

2022

八十二銀行の 現況

The Hachijuni Bank, LTD.

別冊

財務データ

事業の概況	
経営環境と業績	1
主要な経営指標の推移	2
連結決算の状況	
連結財務諸表	3
連結貸借対照表	3
連結損益計算書	3
連結包括利益計算書	3
連結株主資本等変動計算書	4
連結キャッシュ・フロー計算書	5
連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権	13
セグメント情報	14
単体決算の状況	
財務諸表	15
貸借対照表	15
損益計算書	16
株主資本等変動計算書	17
経営効率	22
損益の状況	23
営業の状況	26
預金	26
貸出金	27
証券	31
時価情報	32
デリバティブ取引	34
為替業務	36
信託業務	36
資本の状況	37
従業員の状況	38

自己資本の充実の状況

(自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項)

I. 自己資本の構成に関する開示事項	
1. 連結自己資本比率	39
2. 単体自己資本比率	45
3. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細	50
II. 定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する事項	51
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	51
3. 連結グループ全体のリスクの特性並びに リスク管理の方針、手続及び体制の概要	52
4. 信用リスクに関する事項	54
5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びに リスク管理の方針、手続及び体制の概要	61

6. 派生商品取引及びレボ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに 関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	61
7. 証券化取引に係るリスクに関する事項	62
8. マーケット・リスクに関する事項	62
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	63
10. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている出資等 又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びに リスク管理の方針、手続及び体制の概要	63
11. 金利リスクに関する事項	64
12. 貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示 項目」のいずれに相当するかについての説明	64
13. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借 対照表計上額との差異及びその要因に関する説明	64
III. 定量的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する事項	65
2. 信用リスクに関する事項	65
3. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットの みなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	67
4. 様式に基づく開示	68
IV. レバレッジ比率に関する開示事項	97
V. 用語解説	99

流動性に係る経営の健全性の状況

(流動性規制第3の柱に基づく開示事項)

I. 流動性リスクに関する開示事項	100
II. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	100
III. 安定調達比率に関する定性的開示事項	101
IV. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	102
V. 安定調達比率に関する定量的開示事項	104

報酬等に関する開示事項

(単体及び連結)

索引

109

●本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。
●国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めております。

八十二銀行の現況2022別冊「財務データ・自己資本の充実の状況・報酬等に関する開示事項」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。
本別冊には、銀行法施行規則第19条の2第1項及び同第19条の3各号に定められた指標等、同第19条の2第1項第5号二等の規定にもとづき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況、同第19条の2第1項第5号ホ等の規定にもとづき2015年金融庁告示第7号に定められた経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動性に係る経営の健全性を判断するための基準に係る事項、並びに同第19条の2第1項第6号等の規定にもとづき2012年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する開示事項等について記載しています。なお、当行は自己資本比率算出における信用リスク・アセットの算出につきましては、「基礎的内部格付手法」を採用しております。

事業の概況

経営環境と業績

1. 金融経済環境

2021年度のわが国経済は、海外の景気回復を背景に輸出や設備投資が持ち直したものの、個人消費は新型コロナウイルスの感染状況に左右されたことから、全体として力強さを欠きました。当行の主要な営業基盤である長野県経済においても、製造業が持ち直す一方で非製造業は回復が進まず、全体として足踏み状態が続きました。生産面は、世界的なIT需要の高まりなどから輸出や設備投資が増加したものの、年度後半は半導体や部材の不足により伸びが鈍化しました。個人消費は、肉食需要の増加に伴い大型小売店売上高は堅調に推移しましたが、飲食・宿泊等のサービス業は感染再拡大の影響を受けました。また、住宅投資は前年並みとなりましたが、公共投資は道路整備や防災関連など大型工事により高い水準を維持しました。

金融面においては、米国長期金利の低下を背景に10年物日本国債金利は0%近辺まで低下したのち、世界的な金融政策の正常化観測の高まりなどから一時0.1%を超える水準まで上昇しました。その後、オミクロン株の感染拡大を背景とした一進一退の局面を経て、年度後半は、世界的な金利上昇につれて推移し、期末は0.2%を超えました。

株式相場は、国内の感染再拡大による景気回復の遅れに対する懸念とワクチン接種の加速を背景とした国内経済の正常化期待の高まりが交錯し足踏み状態が続きました。年度中盤以降は、衆議院議員総選挙の結果に対する期待と商品価格の上昇などによる世界的なインフレ懸念の高まりから値動きの大きい相場環境が続きました。さらにウクライナを巡る地政学リスクの高まりも加わり、期末まで相場全体が乱高下する不安定な展開が続きました。

2. 連結決算の概況

(財政状態)

貸出金は、中央政府向け資金の増加を主因として期中3,901億円増加して期末残高は5兆9,313億円となりました。

有価証券は、国債の減少を主因として期中5,245億円減少し期末残高は2兆8,016億円となりました。

預金は、主に個人預金及び公金預金を中心に期中3,955億円増加して期末残高は8兆498億円となりました。

(経営成績)

経常収益は、その他業務収益が増加したものの資金運用収益が減少したことなどから前期比12億5千4百万円減少して1,513億4千9百万円となりました。

経常費用は、その他業務費用が増加したものの営業経費及び資金調達費用の減少により前期比71億5千4百万円減少して1,133億1百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比58億9千9百万円増加して380億4千7百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比42億8千3百万円増加し266億6千7百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①銀行業

セグメント利益は前期比65億5千1百万円増加し349億2千8百万円となりました。

②リース業

セグメント利益は前期比6億5千1百万円増加し20億9千8百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少及び貸出金の増加による流出を、コールマネー及び借入金並びに預金の増加による流入が上回り8,101億円の流入（前期は1兆3,655億円の流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出を有価証券の売却及び償還による収入が上回ったことなどから4,993億円の流入（前期は2,644億円の流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払により68億円の流出（前期は72億円の流出）となりました。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、期中1兆3,026億円増加して4兆250億円となりました。

3. 単体決算の概況

(財政状態)

貸出金は、期中3,865億円増加して期末残高は5兆9,740億円となりました。

有価証券は、期中5,240億円減少して期末残高は2兆8,098億円となりました。

預金は、期中3,958億円増加して期末残高は8兆666億円となりました。

(経営成績)

経常収益は、有価証券利息配当金が減少したものの金銭の信託運用益及び国債等債券売却益の増加などを主因として前期比3億2千7百万円増加し1,119億1千5百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損、金銭の信託運用損並びに株式等売却損が増加したものの、貸倒引当金繰入額及び営業経費の減少を主因として前期比48億8千5百万円減少し805億5千万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比52億1千3百万円増加し313億6千5百万円となり、当期純利益は、前期比38億7千8百万円増加の223億9千6百万円となりました。

4. 自己資本比率

総自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで19.06%、単体ベースで17.62%となりました。2021年3月期比では連結ベースで1.63ポイント、単体ベースで1.68ポイント低下したものの引き続き高い水準を維持しております。

主要な経営指標の推移

1. 連結決算

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益 (単位:百万円)	179,920	160,013	163,637	152,604	151,349
連結経常利益 (単位:百万円)	41,507	34,354	33,447	32,147	38,047
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)	25,840	22,492	22,077	22,384	26,667
連結包括利益 (単位:百万円)	42,401	△ 1,101	△ 6,134	168,446	10,097
連結純資産額 (単位:億円)	7,770	7,655	7,484	9,096	9,126
連結総資産額 (単位:億円)	93,090	104,515	104,705	121,606	133,437
1株当たり純資産額 (単位:円)	1,485.34	1,484.90	1,512.45	1,850.68	1,856.25
1株当たり当期純利益 (単位:円)	51.00	45.18	44.80	45.73	54.46
連結総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	20.51	19.82	18.94	20.69	19.06
連結Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	20.51	19.82	18.94	20.69	19.06
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	20.51	19.82	18.94	20.69	19.06
連結自己資本利益率 (単位:%)	3.52	3.02	2.99	2.71	2.93
連結株価収益率 (単位:倍)	11.17	10.15	8.72	8.81	7.47
従業員数 (単位:人)	3,710	3,713	3,669	3,689	3,569
[平均臨時従業員数]	[1,774]	[1,588]	[1,432]	[1,340]	[1,286]

(注) 1. 従業員数の[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。
2. 「連結財務諸表 注記事項 (表示方法の変更)」に記載の計数の組替えを全期間にわたり行っております。

2. 単体決算

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益 (単位:百万円)	139,389	119,875	123,004	111,588	111,915
業務純益 (単位:百万円)	31,583	36,222	33,780	30,378	32,805
経常利益 (単位:百万円)	34,898	29,024	28,021	26,152	31,365
当期純利益 (単位:百万円)	22,726	21,830	19,562	18,517	22,396
資本金 (単位:億円)	522	522	522	522	522
発行済株式総数 (単位:千株)	511,103	511,103	511,103	511,103	511,103
純資産額 (単位:億円)	7,160	7,078	6,915	8,328	8,340
総資産額 (単位:億円)	92,403	103,946	104,132	120,750	132,652
預金残高 (単位:億円)	65,983	67,468	69,891	76,707	80,666
貸出金残高 (単位:億円)	50,876	53,105	54,439	55,875	59,740
有価証券残高 (単位:億円)	25,143	27,715	29,204	33,338	28,098
1株当たり純資産額 (単位:円)	1,420.36	1,426.62	1,412.79	1,700.61	1,702.69
1株当たり配当額 (単位:円)	13.00	14.00	14.00	14.00	16.00
1株当たり当期純利益 (単位:円)	44.85	43.85	39.69	37.83	45.74
総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.70	19.10	17.59	19.30	17.62
Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.70	19.10	17.59	19.30	17.62
普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.70	19.10	17.59	19.30	17.62
自己資本利益率 (単位:%)	3.23	3.06	2.79	2.43	2.68
株価収益率 (単位:倍)	12.70	10.46	9.85	10.65	8.89
配当性向 (単位:%)	28.98	31.92	35.27	37.00	34.98
従業員数 (単位:人)	3,095	3,129	3,070	3,089	2,966
[平均臨時従業員数]	[1,139]	[1,303]	[1,186]	[1,120]	[1,060]

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。
2. 「財務諸表 注記事項 (表示方法の変更)」に記載の計数の組替えを全期間にわたり行っております。

連結決算の状況

連結財務諸表

当行の2022年3月期の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年6月24日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、上記の連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

●連結貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)	
期別	2021年3月期	2022年3月期	
科目	(2021年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)	
(資産の部)			
現金預け金	2,753,959	4,049,642	
コールローン及び買入手形	30,000	20,000	
買入金銭債権	98,202	116,411	
特定取引資産	12,157	13,370	
金銭の信託	80,015	79,448	
有価証券	3,326,241	2,801,655	
貸出金	5,541,154	5,931,315	
外国為替	34,417	30,546	
リース債権及びリース投資資産	69,989	68,041	
その他資産	141,736	152,789	
有形固定資産	33,778	34,378	
建物	11,016	11,546	
土地	11,337	11,144	
建設仮勘定	360	923	
その他の有形固定資産	11,064	10,764	
無形固定資産	4,747	4,628	
ソフトウェア	4,136	4,018	
その他の無形固定資産	611	609	
退職給付に係る資産	42,139	42,803	
繰延税金資産	2,023	1,780	
支払承諾見返	35,424	38,113	
貸倒引当金	△ 45,351	△ 41,129	
資産の部合計	12,160,638	13,343,796	
(負債及び純資産の部)			
期別	2021年3月期	2022年3月期	
科目	(2021年3月31日現在)	(2022年3月31日現在)	
(負債の部)			
預金	7,654,318	8,049,875	
譲渡性預金	139,665	132,507	
コールマネー及び売渡手形	676,745	1,504,861	
売現先勘定	77,627	53,041	
債券貸借取引受入担保金	784,779	322,484	
特定取引負債	3,066	4,279	
借入金	1,639,118	2,087,634	
外国為替	1,330	960	
信託勘定借	—	360	
その他負債	104,351	108,104	
退職給付に係る負債	11,667	11,653	
睡眠預金払戻損失引当金	823	499	
偶発損失引当金	1,316	1,341	
特別法上の引当金	12	12	
繰延税金負債	120,695	115,367	
支払承諾	35,424	38,113	
負債の部合計	11,250,943	12,431,097	
(純資産の部)			
資本金	52,243	52,243	
資本剰余金	59,181	59,176	
利益剰余金	492,869	512,403	
自己株式	△ 11,629	△ 11,576	
株主資本合計	592,665	612,246	
その他有価証券評価差額金	294,333	268,743	
繰延ヘッジ損益	4,426	15,670	
退職給付に係る調整累計額	14,594	12,266	
その他の包括利益累計額合計	313,354	296,680	
新株予約権	272	271	
非支配株主持分	3,402	3,499	
純資産の部合計	909,694	912,698	
負債及び純資産の部合計	12,160,638	13,343,796	

●連結損益計算書

		(単位：百万円)	
期別	2021年3月期	2022年3月期	
科目	(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	
経常収益	152,604	151,349	
資金運用収益	77,797	72,803	
貸出金利息	43,276	41,893	
有価証券利息配当金	32,403	26,989	
コールローン利息及び買入手形利息	23	33	
預け金利息	571	3,257	
その他の受入利息	1,522	629	
信託報酬	2	7	
役務取引等収益	21,186	22,010	
特定取引収益	3,360	2,063	
その他業務収益	40,649	44,177	
その他経常収益	9,607	10,287	
償却債権取立益	85	25	
その他の経常収益	9,522	10,261	
経常費用	120,456	113,301	
資金調達費用	6,863	4,318	
預金利息	928	594	
譲渡性預金利息	10	6	
コールマネー利息及び売渡手形利息	△ 143	△ 167	
売現先利息	325	102	
債券貸借取引支払利息	429	291	
借入金利息	761	295	
その他の支払利息	4,551	3,195	
役務取引等費用	5,964	5,600	
その他業務費用	34,033	37,263	
営業経費	59,021	54,038	
その他経常費用	14,573	12,080	
貸倒引当金繰入額	8,882	1,800	
その他の経常費用	5,691	10,279	
経常利益	32,147	38,047	
特別利益	31	762	
固定資産処分益	31	762	
特別損失	364	754	
固定資産処分損	66	451	
減損損失	266	302	
金融商品取引責任準備金繰入額	3	0	
その他の特別損失	28	—	
税金等調整前当期純利益	31,815	38,055	
法人税、住民税及び事業税	11,684	8,950	
法人税等調整額	△ 2,394	2,254	
法人税等合計	9,290	11,204	
当期純利益	22,524	26,850	
非支配株主に帰属する当期純利益	140	182	
親会社株主に帰属する当期純利益	22,384	26,667	

●連結包括利益計算書

		(単位：百万円)	
期別	2021年3月期	2022年3月期	
科目	(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	
当期純利益	22,524	26,850	
その他の包括利益	145,921	△ 16,752	
その他有価証券評価差額金	109,092	△ 25,662	
繰延ヘッジ損益	21,840	11,243	
退職給付に係る調整額	14,988	△ 2,334	
包括利益	168,446	10,097	
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	167,715	9,993	
非支配株主に係る包括利益	730	103	

●連結株主資本等変動計算書

2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	54,173	477,336	△ 11,789	571,964
当期変動額					
剰余金の配当			△ 6,851		△ 6,851
親会社株主に帰属する当期純利益			22,384		22,384
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 6		159	153
連結子会社株式の取得による持分の増減		5,014			5,014
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	5,008	15,533	159	20,700
当期末残高	52,243	59,181	492,869	△ 11,629	592,665

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	185,821	△ 17,414	△ 382	168,023	365	8,078	748,432
当期変動額							
剰余金の配当							△ 6,851
親会社株主に帰属する当期純利益							22,384
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							153
連結子会社株式の取得による持分の増減							5,014
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,512	21,840	14,977	145,330	△ 93	△ 4,675	140,561
当期変動額合計	108,512	21,840	14,977	145,330	△ 93	△ 4,675	161,262
当期末残高	294,333	4,426	14,594	313,354	272	3,402	909,694

2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	59,181	492,869	△ 11,629	592,665
会計方針の変更による累積的影響額			△ 279		△ 279
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,243	59,181	492,589	△ 11,629	592,385
当期変動額					
剰余金の配当			△ 6,854		△ 6,854
親会社株主に帰属する当期純利益			26,667		26,667
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分			△ 5	53	48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 5	19,813	53	19,861
当期末残高	52,243	59,176	512,403	△ 11,576	612,246

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	294,333	4,426	14,594	313,354	272	3,402	909,694
会計方針の変更による累積的影響額							△ 279
会計方針の変更を反映した当期首残高	294,333	4,426	14,594	313,354	272	3,402	909,414
当期変動額							
剰余金の配当							△ 6,854
親会社株主に帰属する当期純利益							26,667
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 25,590	11,243	△ 2,327	△ 16,674	△ 0	96	△ 16,578
当期変動額合計	△ 25,590	11,243	△ 2,327	△ 16,674	△ 0	96	3,283
当期末残高	268,743	15,670	12,266	296,680	271	3,499	912,698

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年3月期	2022年3月期
		(2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)	(2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		31,815	38,055
減価償却費		5,847	5,560
減損損失		266	302
その他の特別損益 (△は益)		31	—
貸倒引当金の増減 (△)		7,790	△ 4,221
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△ 21,282	△ 663
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 826	△ 13
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△ 71	△ 323
偶発損失引当金の増減 (△)		331	24
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)		3	0
資金運用収益		△ 77,797	△ 72,803
資金調達費用		6,863	4,318
有価証券関係損益 (△)		△ 9,042	△ 4,196
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		717	△ 549
為替差損益 (△は益)		△ 3	133
固定資産処分損益 (△は益)		34	△ 310
特定取引資産の純増 (△) 減		17,402	△ 1,234
特定取引負債の純増減 (△)		△ 377	1,199
貸出金の純増 (△) 減		△ 145,908	△ 390,161
預金の純増減 (△)		678,813	395,556
譲渡性預金の純増減 (△)		△ 118,008	△ 7,158
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		853,171	448,515
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△ 9,303	6,987
コールローン等の純増 (△) 減		△ 26,511	△ 8,208
コールマネー等の純増減 (△)		△ 171,380	803,530
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		247,409	△ 462,294
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△ 14,398	3,871
外国為替 (負債) の純増減 (△)		786	△ 370
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		△ 439	1,948
信託勘定借の純増減 (△)		—	360
資金運用による収入		81,171	74,871
資金調達による支出		△ 7,874	△ 4,257
その他		44,256	△ 5,264
小計		1,373,485	823,204
法人税等の支払額		△ 7,886	△ 13,022
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,365,598	810,181
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 913,255	△ 458,351
有価証券の売却による収入		294,629	678,233
有価証券の償還による収入		360,905	284,434
金銭の信託の増加による支出		△ 9,839	△ 7,240
金銭の信託の減少による収入		8,408	8,357
固定資産の取得による支出		△ 6,887	△ 8,224
固定資産の売却による収入		1,583	2,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 264,455	499,343
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△ 0	△ 0
自己株式の売却による収入		0	0
配当金の支払額		△ 6,851	△ 6,854
非支配株主への配当金の支払額		△ 9	△ 7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△ 382	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,243	△ 6,862
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		1,093,903	1,302,670
現金及び現金同等物の期首残高		1,628,509	2,722,413
現金及び現金同等物の期末残高		2,722,413	4,025,083

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

注記事項

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社

会社名

八十二証券株式会社
八十二リース株式会社
株式会社八十二カード
八十二信用保証株式会社
八十二システム開発株式会社
八十二キャピタル株式会社
八十二スタッフサービス株式会社
やまびこ債権回収株式会社
八十二オートリース株式会社
八十二アセットマネジメント株式会社
八十二インベストメント株式会社

(連結の範囲の変更)

八十二アセットマネジメント株式会社及び八十二インベストメント株式会社は新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社 6社

主要な会社名

有限会社こだまインベストメント

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 6社

主要な会社名

有限会社こだまインベストメント

- (4) 持分法非適用の関連会社 2社

主要な会社名

ALL信州観光活性化投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 11社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

- ② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

- ・破綻先：破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- ・実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている債務者
- ・破綻懸念先：現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者
- ・要管理先：要注意先のうち債権の全部または一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者
- ・要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
- ・正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

① 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額（以下「非保全額」という）のうち、必要と認める額を以下のとおり計上しております。

ア 与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

イ 上記ア以外の債務者に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。

③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

④ 上記③以外の要管理先及び要注意先と正常先に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注) 1 倒産確率の算出におけるグループニング

倒産確率の算出は、正常先1区分、要注意先3区分（要注意先上位、要注意先下位、要管理先）、破綻懸念先2区分の計6区分で行っております。

※要注意先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無により区分しております。

2 今後の予想損失額を見込む一定期間

正常先については今後1年間、要注意先及び要管理先については債権の平均残存期間に対応する期間、破綻懸念先については今後3年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金を計上しております。（平均残存期間は、要注意先上位39ヶ月、要注意先下位43ヶ月、要管理先46ヶ月）

3 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法

倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、足元の状況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、営業関連部署から独立した資産査定部署が査定結果を決定するとともに、監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金については、当行の償却・引当基準に準じて必要と認められた額を計上しております。

- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

- (7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済の実績に基づき将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、代位弁済の実績率の算定期間は、貸倒引当金の予想損失率の算定期間と同一としております。

- (8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券又はデリバティブ取引の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

- (9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (10) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換を受け取ると思込まれる金額で収益を認識しております。

- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (12) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて計上する方法によっております。

- (13) 重要なヘッジ会計の方法

- ① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグループニングのうえ特定評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによるヘッジです。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

③ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引動とそれ以外の動との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カパー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見張り)

貸倒引当金

- 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した金額
貸倒引当金41,129百万円
うちキャッシュ・フロー控除法による貸倒引当金12,698百万円
うちキャッシュ・フロー見積法による貸倒引当金3,078百万円
- 識別した項目に係る重要な会計上の見掛りの内容に関する理解に資する情報
(1) 算出方法
貸倒引当金は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、予め定められている償却・引当基準に則り、債務者区分に応じて算定しております。

(2) 主要な仮定

- 債務者区分の判定やキャッシュ・フロー控除法及びキャッシュ・フロー見積法における将来キャッシュ・フローの見積りに利用した事業計画
債務者区分の判定やキャッシュ・フロー控除法及びキャッシュ・フロー見積法における将来キャッシュ・フローの見積りに利用した事業計画における販売予測、経費予測及び債務返済計画等の将来見込みにおいて、主として以下の仮定を置いております。
・債務者の属する業種・業界等における新型コロナウイルス感染症による業績に影響を及ぼす期間
・債務者の属する業種・業界等における市場の成長性や市場価格動向
- 新型コロナウイルス感染症の影響
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は当面継続すると想定しております。当該想定のもと、主に貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼし、一部の債務者の信用力（返済能力等）が低下するものの、与信費用の増加は多額にならないものと仮定しております。
こうした仮定のもと、足元の業績や将来の業績見通しを踏まえ、一部の債務者の債務者区分を見直すとともに、キャッシュ・フロー見積法やキャッシュ・フロー控除法におけるキャッシュ・フローによる回収可能額の見積りにもこれらの実態を反映して貸倒引当金を算定しております。
当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
新型コロナウイルス感染症の状況を含む債務者の経営環境等の変化により、当連結会計年度末の見積りに用いた仮定が変化した場合は、債務者区分やキャッシュ・フロー控除法及びキャッシュ・フロー見積法における将来キャッシュ・フローの見積り額の変更等により、翌連結会計年度の連結財務諸表に計上する貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

これに伴い、当行及び一部子会社が対価を受領時点で認識しておりました収益をサービス提供時に収益認識することいたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が68百万円減少しております。また、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する影響額は軽微であります。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

これに伴いデリバティブ取引の評価について、相手先の信用リスクや自己の信用リスク等を時価に反映することとしており、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の特定取引資産が21百万円減少、その他資産が139百万円減少、特定取引負債が12百万円増加、その他負債が129百万円増加、繰延税金負債が91百万円減少、利益剰余金が211百万円減少しております。また、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する影響額は軽微であります。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(未適用の会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

従来、当行が契約する団体信用生命保険等の受取配当金につきましては、その他の経常収益に計上してはいたしましたが、一部の団体信用生命保険の支払保険料と受取配当金に係る契約の変更が生じたこと、並びに当該保険契約の増加が見込まれることを契機に計上方法の見直しを検討いたしました。検討の結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上することが本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、当連結会計年度より債務取引等費用に計上しております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書に表示してはいたその他の経常収益10,887百万円及び債務取引等費用7,329百万円は、その他の経常収益9,522百万円及び債務取引等費用5,964百万円と表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	3百万円
出資金	1,183百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	193,771百万円
--	------------

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限り）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限り。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,386百万円
危険債権額	77,879百万円
三月以上延滞債権額	1,725百万円
貸出条件緩和債権額	20,466百万円
合計額	107,457百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対し有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	16,831百万円
--	-----------

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	5,999百万円
有価証券	1,298,835百万円
貸出金	1,652,965百万円
現金（その他資産）	408百万円
計	2,958,208百万円

担保資産に対応する債務

預金	66,030百万円
債券貸借取引受入担保金	322,484百万円
借入金（借入金）	2,073,288百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,194百万円
現金（その他資産）	25百万円
金融商品等差入担保金（その他資産）	13,538百万円
中央清算機関差入証拠金（その他資産）	56,733百万円

また、その他資産には先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	60百万円
保証金	651百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,664,934百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,470,567百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定められている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	72,937百万円
8. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	7,788百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	53,313百万円
10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	360百万円

(連結損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	23,505百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
金銭の信託運用損	3,717百万円
株式等売却損	2,419百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△42,961百万円
組替調整額	6,212百万円
税効果調整前	△36,748百万円
税効果額	11,086百万円
その他有価証券評価差額金	△25,662百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	18,416百万円
組替調整額	△2,273百万円
税効果調整前	16,143百万円
税効果額	△4,899百万円
繰延ヘッジ損益	11,243百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△705百万円
組替調整額	△2,657百万円
税効果調整前	△3,362百万円
税効果額	1,027百万円
退職給付に係る調整額	△2,334百万円
その他の包括利益合計	△16,752百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	511,103	—	—	511,103	
自己株式					
普通株式	21,544	0	100	21,445	(注)

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求による0千株であります。自己株式の減少は新株予約権の行使による99千株及び単元未満株式の買増請求による0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少		
当	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	271	
合	計		—	—	—	271	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,916	8.00	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	2,937	6.00	2021年9月30日	2021年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,896	利益 剰余金	10.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	4,049,642百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△24,559百万円
現金及び現金同等物	4,025,083百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳	
リース料債権部分	57,007百万円
見積残存価額部分	7,397百万円
維持管理費用相当額	△1,496百万円
受取利息相当額	△3,781百万円
リース投資資産	59,127百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

	リース債権(百万円)	リース投資資産(百万円)
1年以内	2,583	17,704
1年超2年以内	2,184	14,138
2年超3年以内	1,713	10,494
3年超4年以内	1,187	7,126
4年超5年以内	492	3,752
5年超	851	3,790

2. オペレーティング・リース取引(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,271百万円
1年超	4,010百万円
合計	7,282百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、ローン事業及び投資商品の販売などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長期・短期のバランスを調整して、預金及び短期金融市場により資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないよう、当行では、資産及び負債の総合的管理(以下「ALM」という。)をしており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。

また、当行及び一部の連結子会社では、顧客販売に対応するため有価証券を売買目的で保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 貸出金

主として国内のお取引先に対する貸出金であり、お取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。貸出金は、ある特定の企業集団には集中してはおりませんが、営業の基盤である長野県内のお取引先に対する比率は約5割であり、長野県の経済環境の変化により信用リスクが増加する可能性があります。

② 有価証券

主に債券、株式、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的及びその他目的で保有しているほか、顧客販売に対応するため、一部の債券は売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、為替リスク、流動性リスクに晒されております。

③ 預金

お取引先から預かる預金であり、金利リスク、為替リスク、流動性リスクに晒されております。

④ デリバティブ

デリバティブ取引の利用目的は、お取引先への各種リスク・ヘッジ手段の提供、当行グループのALMにおけるヘッジ目的及び当行の収益増強のためであります。

デリバティブ取引には金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引などがあります。当行では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金及び有価証券に関する金利・為替の変動リスク等に対してヘッジ会計を適用しており、これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性を評価しております。

なお、ヘッジ目的のために取組むデリバティブ取引は、半期または年度毎に定めるヘッジ方針に基づき実施しております。

当行グループが利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理に係る規程類に従い、個別案件毎の審査、与信限度額による管理、問題債権への対応、定期的な債務者区分及び債務者格付の付与、貸出金ポートフォリオの管理などを実施しております。審査体制については、本部においては営業推進部門と審査部門を分離して各々の独立性を確保しながら相互を牽制する体制としており、営業店においては申込受付から最終決定までの間に多段階のチェックが行われる体制としております。その他の管理体制については、定期的に債務者区分及び債務者格付の見直しを実施し、問題債権の早期把握に努めるとともに、これらの結果を信用リスクの計量化・ポートフォリオ管理などに活用しております。

有価証券の発行体の信用リスクは、リスク統括部において、半期毎に与信先・取引種目毎に与信枠を設定し、その枠の中で取引を行う体制としております。

② 市場リスクの管理

当行グループは、市場リスク管理に係る規程類を定め、経営の健全性及び収益性を確保するため市場リスクをコントロールしております。

ア 金利リスク・為替リスク・価格変動リスク

当行では、リスクとリターンを適切に保ち、リスクテイクを適正規模に調整するため、市場環境・経営体力等を勘案し、半期毎に取締役会で市場リスク管理方針を定めております。市場リスク管理方針では取引種類別にリスク限度額、損失限度額、投資限度額、これらの限度額に対するアラームポイント等を定め、全体の市場リスク量や損失額を一定の範囲に抑える管理運営を行っております。各取引担当部署は定められた限度の範囲で業務遂行するほか、リスクの状況を毎日担当役員に報告し、迅速で適切な対応を実践しております。

一方、業務管理面では、取引を執行する部署(フロントオフィス)と当該取引にかかる事務処理部署(バックオフィス)を明確に分離し、さらにリスクを統制・管理する部署(ミドルオフィス)を設置し、相互に牽制する体制となっております。

(ア) 金利リスクの管理

金利変動による経済価値増減はバリュエーション・アット・リスク(以下「VaR」という。)により、ギャップ分析等による金利の変動リスクはALMにより管理しており、「ALM・統合リスク管理会議」において実施状況を把握・確認し、対応等を協議しております。なお、ALMにより金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ及び金利キャップ等のデリバティブ取引を行っております。

(イ) 為替リスクの管理

為替変動による経済価値増減はVaRにより管理しております。また、過度な為替リスクを回避するため、市場リスク管理方針に取組額の上限を定めております。

(ウ) 価格変動リスクの管理

当行では、価格変動による経済価値増減はVaRにより計測し管理しております。なお、取締役会において、自己資本や市場環境等を勘案して年度毎のVaRによるリスク限度額を決定し、その限度額を遵守しております。一部の連結子会社では、保有する有価証券の時価を取締役会等へ定期的に報告しリスクを管理しております。

イ デリバティブ取引

当行では、デリバティブ取引を管理する規程類を制定して、連結子会社の行うデリバティブ取引を含め、一体的にリスクを管理しております。また、デリバティブ全体のポジション額、時価評価額、市場リスク量等は担当役員及び「ALM・統合リスク管理会議」等へ定期的に報告しリスクを管理しております。

デリバティブ取引のリスク管理は、リスクを統制・管理する部署（ミドルオフィス）が取引を執行する部署（フロントオフィス）から独立して実施し、牽制が働く体制を構築しております。

ウ 市場リスクに係る定量的情報

当行では、リスク管理上、原則全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主としてVaRを利用し、算定したVaRに一定のストレス（1～1.45倍）を掛けた市場リスク量を管理しております。VaRの算定にあたってはヒストリカル・シミュレーション法（信頼区間：99.9%、観測期間：1,250日）を採用しております。保有期間については、商品のポジション解消期間などを考慮して適切な期間を設定しており、トレーディング目的の金融商品は10日、トレーディング目的以外の金融商品（バンキング業務に係る金融商品）のうち政策投資目的の商品は240日、それ以外の商品は主に120日としております。

2022年3月31日（当連結会計年度末日）現在、当行のトレーディング目的の市場リスク量（損失額の推計値）は、総額で849百万円、トレーディング目的以外の市場リスク量（損失額の推計値）は、総額で427,286百万円です。なお、市場リスク量の総額は部門別各市場リスク量を単純合算した合計であり、市場リスクに係るリスク変数間の相関は考慮していません。

VaRの算定にあたって、預貸金の金利リスクについては、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間滞留する預金をコア預金として、内部モデルにより最長10年の満期に振り分け、金利リスクを認識しております。また、非上場株式など市場価格のない金融商品についても、各資産のインデックスの変動を用いて価格変動リスクを認識しております。

当行では、モデルが算出するVaRと仮想損益（リスク量計測時点のポートフォリオを固定した場合に保有期間後に発生したと想定される損益）を比較するバックテストを実行しております。実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行グループは、ALMを通じて資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長期・短期の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	99	101	1
その他有価証券	2,766,219	2,766,219	—
(2) 貸出金	5,931,315		
貸倒引当金 (*1)	△34,564		
	5,896,751	5,922,770	26,018
資産計	8,663,071	8,689,090	26,019
(1) 預金	8,049,875	8,049,968	93
(2) 譲渡性預金	132,507	132,507	0
(3) 借入金	2,087,634	2,086,200	△1,434
負債計	10,270,016	10,268,675	△1,341
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△686	△686	—
ヘッジ会計が適用されているもの (*3)	22,399	22,399	—
デリバティブ取引計	21,713	21,713	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金（17,034百万円）及び個別貸倒引当金（17,530百万円）を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で表示しております。

(*3) ヘッジ対象である有価証券、貸出金、預金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、繰延ヘッジ及び特例処理を適用しております。なお、これらのヘッジ関係に「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区 分	2022年3月31日
非上場株式 (*1)	6,782
組合出資金 (*2)	27,366

(*1) 非上場株式については「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金については「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券 (*1)	211,176	307,916	272,576	174,140	226,620	805,186
満期保有目的の債券	—	100	—	—	—	—
うち国債	—	100	—	—	—	—
その他有価証券のうち	211,176	307,816	272,576	174,140	226,620	805,186
満期があるもの						
うち国債	44,500	21,500	—	10,000	137,000	589,500
地方債	8,670	86,833	90,387	97,304	9,632	11,976
社債	127,594	80,959	116,207	28,526	53,778	114,587
貸出金 (*2)	1,429,593	1,184,947	828,870	498,399	410,898	923,647
合 計	1,640,769	1,492,863	1,101,447	672,539	637,519	1,728,833

(*1) 元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表計上額とは一致しません。

(*2) 貸出金のうち、期間の定めのないもの654,959百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	7,231,102	773,734	28,741	3,961	6,320	6,014
譲渡性預金	132,507	—	—	—	—	—
借入金	1,378,737	706,133	300	13	2,449	—
合 計	8,742,347	1,479,867	29,042	3,975	8,770	6,014

(*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券 (*1)				
国債	806,882	13,671	—	820,553
地方債	—	308,214	—	308,214
社債	—	471,667	53,022	524,690
株式	492,725	60	—	492,786
その他	89,298	282,428	—	371,727
資産計	1,388,906	1,076,041	53,022	2,517,971
デリバティブ取引 (*2)				
金利関連取引	—	25,303	—	25,303
通貨関連取引	—	△3,667	—	△3,667
債券関連取引	77	—	—	77
デリバティブ取引計	77	21,636	—	21,713

(*1) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年3月6日内閣府令第9号）附則第5条第6項の経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は248,248百万円です。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	101	—	—	101
貸出金	—	—	5,922,770	5,922,770
資産計	101	—	5,922,770	5,922,871
預金	—	8,049,968	—	8,049,968
譲渡性預金	—	132,507	—	132,507
借入金	—	2,079,521	6,678	2,086,200
負債計	—	10,261,996	6,678	10,268,675

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産
有価証券
株式は取引所の価格によっており市場の活発性に基づき、時価は主にレベル1に分類して
おります。債券は活発な市場のある国債は主にレベル1の時価に分類し、それ以外の市場
価格等のある債券等はレベル2の時価に分類しております。

保証付私債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に
内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しており、割引率
が観察不能であるため、レベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「〔有価証券関係〕」に記載しており
ます。
貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信
用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当
該帳簿価額の時価としております。固定金利によるもので事業性貸出金は、貸出金の種類、
内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じた
スプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。固定金利によるもので
非事業性貸出金は、商品別、期間ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に
想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年
以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価として
おります。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャ
ッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算
定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引
当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額の時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設け
ていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似して
いるものと想定されるため、帳簿価額の時価としております。
これらの取引はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）の時価とみ
なしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、
将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規
に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年
以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としてお
ります。

これらの取引はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連
結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似して
いると考えられるため、当該帳簿価額の時価としております。固定金利によるものは、一
定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利
率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）の
ものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額の時価としております。
これらの取引は主にレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものは
レベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しない
ため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル
等の評価技法を利用して時価を算定しております。これらの評価技法で用いている主なイン
プットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク
及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを
用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察 できない インプット	インプット の範囲 (*)	インプットの 加重平均 (*)
有価証券 その他有価証券				
社債	割引現在 価値法	倒産確率 倒産時損失率	0.0%—8.1% 28.8%—99.7%	0.4% 74.6%

(*) 破綻先・実質破綻先・破綻懸念先発行分はインプットの範囲及びインプットの加重平均か
ら除外しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

		有価証券
		その他有価証券
		社債
期首残高		48,968
当期の損益又は その他の包括利益	損益に計上 (*1)	0
	その他の包括利益に計上 (*2)	△128
購入、売却及び決済額	購入	13,480
	売却	△9,297
	決済	—
レベル3の時価への振替		—
レベル3の時価からの振替		—
期末残高		53,022
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有す る金融資産及び負債の評価損益 (*1)		△290

(*1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含ま
れております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門（市場ミドル部門）にて時価の算定に関する方針及び手
続を定めており、これに沿って市場バック部門が時価を算定しております。算定された時
価は市場バック部門内及びフロント部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びイン
プットの妥当性並びに時価のレベル分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期市
場ミドル部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されてお
ります。

時価の算定にあたっては、資産の性質及び特性を考慮した評価モデルを用いております。
また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法
及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当
性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、倒産時損
失率であります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、それら単独では、時価の
著しい低下（上昇）を生じさせます。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、
倒産時損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、「特定取引資産」
中の商品有価証券及びその他の特定取引資産を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

連結会計年度の損益に含まれた評価差額	2022年3月31日
	△2百万円

2. 満期保有目的の債券（2022年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	99	101	1
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	—	—	—
合計	99	101	1

3. その他有価証券（2022年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超える もの	株式	488,299	92,329
	債券	550,465	534,855
	国債	241,606	227,839
	地方債	169,747	168,938
	社債	139,110	138,078
	その他	279,538	259,557
	うち外国証券	159,251	154,259
	小計	1,318,302	886,743
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	4,486	5,096
	債券	1,102,992	1,124,192
	国債	578,946	597,720
	地方債	138,466	138,658
	社債	385,579	387,813
	その他	403,601	426,869
	うち外国証券	271,648	286,501
	小計	1,511,081	1,556,157
合計	2,829,384	2,442,900	

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31
日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	20,464	2,714	1,081
債券	534,450	1,089	3,679
国債	503,746	964	3,679
地方債	29,134	118	—
社債	1,569	6	—
その他	123,964	4,090	3,847
うち外国証券	98,482	2,769	3,697
合計	678,879	7,894	8,608

(金銭的信託関係)

1. 運用目的の金銭的信託（2022年3月31日）

運用目的の金銭的信託	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含 まれた評価差額 (百万円)
	79,448	△339

2. 満期保有目的の金銭的信託

該当ありません。

3. その他の金銭的信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであり
ます。
(2022年3月31日)

評価差額	金額 (百万円)
その他有価証券	386,706
その他の金銭的信託	—
(△) 繰延税金負債	116,632
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	270,074
(△) 非支配株主持分相当額	1,330
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	268,743

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (2022年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	金利オプション	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	129,643	84,250	240	240
		受取変動・支払固定	74,099	69,353	△731	△731
		受取変動・支払変動	10,000	—	4	4
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△486	△486	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (2022年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	為替予約	売建	64,490	3,299	△3,554	△3,554
		買建	67,805	2,834	3,374	3,374
	通貨オプション	売建	45,513	35,947	△1,075	1,192
		買建	45,513	35,947	1,056	△609
	為替スワップ	売建	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	
その他	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
合計		—	—	△199	402	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当ありません。
- (7) その他 (2022年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	地震デリバティブ	売建	2,935	—	△24	△24
		買建	2,935	—	24	24
合計		—	—	—	—	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	
			946,362	918,762	25,864	
			145,880	—	△74	
	金利先物	売建	貸出金、その他の有価証券(債券)等の有利息の金融資産	—	—	—
				—	—	—
				—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
				—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
				—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、預金	6,714	6,714	(注) 2	
			14,276	14,150		
			3,000	—		
			—	—		
合計			—	—	25,790	

- (注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金と一体として処理されており、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金又は預金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等	51,583	44,115	△5,150
			—	—	—
	為替予約	—	44,840	—	2,255
			—	—	—
為替予約時の振替処理	通貨スワップ	—	—	—	—
			—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	9,793	9,793	△572
			—	—	—
合計			—	—	△3,467

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引 (2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	債券先物	買建	15,047	—	77
			—	—	—
	債券先物オプション	買建	—	—	—
			—	—	—
	債券店頭オプション	買建	—	—	—
			—	—	—
	その他	買建	—	—	—
			—	—	—
合計			—	—	77

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(全て積立型制度である。)では、給与と勤務期間等に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、確定給付企業年金制度にはキャッシュ・バランスプランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額(原資に相当する仮想個人口座)を設け、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間等に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度では、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当行及び連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金基金制度に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できることから当該事項に関する注記を含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (3)に掲げられたものを除く)

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	52,692
勤務費用	1,976
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	△658
退職給付の支払額	△3,030
その他	120
退職給付債務の期末残高	51,225

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (3)に掲げられたものを除く)

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	83,616
期待運用収益	1,274
数理計算上の差異の発生額	△1,363
事業主からの拠出額	750
退職給付の支払額	△1,933
その他	120
年金資産の期末残高	82,464

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付に係る負債の期首残高	452
退職給付費用	△289
退職給付の支払額	△73
退職給付に係る負債の期末残高	90

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	43,400
年金資産	△86,203
	△42,802
非積立型制度の退職給付債務	11,653
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△31,149

退職給付に係る負債	11,653
退職給付に係る資産	△42,803
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△31,149

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	1,976
利息費用	125
期待運用収益	△1,274
数理計算上の差異の費用処理額	△2,657
簡便法で計算した退職給付費用	△289
その他	166
確定給付制度に係る退職給付費用	△1,952

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
数理計算上の差異	△3,362
その他	—
合計	△3,362

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識数理計算上の差異	△17,569
その他	—
合計	△17,569

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	16.34%
株式	56.72%
生保一般勘定	17.65%
現金及び預金	3.05%
その他	6.24%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が44.73%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

- ① 割引率 0.1%~0.4%
- ② 長期期待運用収益率 1.0%~2.0%
- ③ 予想昇給率 10.0%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 47百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役8名	当行の取締役8名	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式150,000株	普通株式150,000株	普通株式129,300株
付与日	2011年8月8日	2012年8月6日	2013年8月5日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2011年8月9日~2036年8月8日	2012年8月7日~2037年8月6日	2013年8月6日~2038年8月5日

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役8名	当行の取締役8名	当行の取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式133,800株	普通株式78,900株	普通株式150,000株
付与日	2014年7月22日	2015年7月27日	2016年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2014年7月23日~2039年7月22日	2015年7月28日~2040年7月27日	2016年7月26日~2041年7月25日

	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役7名	当行の取締役8名	当行の取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式109,600株	普通株式150,000株	普通株式150,000株
付与日	2017年7月24日	2018年7月23日	2019年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2017年7月25日~2042年7月24日	2018年7月24日~2043年7月23日	2019年7月23日~2044年7月22日

	2020年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役7名	当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式150,000株	普通株式130,700株
付与日	2020年7月20日	2021年7月19日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2020年7月21日~2045年7月20日	2021年7月20日~2046年7月19日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度 (2022年3月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	15,200	15,200	28,800	26,900	23,500	44,600
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
未確定残	15,200	15,200	28,800	26,900	23,500	44,600
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—

	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	65,600	95,600	126,900	150,000	—
付与	—	—	—	—	130,700
失効	—	—	—	—	—
権利確定	23,600	29,200	29,600	17,500	—
未確定残	42,000	66,400	97,300	132,500	130,700
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
権利確定	23,600	29,200	29,600	17,500	—
権利行使	23,600	29,200	29,600	17,500	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—

② 単価情報

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	374	410	602	628	927	455

	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	369	369	369	369	—
付与日における公正な評価単価 (円)	689	443	413	391	336

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2021年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	2021年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	25.12%
予想残存期間 (注) 2	1年1ヶ月
予想配当 (注) 3	14円/株
無リスク利率 (注) 4	△0.121%

- (注) 1. 予想残存期間 1年1ヶ月に対応する期間 (2020年6月から2021年7月まで) の株価実績に基づき算定しております。
2. 過去の役員平均的な在任期間から、現在の在任役員平均在任期間を減じた期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。
3. 2021年3月期の配当実績
4. 予想残存期間に対応する国債の利回り

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	13,680百万円
貸倒引当金	11,561
減価償却費	2,902
繰延ヘッジ損益	2,099
減損損失	1,540
有価証券償却	1,190
未払事業税	295
退職給付に係る負債	114
その他	2,487
繰延税金資産小計	35,872
評価性引当額	△3,012
繰延税金資産合計	32,859
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△130,312
繰延ヘッジ損益	△8,928
退職給付に係る資産	△4,354
退職給付信託設定益	△1,665
その他	△1,186
繰延税金負債合計	△146,447
繰延税金負債の純額	△113,587百万円

連結金融再生法開示債権及びリース管理債権

(単位: 百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,791	7,386
危険債権	64,138	77,879
要管理債権	25,452	22,192
三月以上延滞債権	316	1,725
貸出条件緩和債権	25,136	20,466
小計	101,382	107,457
正常債権	5,531,420	5,922,836
総与信残高	5,632,803	6,030,294

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報」に記載のとおりであります。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,856円25銭
1株当たり当期純利益	54円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54円39銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	912,698百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,770百万円
うち新株予約権	271百万円
うち非支配株主持分	3,499百万円
普通株式に係る期末の純資産額	908,927百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	489,657千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	26,667百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	26,667百万円
普通株式の期中平均株式数	489,634千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	616千株
うち新株予約権	616千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当行は、2022年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に対応した資本政策の遂行及び株主の皆さまへの利益還元を図るため行なうものです。
2. 取得に係る事項の内容
(1) 取得する株式の種類: 普通株式
(2) 取得する株式の総数: 20,000,000株 (上限)
(3) 株式取得価額の総額: 10,000百万円 (上限)
(4) 自己株式取得の期間: 2022年5月2日から2023年3月31日まで

(自己株式の消却)

当行は、2022年4月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、2022年5月20日に自己株式20,000,000株を消却いたしました。

1. 自己株式消却の理由
経営環境の変化に対応した資本政策の遂行及び株主の皆さまへの利益還元を図るため行なうものです。
2. 消却に係る事項の内容
(1) 消却した株式の種類: 普通株式
(2) 消却した株式の総数: 20,000,000株
(3) 消却実施日: 2022年5月20日
(4) 消却後の発行済株式総数: 491,103,411株

セグメント情報

●報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行を中核とした銀行業と八十二リース株式会社及び八十二オートリース株式会社において展開しているリース業を報告セグメントとしております。

銀行業では預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、債務保証、クレジットカード業務等に関して当行本部内で全体的な戦略及び計画を立案し、当行本支店及び連結子会社において事業活動を展開しております。

リース業は、事業者向けを中心にファイナンス・リース及びオペレーティング・リース事業を展開しております。

●報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースとしております。セグメント間の内部経常収益は実際の取引価額に基づいております。

●報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2021年3月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	113,842	33,106	146,948	5,655	152,604	—	152,604
セグメント間の内部経常収益	1,030	489	1,519	34	1,554	△1,554	—
計	114,872	33,595	148,468	5,690	154,158	△1,554	152,604
セグメント利益	28,376	1,447	29,823	2,366	32,190	△42	32,147
セグメント資産	12,089,818	96,998	12,186,817	33,253	12,220,070	△59,431	12,160,638
セグメント負債	11,227,579	60,108	11,287,687	19,528	11,307,216	△56,273	11,250,943
その他の項目							
減価償却費	3,779	2,017	5,797	49	5,847	—	5,847
資金運用収益	77,828	52	77,880	122	78,002	△205	77,797
資金調達費用	6,830	205	7,036	21	7,057	△194	6,863
特別利益	31	0	31	—	31	—	31
特別損失	361	0	361	3	364	—	364
固定資産処分損	66	0	66	—	66	—	66
減損損失	266	0	266	0	266	—	266
税金費用	8,222	367	8,589	703	9,292	△2	9,290
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,298	3,581	6,879	7	6,887	—	6,887

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△42百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△59,431百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント負債の調整額△56,273百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) 資金運用収益の調整額△205百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (5) 資金調達費用の調整額△194百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (6) 税金費用の調整額△2百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2022年3月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
顧客との契約から生じる収益	20,459	—	20,459	2,009	22,469	—	22,469
その他の収益	94,327	32,527	126,855	2,024	128,880	—	128,880
外部顧客に対する経常収益	114,786	32,527	147,314	4,034	151,349	—	151,349
セグメント間の内部経常収益	745	406	1,151	33	1,185	△1,185	—
計	115,532	32,934	148,466	4,068	152,534	△1,185	151,349
セグメント利益	34,928	2,098	37,026	1,060	38,087	△39	38,047
セグメント資産	13,276,694	94,943	13,371,638	27,476	13,399,114	△55,318	13,343,796
セグメント負債	12,413,457	56,645	12,470,103	13,122	12,483,225	△52,128	12,431,097
その他の項目							
減価償却費	3,468	2,040	5,508	51	5,560	—	5,560
資金運用収益	72,794	48	72,842	138	72,981	△178	72,803
資金調達費用	4,291	190	4,482	10	4,492	△173	4,318
特別利益	762	0	762	—	762	—	762
特別損失	754	0	754	0	754	—	754
固定資産処分損	451	0	451	—	451	—	451
減損損失	302	0	302	0	302	—	302
税金費用	10,308	595	10,904	303	11,208	△3	11,204
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,368	3,610	7,978	245	8,224	—	8,224

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△39百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△55,318百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント負債の調整額△52,128百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) 資金運用収益の調整額△178百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (5) 資金調達費用の調整額△173百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (6) 税金費用の調整額△3百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

単体決算の状況

財務諸表

当行の2022年3月期の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2022年6月24日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

●貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	2021年3月期 (2021年3月31日現在)	2022年3月期 (2022年3月31日現在)		2021年3月期 (2021年3月31日現在)	2022年3月期 (2022年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	2,731,771	4,031,655	預金	7,670,775	8,066,627
現金	116,590	122,352	当座預金	366,756	366,975
預け金	2,615,180	3,909,303	普通預金	4,660,038	5,002,443
コールローン	30,000	20,000	貯蓄預金	57,431	58,580
買入金銭債権	98,202	116,411	通知預金	6,274	—
特定取引資産	12,157	13,370	定期預金	2,367,355	2,403,977
商品有価証券	776	731	定期積金	31,325	32,193
特定金融派生商品	3,381	4,640	その他の預金	181,594	202,457
その他の特定取引資産	7,998	7,998	譲渡性預金	160,715	156,457
金銭の信託	80,015	79,448	コールマネー	676,745	1,504,861
有価証券	3,333,897	2,809,850	売現先勘定	77,627	53,041
国債	1,181,165	820,553	債券貸借取引受入担保金	784,779	322,484
地方債	352,304	308,214	特定取引負債	3,066	4,279
社債	496,811	524,690	特定金融派生商品	3,066	4,279
株式	505,882	507,908	借入金	1,632,343	2,080,959
その他の証券	797,732	648,484	借入金	1,632,343	2,080,959
貸出金	5,587,528	5,974,071	外国為替	1,330	960
割引手形	11,041	13,031	外国他店借	43	10
手形貸付	140,841	139,384	売渡外国為替	199	228
証書貸付	4,787,613	5,166,696	未払外国為替	1,088	720
当座貸越	648,031	654,959	信託勘定借	—	360
外国為替	34,417	30,546	その他負債	73,389	81,636
外国他店預け	29,652	26,313	未決済為替借	8	8
買入外国為替	4,357	3,800	未払法人税等	5,472	1,653
取立外国為替	408	432	未払費用	4,384	4,217
その他資産	119,962	132,812	前受収益	1,779	1,749
未決済為替貸	22	21	給付補填備金	0	0
前払費用	919	779	先物取引差金勘定	—	93
未収収益	7,300	7,144	金融派生商品	11,091	14,461
先物取引差入証拠金	1,188	60	金融商品等受入担保金	3,817	7,542
先物取引差金勘定	589	—	リース債務	507	354
金融派生商品	13,920	35,813	資産除去債務	182	144
金融商品等差入担保金	8,386	13,538	その他の負債	46,145	51,411
その他の資産	87,635	75,454	退職給付引当金	10,235	10,236
有形固定資産	25,528	25,924	睡眠預金払戻損失引当金	823	499
建物	10,792	11,155	偶発損失引当金	1,316	1,341
土地	10,969	10,776	繰延税金負債	113,631	109,329
リース資産	466	324	支払承諾	35,424	38,113
建設仮勘定	360	923	負債の部合計	11,242,205	12,431,189
その他の有形固定資産	2,939	2,744	(純資産の部)		
無形固定資産	4,601	4,471	資本金	52,243	52,243
ソフトウェア	4,004	3,876	資本剰余金	32,563	32,557
リース資産	0	0	資本準備金	29,609	29,609
その他の無形固定資産	596	594	その他資本剰余金	2,954	2,948
前払年金費用	20,264	23,756	利益剰余金	462,238	477,569
支払承諾見返	35,424	38,113	利益準備金	47,610	47,610
貸倒引当金	△ 38,741	△ 35,232	その他利益剰余金	414,628	429,959
			固定資産圧縮積立金	869	1,095
			別途積立金	388,600	399,600
			繰越利益剰余金	25,158	29,263
			自己株式	△ 11,629	△ 11,576
			株主資本合計	535,415	550,794
			その他有価証券評価差額金	292,709	267,274
			繰延ヘッジ損益	4,426	15,670
			評価・換算差額等合計	297,136	282,945
			新株予約権	272	271
			純資産の部合計	832,824	834,011
資産の部合計	12,075,029	13,265,200	負債及び純資産の部合計	12,075,029	13,265,200

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2021年3月期 (2020年4月 1日から 2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月 1日から 2022年3月31日まで)
経常収益	111,588	111,915
資金運用収益	77,701	72,676
貸出金利息	43,302	41,922
有価証券利息配当金	32,331	26,874
コールローン利息	23	33
預け金利息	568	3,255
その他の受入利息	1,474	589
信託報酬	2	7
役務取引等収益	17,504	17,847
受入為替手数料	5,958	5,515
その他の役務収益	11,546	12,332
特定取引収益	133	198
商品有価証券収益	43	29
特定金融派生商品収益	58	166
その他の特定取引収益	31	1
その他業務収益	6,887	10,941
外国為替売買益	698	1,226
国債等債券売却益	6,188	9,714
国債等債券償還益	—	0
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	9,358	10,243
償却債権取立益	78	19
株式等売却益	6,988	4,669
金銭の信託運用益	606	4,267
その他の経常収益	1,684	1,287
経常費用	85,435	80,550
資金調達費用	6,829	4,289
預金利息	929	594
譲渡性預金利息	12	7
コールマネー利息	△ 143	△ 167
売現先利息	325	102
債券貸借取引支払利息	429	291
借入金利息	736	270
金利スワップ支払利息	3,386	3,175
その他の支払利息	1,154	13
役務取引等費用	8,253	7,893
支払為替手数料	1,161	905
その他の役務費用	7,091	6,987
その他業務費用	3,893	7,748
国債等債券売却損	3,778	7,717
金融派生商品費用	44	31
その他の業務費用	70	—
営業経費	52,596	48,510
その他経常費用	13,863	12,108
貸倒引当金繰入額	8,218	1,888
貸出金償却	5	3
株式等売却損	459	2,419
株式等償却	110	50
金銭の信託運用損	1,323	3,717
その他の経常費用	3,747	4,028
経常利益	26,152	31,365
特別利益	31	762
固定資産処分益	31	762
特別損失	328	754
固定資産処分損	62	451
減損損失	266	302
税引前当期純利益	25,855	31,373
法人税、住民税及び事業税	9,646	7,081
法人税等調整額	△ 2,308	1,895
法人税等合計	7,338	8,977
当期純利益	18,517	22,396

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

●株主資本等変動計算書

2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,960	32,569	47,610	890	375,600	26,472	450,572
当期変動額									
剰余金の配当								△ 6,851	△ 6,851
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 20		20	—
別途積立金の積立							13,000	△ 13,000	—
当期純利益								18,517	18,517
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 6	△ 6					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△ 6	△ 6	—	△ 20	13,000	△ 1,313	11,666
当期末残高	52,243	29,609	2,954	32,563	47,610	869	388,600	25,158	462,238

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 11,789	523,596	185,043	△ 17,414	167,629	365	691,591
当期変動額							
剰余金の配当		△ 6,851					△ 6,851
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		18,517					18,517
自己株式の取得	△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分	159	153					153
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			107,666	21,840	129,506	△ 93	129,413
当期変動額合計	159	11,819	107,666	21,840	129,506	△ 93	141,232
当期末残高	△ 11,629	535,415	292,709	4,426	297,136	272	832,824

2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,954	32,563	47,610	869	388,600	25,158	462,238
会計方針の変更による累積的影響額								△ 211	△ 211
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,243	29,609	2,954	32,563	47,610	869	388,600	24,947	462,027
当期変動額									
剰余金の配当								△ 6,854	△ 6,854
固定資産圧縮積立金の積立						251		△ 251	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 25		25	—
別途積立金の積立							11,000	△ 11,000	—
当期純利益								22,396	22,396
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 5	△ 5					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△ 5	△ 5	—	225	11,000	4,316	15,541
当期末残高	52,243	29,609	2,948	32,557	47,610	1,095	399,600	29,263	477,569

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 11,629	535,415	292,709	4,426	297,136	272	832,824
会計方針の変更による累積的影響額		△ 211					△ 211
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 11,629	535,204	292,709	4,426	297,136	272	832,613
当期変動額							
剰余金の配当		△ 6,854					△ 6,854
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		22,396					22,396
自己株式の取得	△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分	53	48					48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 25,435	11,243	△ 14,191	△ 0	△ 14,191
当期変動額合計	53	15,590	△ 25,435	11,243	△ 14,191	△ 0	1,398
当期末残高	△ 11,576	550,794	267,274	15,670	282,945	271	834,011

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

注記事項

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

- ・破綻先：破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- ・実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている債務者
- ・破綻懸念先：現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者
- ・要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び3月以上延滞債権）である債務者
- ・要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
- ・正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

① 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額（以下「非保全額」という。）のうち、必要と認める額を以下のとおり計上しております。

ア 与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

イ 上記ア以外の債務者に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。

③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

④ 上記③以外の要管理先及び要注意先と正常先に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注) 1 倒産確率の算出におけるグルーピング

倒産確率の算出は、正常先1区分、要注意先3区分（要注意先上位、要注意先下位、要管理先）、破綻懸念先2区分の計6区分で行っております。

※要注意先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無により区分しております。

2 今後の予想損失額を見込む一定期間

正常先については今後1年間、要注意先及び要管理先については債権の平均残存期間に対応する期間、破綻懸念先については今後3年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金を計上しております。（平均残存期間は、要注意先上位39ヶ月、要注意先下位43ヶ月、要管理先46ヶ月）

3 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法

倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、足元の状況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、営業関連部署から独立した資産査定部署が査定結果を決議するとともに、監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付方式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、代位弁済の実績率の算定期間は、貸倒引当金の予想損失率の算定期間と同一としております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（重要な会計上の見積り）

貸倒引当金

1. 当事業年度に係る財務諸表に計上した金額

貸倒引当金35,232百万円

うちキャッシュ・フロー控除法による貸倒引当金12,698百万円

うちキャッシュ・フロー見積法による貸倒引当金3,078百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当該事項については、連結財務諸表の注記事項に記載しているため記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

これに伴い、当行が対価の受領時点で認識しておりました収益をサービス提供時に収益認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

当事業年度の税引前当期純利益に対する影響額は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

これに伴いデリバティブ取引の評価について、相手先の信用リスクや自己の信用リスク等を時価に反映することとしており、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。この結果、当事業年度の期首の特定取引資産が21百万円減少、その他資産が139百万円減少、特定取引負債が12百万円増加、その他負債が129百万円増加、繰延税金負債が91百万円減少、繰越利益剰余金が211百万円減少しております。また、当事業年度の税引前当期純利益に対する影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

従来、当行が契約する団体信用生命保険等の受取配当金につきましては、その他の経常収益に計上しておりましたが、一部の団体信用生命保険の支払保険料と受取配当金に係る契約の変更が生じたこと、並びに当該保険料の増加が見込まれることを契機に計上方法の見直しを検討いたしました。検討の結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上することが本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、当事業年度よりその他の役員費用に計上しております。この表示方法の変更を反映させるため前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書に表示しておりましたその他の経常収益3,048百万円及びその他の役員費用8,456百万円は、その他の経常収益1,684百万円及びその他の役員費用7,091百万円と表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	14,808百万円
出資金	1,142百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債及び地方債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

193,771百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,174百万円
危険債権額	77,767百万円
三月以上延滞債権額	1,725百万円
貸出条件緩和債権額	20,466百万円
合計額	106,134百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

16,831百万円	
担保に供している資産	
特定取引資産	5,999百万円
有価証券	1,298,835百万円
証書貸付	1,652,965百万円
現金(その他の資産)	408百万円
計	2,958,208百万円

担保資産に対応する債務

預金	66,030百万円
債券貸借取引受入担保金	322,484百万円
借入金	2,073,288百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,194百万円
現金(その他の資産)	25百万円
中央清算機関差入証拠金(その他の資産)	56,733百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	578百万円
-----	--------

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,605,542百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,470,567百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	7,788百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	53,313百万円
--	-----------

9. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

	7百万円
--	------

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	360百万円
------	--------

(損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2022年3月31日
子会社株式	14,808
組合出資金	1,142
合計	15,950

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	13,680百万円
貸倒引当金	9,770
減価償却費	2,827
繰延ヘッジ損益	2,099
減損損失	1,527
退職給付引当金	1,087
有価証券償却	964
未払事業税	214
その他	2,201
繰延税金資産小計	34,374
評価性引当額	△2,622
繰延税金資産合計	31,751
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△129,310
繰延ヘッジ損益	△8,928
退職給付信託設定益	△1,665
その他	△1,176
繰延税金負債合計	△141,081
繰延税金負債の純額	△109,329百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.35%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.92
評価性引当額の増減	0.29
住民税均等割等	0.23
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17
その他	△0.51
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.61%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

役務取引等収益	17,847百万円
うち預金・貸出業務	8,014
うち為替業務	5,515
うちクレジットカード業務	684
うち代理業務	957
うち保証業務	330
うち証券関連業務	2,212
うち保護預り・貸金庫業務	133
信託報酬	7百万円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当行は、2022年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した資本政策の遂行及び株主の皆さまへの利益還元を図るため行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類：普通株式
- (2) 取得する株式の総数：20,000,000株（上限）
- (3) 株式取得価額の総額：10,000百万円（上限）
- (4) 自己株式取得の期間：2022年5月2日から2023年3月31日まで

(自己株式の消却)

当行は、2022年4月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、2022年5月20日に自己株式20,000,000株を消却いたしました。

1. 自己株式消却の理由

経営環境の変化に対応した資本政策の遂行及び株主の皆さまへの利益還元を図るため行うものです。

2. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却した株式の種類：普通株式
- (2) 消却した株式の総数：20,000,000株
- (3) 消却実施日：2022年5月20日
- (4) 消却後の発行済株式総数：491,103,411株

経営効率

●利鞘

(単位：%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.64	1.62	0.72	0.51	1.44	0.58
資金調達原価	0.54	0.75	0.56	0.44	0.47	0.45
総資金利鞘	0.10	0.87	0.15	0.07	0.96	0.12

●利益率

(単位：%)

	2021年3月期	2022年3月期
総資産経常利益率	0.23	0.24
資本経常利益率	3.43	3.76
総資産当期純利益率	0.16	0.17
資本当期純利益率	2.43	2.68

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$
 2. 平均残高は(期首残高+期末残高)÷2を使用しております。

●預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	69.57	169.38	71.34	70.47	190.53	72.65
期中平均	72.89	159.20	74.42	71.04	167.73	72.86

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	36.55	374.99	42.57	29.37	294.65	34.17
期中平均	31.00	368.20	36.97	28.46	321.50	33.95

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	54,968	26,001	54,765	57,690	31,011	57,504
貸出金	39,231	16,665	39,073	41,889	25,714	41,776

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	2,543	4,333	2,546	2,748	6,202	2,753
貸出金	1,815	2,777	1,817	1,995	5,142	2,000

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

損益の状況

●業務純益等及び国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	65,711	11,995	77,701 ⁵	61,613	11,059	72,676 ^{△3}
資金調達費用	2,479	4,334	6,808 ⁵	1,879	2,393	4,276 ^{△3}
資金利益	63,231	7,661	70,892	59,733	8,666	68,400
信託報酬	2	—	2	7	—	7
役務取引等収益	16,984	520	17,504	17,251	596	17,847
役務取引等費用	7,908	344	8,253	7,562	331	7,893
役務取引等利益	9,075	175	9,251	9,688	265	9,954
特定取引収益	75	57	133	31	167	198
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引利益	75	57	133	31	167	198
その他業務収益	3,007	3,880	6,887	7,714	3,227	10,941
その他業務費用	1,266	2,626	3,893	3,992	3,756	7,748
その他業務利益	1,740	1,253	2,993	3,722	△528	3,193
業務粗利益	74,126	9,147	83,274	73,183	8,570	81,754
業務粗利益率	0.72%	1.23%	0.77%	0.61%	1.12%	0.65%
経費			52,392			50,838
実質業務純益			30,882			30,915
国債等債券損益			2,409			1,997
コア業務純益			28,472			28,917
投資信託解約損益			254			△5,043
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)			28,218			33,961
一般貸倒引当金繰入額			503			△1,920
業務純益			30,378			32,835

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2021年3月期20百万円、2022年3月期13百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。この結果、合計欄と内訳の合計(国内・国際業務部門の合計)は一致していません。
 5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 6. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
 7. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
 8. コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) = コア業務純益 - 投資信託解約損益
 9. 業務純益 = 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(218,761)	(5)	0.64%	(185,041)	(△3)	0.51%
うち貸出金	10,197,909	65,711	0.75	11,918,795	61,613	0.71
うち有価証券	5,403,704	40,625	1.05	5,560,446	39,693	0.81
うちコールローン	2,298,655	24,169	1.05	2,227,760	18,261	0.81
うち買入手形	16,917	17	0.10	16,192	27	0.17
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	2,141,485	564	0.02	3,785,050	3,253	0.08
資金調達勘定	9,854,563	2,479	0.02	11,558,479	1,879	0.01
うち預金	7,207,583	338	0.00	7,642,848	258	0.00
うち譲渡性預金	205,279	12	0.00	183,323	7	0.00
うちコールマネー	992,907	△302	△0.03	1,657,005	△390	△0.02
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	835,597	0	0.00	1,676,537	0	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年3月期20,064百万円、2022年3月期30,533百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年3月期80,513百万円、2022年3月期79,923百万円)及び利息(2021年3月期20百万円、2022年3月期12百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(2) 国際業務部門

(単位: 百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	738,322	11,995	1.62%	763,930	11,059	1.44%
うち貸出金	212,572	2,677	1.25	250,759	2,229	0.88
うち有価証券	491,641	8,162	1.66	480,650	8,612	1.79
うちコールローン	5,616	5	0.10	4,040	6	0.15
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	218	4	2.00	97	2	2.18
資金調達勘定	(218,761)	(5)	0.57	(185,041)	△3	0.31
うち預金	749,528	4,334	0.57	765,853	2,393	0.31
うち譲渡性預金	133,525	590	0.44	149,500	335	0.22
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	39,074	158	0.40	82,909	222	0.26
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	123,456	736	0.59	104,149	270	0.26

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年3月期6,103百万円、2022年3月期5,906百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年3月期99百万円、2022年3月期105百万円)及び利息(2021年3月期0百万円、2022年3月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●受取利息・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位: 百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	4,963	△4,514	448	10,105	△14,203	△4,098
うち貸出金	1,283	△2,492	△1,209	1,156	△2,088	△931
うち有価証券	1,431	65	1,496	△724	△5,183	△5,907
うちコールローン	△0	17	17	△0	10	9
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	94	75	170	679	2,009	2,689
支払利息	155	478	633	380	△980	△600
うち預金	37	△119	△81	12	△92	△79
うち譲渡性預金	△29	△18	△48	△1	△3	△4
うちコールマネー	△42	162	119	△168	80	△87
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△0	—	0	△0	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(2) 国際業務部門

(単位: 百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,097	△6,486	△4,388	405	△1,340	△935
うち貸出金	537	△3,019	△2,481	426	△874	△448
うち有価証券	1,395	△2,214	△819	△184	635	450
うちコールローン	△102	△163	△266	△1	2	0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△19	△0	△20	△2	0	△2
支払利息	1,290	△7,823	△6,533	92	△2,033	△1,941
うち預金	△421	△2,070	△2,492	64	△318	△254
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	105	△743	△638	131	△68	63
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	804	△1,458	△654	△101	△364	△465

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	16,984	520	17,504	17,251	596	17,847
うち預金・貸出業務	7,435	23	7,458	7,928	85	8,014
うち為替業務	5,495	462	5,958	5,034	480	5,515
うちクレジット関係	597	—	597	684	—	684
うち証券関連業務	2,191	—	2,191	2,212	—	2,212
うち代理業務	851	—	851	957	—	957
うち保護預り・貸金庫業務	138	0	138	133	0	133
うち保証業務	274	34	308	300	29	330
役務取引等費用	7,908	344	8,253	7,562	331	7,893
うち為替業務	864	296	1,161	624	281	905

●特定取引の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	75	57	133	31	167	198
うち商品有価証券収益	43	—	43	29	0	29
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	0	57	58	—	166	166
うちその他の特定取引収益	31	—	31	1	—	1
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。この結果、合計欄と内訳の合計が一致しない場合があります。

●その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	1,740	1,253	2,993	3,722	△528	3,193
外国為替売買益	—	698	698	—	1,226	1,226
国債等債券売却損益	1,855	553	2,409	3,753	△1,755	1,997
国債等債券償還損益	—	—	—	—	0	0
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他	△115	0	△114	△31	0	△30

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
給料・手当	20,044	—	19,531	—
退職給付費用	1,309	—	△1,519	—
福利厚生費	3,560	—	3,509	—
減価償却費	3,738	—	3,466	—
土地建物機械賃借料	1,457	—	1,451	—
宮繕費	168	—	215	—
消耗品費	528	—	503	—
給水光熱費	495	—	521	—
旅費	123	—	121	—
通信費	1,005	—	930	—
広告宣伝費	401	—	400	—
租税公課	3,525	—	3,383	—
その他	16,238	—	15,994	—
計	52,596	—	48,510	—

営業の状況／預金

●預金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	5,083,241	7,258	5,090,499	5,421,743	6,255	5,427,999
(%)	(67.49)	(5.21)	(66.36)	(68.47)	(4.21)	(67.29)
うち有利利息預金	4,305,088	4,871	4,309,960	4,618,964	4,535	4,623,499
(%)	(57.16)	(3.49)	(56.18)	(58.33)	(3.05)	(57.31)
預 定期性預金	2,379,937	18,743	2,398,680	2,411,414	24,756	2,436,170
(%)	(31.60)	(13.46)	(31.27)	(30.46)	(16.65)	(30.20)
うち固定 (自由) 金利定期預金	2,343,882	—	2,343,882	2,374,433	—	2,374,433
(%)	(31.12)	(—)	(30.55)	(29.98)	(—)	(29.43)
うち変動 (自由) 金利定期預金	4,715	—	4,715	4,774	—	4,774
(%)	(0.06)	(—)	(0.06)	(0.06)	(—)	(0.05)
金 その他	68,311	113,282	181,594	84,796	117,661	202,457
(%)	(0.91)	(81.33)	(2.37)	(1.07)	(79.14)	(2.51)
合計	7,531,491	139,284	7,670,775	7,917,954	148,673	8,066,627
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	160,715	—	160,715	156,457	—	156,457
総合計	7,692,206	139,284	7,831,490	8,074,411	148,673	8,223,084

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,821,449	6,479	4,827,929	5,222,113	7,022	5,229,135
(%)	(66.89)	(4.85)	(65.77)	(68.33)	(4.70)	(67.11)
うち有利利息預金	4,110,097	5,152	4,115,249	4,441,730	5,133	4,446,864
(%)	(57.02)	(3.85)	(56.05)	(58.11)	(3.43)	(57.06)
預 定期性預金	2,358,197	18,875	2,377,072	2,391,197	25,893	2,417,090
(%)	(32.72)	(14.14)	(32.38)	(31.29)	(17.32)	(31.02)
うち固定 (自由) 金利定期預金	2,322,274	—	2,322,274	2,355,105	—	2,355,105
(%)	(32.21)	(—)	(31.63)	(30.81)	(—)	(30.22)
うち変動 (自由) 金利定期預金	4,774	—	4,774	4,749	—	4,749
(%)	(0.06)	(—)	(0.06)	(0.06)	(—)	(0.06)
金 その他	27,935	108,170	136,106	29,538	116,584	146,123
(%)	(0.39)	(81.01)	(1.85)	(0.38)	(77.98)	(1.87)
合計	7,207,583	133,525	7,341,108	7,642,848	149,500	7,792,349
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	205,279	—	205,279	183,323	—	183,323
総合計	7,412,862	133,525	7,546,387	7,826,172	149,500	7,975,673

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定 (自由) 金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する (自由) 定期預金
 変動 (自由) 金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する (自由) 定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () は構成比であります。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2021年3月31日							
定期預金	499,655	398,720	656,160	408,999	358,962	44,856	2,367,355
固定金利定期預金	481,754	397,342	655,043	407,206	357,679	44,856	2,343,882
変動金利定期預金	371	420	846	1,792	1,283	—	4,715
その他定期預金	17,529	956	270	—	—	—	18,756
2022年3月31日							
定期預金	523,903	394,376	670,352	406,430	364,294	44,619	2,403,977
固定金利定期預金	499,298	393,403	669,447	404,621	363,042	44,619	2,374,433
変動金利定期預金	510	452	750	1,808	1,252	—	4,774
その他定期預金	24,094	520	154	—	—	—	24,769

●預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2021年3月期	構成比	2022年3月期	構成比
個人預金	5,112,982	66.88%	5,333,357	66.37%
法人預金	1,960,672	25.65	2,009,047	25.00
その他	571,118	7.47	693,211	8.63
総預金	7,644,773	100.00	8,035,615	100.00

(注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
2. 海外支店分は含んでおりません。

●財形預金残高

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
財形預金残高	130,478	128,348

営業の状況／貸出金

●貸出金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	131,304	9,536	140,841	122,414	16,970	139,384
証書貸付	4,561,217	226,396	4,787,613	4,900,385	266,311	5,166,696
当座貸越	648,031	—	648,031	654,959	—	654,959
割引手形	11,041	—	11,041	13,031	—	13,031
合計	5,351,595	235,933	5,587,528	5,690,790	283,281	5,974,071

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	131,230	6,673	137,904	119,025	10,584	129,609
証書貸付	4,495,249	205,899	4,701,149	4,716,267	240,175	4,956,442
当座貸越	765,531	—	765,531	714,009	—	714,009
割引手形	11,692	—	11,692	11,143	—	11,143
合計	5,403,704	212,572	5,616,277	5,560,446	250,759	5,811,205

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2021年3月31日							
貸出金	1,108,188	1,174,731	860,041	498,974	1,297,561	648,031	5,587,528
うち変動金利	—	536,826	353,658	157,719	493,537	602,823	—
うち固定金利	—	637,904	506,383	341,255	804,024	45,208	—
2022年3月31日							
貸出金	1,460,424	1,194,622	831,120	498,399	1,334,545	654,959	5,974,071
うち変動金利	—	536,723	322,345	171,067	584,121	607,785	—
うち固定金利	—	657,899	508,775	327,331	750,424	47,173	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
有価証券	1,714	2,086
債権	18,657	17,588
商品	—	—
不動産	182,083	174,665
その他	—	—
計	202,455	194,340
保証	2,168,140	2,237,061
信用	3,216,932	3,542,670
合計	5,587,528	5,974,071

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
有価証券	—	—
債権	436	500
商品	—	—
不動産	5,098	4,418
その他	—	—
計	5,535	4,919
保証	11,335	8,538
信用	18,553	24,655
合計	35,424	38,113

●貸出金用途別残高

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,033,923	36.40%	2,117,426	35.44%
運転資金	3,553,605	63.60	3,856,645	64.56
合計	5,587,528	100.00	5,974,071	100.00

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	5,570,863	100.00%	5,948,357	100.00%
製造業	785,513	14.10	778,262	13.08
農業、林業	20,319	0.37	24,692	0.42
漁業	147	0.00	120	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	10,725	0.19	19,960	0.34
建設業	128,566	2.30	134,712	2.26
電気・ガス・熱供給・水道業	48,156	0.86	54,731	0.92
情報通信業	35,258	0.63	50,715	0.85
運輸業、郵便業	170,775	3.07	164,408	2.76
卸売業、小売業	656,640	11.79	681,121	11.45
金融業、保険業	350,719	6.30	367,892	6.19
不動産業、物品賃貸業	733,642	13.17	741,527	12.47
その他サービス業	327,558	5.88	314,210	5.28
地方公共団体	684,004	12.28	667,228	11.22
その他	1,618,836	29.06	1,948,773	32.76
海外及び特別国際金融取引勘定分	16,664	100.00	25,714	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	199	1.20	1,720	6.69
その他	16,464	98.80	23,994	93.31
合計	5,587,528	—	5,974,071	—

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
総貸出金残高 (A)	5,066,513	5,287,177	5,423,969	5,570,863	5,948,357
中小企業等貸出金残高 (B)	2,628,486	2,690,202	2,742,681	2,914,021	3,007,762
比率 $\frac{B}{A}$	51.87%	50.88%	50.56%	52.30%	50.56%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
消費者ローン	78,237	79,522	78,576	70,452	66,691
住宅ローン	1,093,296	1,134,715	1,169,581	1,199,622	1,267,219
合計	1,171,533	1,214,237	1,248,157	1,270,074	1,333,910

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
貸出金償却額	2	14	11	5	3

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済の個別貸倒引当金の当該償却にかかる取崩額を控除した額を計上しております。

●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期					2022年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	19,171	19,675	—	19,171	19,675	19,675	17,754	—	19,675	17,754
個別貸倒引当金	11,955	9,061	603	1,346	19,066	19,066	8,276	5,398	4,467	17,477
合計	31,126	28,736	603	20,518	38,741	38,741	26,031	5,398	24,143	35,232

(注) 期中減少額のうち、その他欄に記載の減少額は、主として洗替による取崩額であります。

●金融再生法開示債権及びリスク管理債権と保全状況

(単位：百万円、%)

	2021年3月期					2022年3月期				
	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,667 (0.20)	3,402	8,265	100.0	100.0	6,174 (0.10)	4,180	1,994	100.0	100.0
危険債権	63,991 (1.12)	43,820	10,778	85.3	53.4	77,767 (1.28)	51,181	15,483	85.7	58.2
要管理債権	25,452 (0.44)	6,762	3,728	41.2	19.9	22,192 (0.36)	6,058	3,105	41.2	19.2
三月以上延滞債権	316 (0.00)	147	46	61.1	27.3	1,725 (0.02)	637	241	50.9	22.1
貸出条件緩和債権	25,136 (0.44)	6,614	3,681	40.9	19.8	20,466 (0.33)	5,420	2,864	40.4	19.0
小計	101,111 (1.78)	53,984	22,771	75.9	48.3	106,134 (1.74)	61,419	20,582	77.2	46.0
正常債権	5,578,072 (98.21)	—	—	—	—	5,965,800 (98.25)	—	—	—	—
総与信残高	5,679,183 (100.00)	—	—	—	—	6,071,934 (100.00)	—	—	—	—

(注) () 内は総与信残高に占める比率であります。

用語解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。
- 要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。
- 三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。
- 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題のないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く債権です。
- 総与信残高
貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸付借契約によるものに限る。）に該当する債権です。

営業の状況／証券

●保有有価証券残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,181,165	—	1,181,165	820,553	—	820,553
(%)	(42.01)	(—)	(35.43)	(34.60)	(—)	(29.20)
地方債	352,304	—	352,304	308,214	—	308,214
(%)	(12.53)	(—)	(10.57)	(13.00)	(—)	(10.97)
社債	496,811	—	496,811	524,690	—	524,690
(%)	(17.67)	(—)	(14.90)	(22.12)	(—)	(18.67)
株式	505,882	—	505,882	507,908	—	507,908
(%)	(17.99)	(—)	(15.17)	(21.41)	(—)	(18.08)
その他の証券	275,417	522,314	797,732	210,414	438,069	648,484
(%)	(9.80)	(100.00)	(23.93)	(8.87)	(100.00)	(23.08)
合計	2,811,582	522,314	3,333,897	2,371,780	438,069	2,809,850
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,098,109	—	1,098,109	1,012,470	—	1,012,470
(%)	(47.77)	(—)	(39.35)	(45.45)	(—)	(37.38)
地方債	355,589	—	355,589	325,551	—	325,551
(%)	(15.47)	(—)	(12.74)	(14.61)	(—)	(12.02)
社債	480,085	—	480,085	512,306	—	512,306
(%)	(20.89)	(—)	(17.21)	(23.00)	(—)	(18.92)
株式	122,373	—	122,373	127,056	—	127,056
(%)	(5.32)	(—)	(4.39)	(5.70)	(—)	(4.69)
その他の証券	242,496	491,641	734,137	250,375	480,650	731,025
(%)	(10.55)	(100.00)	(26.31)	(11.24)	(100.00)	(26.99)
合計	2,298,655	491,641	2,790,296	2,227,760	480,650	2,708,410
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () は構成比であります。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2021年3月31日								
国債	40,290	58,477	8,642	16,256	315,462	742,035	—	1,181,165
地方債	16,383	66,784	54,509	151,122	47,872	15,631	—	352,304
社債	42,853	145,084	108,572	41,133	46,943	108,226	3,998	496,811
株式	—	—	—	—	—	—	505,882	505,882
その他の証券	67,230	133,665	183,130	61,940	85,902	159,328	106,535	797,732
うち外国債券	51,718	82,400	98,580	42,709	50,530	123,764	3,869	453,574
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	3,903	3,903
2022年3月31日								
国債	44,621	22,022	—	10,669	143,631	599,608	—	820,553
地方債	8,684	86,949	90,756	97,624	9,554	14,644	—	308,214
社債	127,661	80,778	115,784	28,474	53,085	114,896	4,008	524,690
株式	—	—	—	—	—	—	507,908	507,908
その他の証券	43,103	178,734	103,071	60,852	46,401	110,466	105,855	648,484
うち外国債券	30,469	118,642	64,033	38,143	25,225	86,070	3,973	366,558
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	5,165	5,165

●公共債引受額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	8,299	6,399
合計	8,299	6,399

●公共債の窓口販売額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
国債	14,633	13,514
地方債・政保債	1,904	1,772
合計	16,538	15,287

●商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
商品国債	16,571	17,914
商品地方債	6,288	4,673
合計	22,859	22,587

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
商品国債	266	217
商品地方債	699	650
合計	965	868

営業の状況／時価情報

●有価証券の時価等情報

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、「商品有価証券」「その他の特定取引資産」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	8,775	15	8,730	△2

2. 満期保有目的の債券

2021年3月期、2022年3月期とも該当ありません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

2021年3月期、2022年3月期とも該当ありません。

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	14,578	14,808
組合出資金	1,047	1,142
合計	15,626	15,950

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2021年3月期			2022年3月期		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	482,767	92,494	390,273	483,473	91,306	392,167
債券	887,175	863,005	24,169	550,465	534,855	15,609
国債	381,574	361,124	20,449	241,606	227,839	13,767
地方債	303,204	301,353	1,850	169,747	168,938	808
社債	202,396	200,527	1,869	139,110	138,078	1,032
その他	535,500	507,027	28,472	279,538	259,557	19,980
うち外国証券	334,887	323,881	11,005	159,251	154,259	4,991
小計	1,905,442	1,462,527	442,915	1,313,477	885,719	427,757
株式	3,380	3,560	△179	4,486	5,096	△609
債券	1,143,106	1,155,185	△12,079	1,102,992	1,124,192	△21,199
国債	799,591	810,684	△11,092	578,946	597,720	△18,773
地方債	49,100	49,151	△50	138,466	138,658	△191
社債	294,414	295,350	△935	385,579	387,813	△2,234
その他	288,729	300,039	△11,310	403,601	426,869	△23,267
うち外国証券	180,232	188,812	△8,580	271,648	286,501	△14,852
小計	1,435,216	1,458,786	△23,569	1,511,081	1,556,157	△45,076
合計	3,340,659	2,921,314	419,345	2,824,558	2,441,877	382,681

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	5,156		5,139	
その他	23,262		27,366	
合計	28,418		32,506	

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10,871	4,470	128	20,464	2,714	1,081
債券	167,924	847	1,151	534,450	1,089	3,679
国債	161,840	834	1,151	503,746	964	3,679
地方債	—	—	—	29,134	118	—
社債	6,083	13	—	1,569	6	—
その他	120,317	6,131	749	123,964	4,090	3,847
うち外国証券	94,188	4,550	580	98,482	2,769	3,697
合計	299,114	11,450	2,030	678,879	7,894	8,608

6. 保有目的を変更した有価証券

2021年3月期、2022年3月期とも該当ありません。

●金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	80,015	△117	79,448	△339

2. 満期保有目的の金銭の信託

2021年3月期、2022年3月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2021年3月期、2022年3月期とも該当ありません。

営業の状況／デリバティブ取引

●ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期				2022年3月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	133,470	114,820	1,037	1,037	129,643	84,250	240	240
		受取変動・支払固定	69,883	61,313	△1,815	△1,815	74,099	69,353	△731	△731
受取変動・支払変動		—	—	—	—	10,000	—	4	4	
店頭	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	△778	△778	—	—	△486	△486	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期				2022年3月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	売建	95,537	3,038	△4,169	△4,169	64,490	3,299	△3,554	△3,554
		買建	90,581	2,232	3,854	3,854	67,805	2,834	3,374	3,374
	通貨オプション	売建	40,808	31,238	△1,126	900	45,513	35,947	△1,075	1,192
		買建	40,808	31,238	1,126	△282	45,513	35,947	1,056	△609
	店頭	為替スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
その他		売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	△314	302	—	—	△199	402	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

3. 株式関連取引

2021年3月期、2022年3月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

2021年3月期、2022年3月期とも該当ありません。

5. 商品関連取引

2021年3月期、2022年3月期とも該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

2021年3月期、2022年3月期とも該当ありません。

7. その他

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期				2022年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震 デリバティブ	2,935	—	△39	△39	2,935	—	△24	△24
	売建 買建	2,935	—	39	39	2,935	—	24	24
合計		—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年3月期			2022年3月期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動・ 支払固定	1,037,968	1,020,474	5,402	946,362	918,762	25,864
	金利先物	受取変動・ 支払変動	—	—	—	145,880	—	△74
		売建	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—
		金利オプション	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	3,230	3,230	—	6,714	6,714	—
		受取変動・ 支払固定	9,894	9,703	(注) 2	14,276	14,150	(注) 2
		受取変動・ 支払変動	—	—	—	3,000	—	—
合計		—	—	5,402	—	—	25,790	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載しておりません。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年3月期			2022年3月期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、預 金等	42,390	30,990	△1,944	51,583	44,115	△5,150
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	為替スワップ		43,740	—	1,253	44,840	—	2,255
	その他		—	—	—	—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	—	—	—	
ヘッジ対象に係る損益 を認識する方法	通貨スワップ	外貨建の 有価証券	—	—	—	9,793	9,793	△572
合計		—	—	△690	—	—	△3,467	

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき繰延ヘッジによっております。

3. 株式関連取引

2021年3月期、2022年3月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年3月期			2022年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	債券先物	売建 買建	248,939	—	△474	15,047	—	77
	債券先物 オプション	売建 買建	—	—	—	—	—	—
	債券店頭 オプション	売建 買建	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—
合計				△474			77	

営業の状況／為替業務

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2021年3月期		2022年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	22,955	29,972,926	22,828	31,281,288
	各地より受けた分	14,657	17,184,591	14,697	17,836,396
代金取立	各地へ向けた分	441	675,913	400	640,880
	各地より受けた分	317	471,385	291	463,031

●外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2021年3月期		2022年3月期	
		金額	金額	金額	金額
仕向為替	売渡為替	9,412		10,422	
	買入為替	6,194		6,999	
被仕向為替	支払為替	6,985		6,898	
	取立為替	48		55	
合計		22,639		24,376	

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

営業の状況／信託業務

●信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
信託報酬	2	2	2	2	7
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）	149	149	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	417	395	378	347	673

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2021年3月期		2022年3月期	
	金額	金額	金額	金額
信託受益権	163	142	—	—
銀行勘定貸	—	360	—	—
現金預け金	183	169	—	—
合計	347	673	—	—

負債	2021年3月期		2022年3月期	
	金額	金額	金額	金額
金銭信託	—	347	—	673
合計	—	347	—	673

(注) 共同信託他社管理財産は、2021年3月期、2022年3月期とも取扱残高はありません。

●金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
金銭信託	347	673

●元本補填契約のある信託の種類別受託残高

金銭信託

(単位：百万円)

資産	2021年3月期	2022年3月期	負債	2021年3月期	2022年3月期
銀行勘定貸	—	360	元本	—	360
			その他	—	0
合計	—	360	合計	—	360

●信託期間別元本残高

金銭信託

(単位：百万円)

期間	2021年3月期	2022年3月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	347	673
その他	—	—
合計	347	673

(注) 「銀行法施行規則」等に定める開示事項のうち、以下に該当するものではありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の受託残高
2. 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に該当するものの額及びこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
3. 信託期間別の貸付信託元本残高
4. 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
5. 金銭信託に係る貸出金について次に該当するもの
種類別・科目別・契約期間別の残高、担保の種類別・使途別の貸出金残高、業種別の貸出金残高・貸出金割合、中小企業等貸出金残高・貸出金割合
6. 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

資本の状況

●資本金の推移

(単位：千円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2018年3月31日	—	52,243,179	
2019年3月31日	—	52,243,179	
2020年3月31日	—	52,243,179	
2021年3月31日	—	52,243,179	
2022年3月31日	—	52,243,179	

●株式の所有者別状況

(2022年3月31日現在)

	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	一人	一単元	—%
金融機関	51	1,792,510	35.09
金融商品取引業者	32	62,289	1.22
その他の法人	603	1,104,880	21.63
外国法人等			
個人以外	225	892,037	17.46
個人	7	38	0.00
個人その他	17,451	1,256,811	24.60
計	18,369	5,108,565	100.00
単元未満株式の状況	—	246,911株	—

- (注) 1. 1単元の株式数は100株。
2. 自己株式21,445,687株は「個人その他」に214,456単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれております。
3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

●株式の所有数別状況

(2022年3月31日現在)

	株主数	割合	所有株式数	割合
1,000単元以上	347人	1.89%	4,118,519単元	80.62%
500単元以上	237	1.29	159,694	3.13
100単元以上	2,850	15.52	508,118	9.95
50単元以上	2,380	12.96	153,789	3.01
10単元以上	7,589	41.31	153,000	2.99
5単元以上	1,371	7.46	8,720	0.17
1単元以上	3,595	19.57	6,725	0.13
計	18,369	100.00	5,108,565	100.00
単元未満株式の状況	—	—	246,911株	—

(注) 「1,000単元以上」の欄には自己株式が214,456単元、「50単元以上」の欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

●大株主

(2022年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	66,518	13.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	19,350	3.95
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	17,867	3.64
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	13,600	2.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	13,529	2.76
信越化学工業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	11,830	2.41
昭和商事株式会社	長野市大字中御所178番地2	11,820	2.41
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	10,182	2.07
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	10,041	2.05
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C USL NON-TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	9,669	1.97
計	—	184,410	37.66

(注) 1. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

2. 次の法人から、2021年9月21日に大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 2021年9月13日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在において株式会社三菱UFJ銀行以外の当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社の4社は共同保有者であります。

提出者及び共同保有者名	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	10,182	1.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	12,730	2.49
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	2,529	0.49
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地11	1,634	0.32

従業員状況

		2021年3月期				2022年3月期			
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務系	男性	1,694人	44歳	6月 17年	7月 469,700円	1,626人	44歳	8月 18年	0月 468,871円
	女性	1,461	39	2 13	10 250,223	1,437	39	8 14	0 252,985
	計	3,155	42	0 15	10 368,066	3,063	42	4 16	2 367,588
庶務系	男性	4	57	2 25	1 268,405	4	58	2 26	1 275,107
	女性	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	4	57	2 25	1 268,405	4	58	2 26	1 275,107
合計又は平均		3,159	42	1 15	10 367,940	3,067	42	4 16	2 367,468

(注) 1. 従業員数には嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者(合計 2021年3月期1,010人、2022年3月期963人)を含んでおりません。また、当行から他社への出向者(2021年3月期145人、2022年3月期173人)を含み、他社から当行への出向者(2021年3月期75人、2022年3月期72人)を除いております。

2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

I. 自己資本の構成に関する開示事項

1. 連結自己資本比率

(1)別紙様式第五号 (CC1)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）		イ	ロ	ハ
国際様式の 該当番号	項目	2022年3月期	2021年3月期	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	607,342	588,741	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	111,419	111,425	(01)、(02)
2	うち、利益剰余金の額	512,403	492,869	(03)
1c	うち、自己株式の額 (△)	11,576	11,629	(04)
26	うち、社外流出予定額 (△)	4,904	3,923	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	271	272	(05)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	296,680	313,354	(06)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	904,294	902,367	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,220	3,303	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,220	3,303	(11)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△2,145	△585	(07)
12	適格引当金不足額	8,453	6,993	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	71	—	
15	退職給付に係る資産の額	29,781	29,335	(12)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	(13)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	14,011	7,100	(13)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	30,063	12,670	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	83,457	58,819	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	820,837	843,548	
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	900	921	(08)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年3月期	2021年3月期	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
33+35	適格Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。） の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	900	921	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	30,963	13,591	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	30,963	13,591	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額（（二）－（ホ））（ハ）	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	820,837	843,548	
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	211	216	(08)
47+49	適格Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の 発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	76	78	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	76	78	(14)
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	288	295	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関 連調達手段の額	31,252	13,887	(13)、(15)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	31,252	13,887	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	820,837	843,548	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年3月期	2021年3月期	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額（ヲ）	4,305,206	4,076,060	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ヲ)）	19.06	20.69	
62	連結Tier1比率（(ト) / (ヲ)）	19.06	20.69	
63	連結総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	19.06	20.69	
64	最低連結資本バッファ比率	2.51	2.50	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.01	0.00	
67	うち、G-SIB/D-SIB/バッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	11.06	12.69	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	86,490	86,331	(13)、(15)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	224	5,320	(13)、(15)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	76	78	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	230	253	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2017年3月に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化—第2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1における表に記載された番号です。

(2)連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

①別紙様式第十四号 (CC2)

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ		ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表				
	2022年3月期	2021年3月期			
資産の部					
現金預け金	4,049,642	2,753,959			
コールローン及び買入手形	20,000	30,000			
買入金銭債権	116,411	98,202			
特定取引資産	13,370	12,157			6-a
金銭の信託	79,448	80,015			
有価証券	2,801,655	3,326,241		(13)	6-b
貸出金	5,931,315	5,541,154		(15)	6-c
外国為替	30,546	34,417			
リース債権及びリース投資資産	68,041	69,989			
その他資産	152,789	141,736			
有形固定資産	34,378	33,778			
無形固定資産	4,628	4,747		(11)	2
退職給付に係る資産	42,803	42,139		(12)	3
繰延税金資産	1,780	2,023			4-a
支払承諾見返	38,113	35,424			
貸倒引当金	△41,129	△45,351		(14)	
資産の部合計	13,343,796	12,160,638			
負債の部					
預金	8,049,875	7,654,318			
譲渡性預金	132,507	139,665			
コールマネー及び売渡手形	1,504,861	676,745			
売現先勘定	53,041	77,627			
債券貸借取引受入担保金	322,484	784,779			
特定取引負債	4,279	3,066			
借入金	2,087,634	1,639,118			
外国為替	960	1,330			
信託勘定借	360	—			
その他負債	108,104	104,351			
退職給付に係る負債	11,653	11,667			
睡眠預金払戻損失引当金	499	823			
偶発損失引当金	1,341	1,316			
特別法上の引当金	12	12			
繰延税金負債	115,367	120,695			4-b
支払承諾	38,113	35,424			
負債の部合計	12,431,097	11,250,943			
純資産の部					
資本金	52,243	52,243		(01)	1-a
資本剰余金	59,176	59,181		(02)	1-b
利益剰余金	512,403	492,869		(03)	1-c
自己株式	△11,576	△11,629		(04)	1-d
株主資本合計	612,246	592,665			
その他有価証券評価差額金	268,743	294,333			
繰延ヘッジ損益	15,670	4,426		(07)	5
退職給付に係る調整累計額	12,266	14,594			
その他の包括利益累計額合計	296,680	313,354		(06)	
新株予約権	271	272		(05)	
非支配株主持分	3,499	3,402		(08)	7
純資産の部合計	912,698	909,694			
負債及び純資産の部合計	13,343,796	12,160,638			

(注) 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲は同一であるため、口欄を記載していません。

②別紙様式第十四号 (CC2) 付表

1. 株主資本

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表連結貸借対照表科目	2022年3月期	2021年3月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
資本金	52,243	52,243		1-a
資本剰余金	59,176	59,181		1-b
利益剰余金	512,403	492,869		1-c
自己株式	△11,576	△11,629		1-d
株主資本合計	612,246	592,665		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2022年3月期	2021年3月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	612,246	592,665	普通株式に係る株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	111,419	111,425		1a
うち、利益剰余金の額	512,403	492,869		2
うち、自己株式の額 (△)	11,576	11,629		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表連結貸借対照表科目	2022年3月期	2021年3月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
無形固定資産	4,628	4,747		2

上記に係る税効果

	1,407	1,444	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
--	-------	-------	-------------------	--

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2022年3月期	2021年3月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,220	3,303	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外 (ソフトウェア等)、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表連結貸借対照表科目	2022年3月期	2021年3月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	42,803	42,139		3

上記に係る繰延税金負債

	13,021	12,803		
--	--------	--------	--	--

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2022年3月期	2021年3月期	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	29,781	29,335	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表連結貸借対照表科目	2022年3月期	2021年3月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延税金資産	1,780	2,023		4-a
繰延税金負債	115,367	120,695		4-b

その他の無形固定資産の税効果勘案分

	1,407	1,444	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
--	-------	-------	-------------------	--

退職給付に係る資産の繰延税金負債

	13,021	12,803		
--	--------	--------	--	--

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2022年3月期	2021年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表連結貸借対照表科目	2022年3月期	2021年3月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	15,670	4,426		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2022年3月期	2021年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△2,145	△585	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表連結貸借対照表科目	2022年3月期	2021年3月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
特定取引資産	13,370	12,157		6-a
有価証券	2,801,655	3,326,241		6-b
貸出金	5,931,315	5,541,154	劣後ローン等を含む	6-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2022年3月期	2021年3月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	0	0	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2及びその外部TLAC相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	131,754	107,318		
普通株式等Tier1相当額	14,011	7,100	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2及びその外部TLAC相当額	31,252	13,887	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	86,490	86,331	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	224	5,320		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2及びその外部TLAC相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	224	5,320	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表連結貸借対照表科目	2022年3月期	2021年3月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
非支配株主持分	3,499	3,402		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2022年3月期	2021年3月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	900	921	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	211	216	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

2. 単体自己資本比率

(1)別紙様式第一号 (CC1)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ 2022年3月期	ロ 2021年3月期	ハ 別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	545,898	531,499	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	84,800	84,806	(01)、(02)
2	うち、利益剰余金の額	477,569	462,238	(03)
1c	うち、自己株式の額（△）	11,576	11,629	(04)
26	うち、社外流出予定額（△）	4,896	3,916	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	271	272	(05)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	282,945	297,136	(06)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	829,114	828,907	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,114	3,205	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,114	3,205	(11)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△2,145	△585	(07)
12	適格引当金不足額	10,148	8,875	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	71	—	
15	前払年金費用の額	16,546	14,113	(12)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	(13)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	16,562	9,130	(13)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	38,231	17,858	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	82,530	52,599	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	746,584	776,308	
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—
33+35	適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	—	—	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ 2022年3月期	ロ 2021年3月期	ハ 別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	38,231	17,858	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	38,231	17,858	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額（（二）－（ホ））（ハ）	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ハ））（ト）	746,584	776,308	
Tier2資本に係る基礎項目				
	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格日Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	—	—	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関 連調達手段の額	38,231	17,858	(13)、(14)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	38,231	17,858	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	746,584	776,308	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額（ヲ）	4,236,849	4,020,502	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年3月期	2021年3月期	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ヲ)）	17.62	19.30	
62	Tier1比率（(ト) / (ヲ)）	17.62	19.30	
63	総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	17.62	19.30	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	80,136	80,329	(13)、(14)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	5,018	(13)、(14)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2017年3月に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化—第2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1における表に記載された番号です。

(2)貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

①別紙様式第十三号 (CC2)

(単位:百万円)

CC2: 貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ		ロ	ハ	ニ
	公表貸借対照表				
	2022年3月期	2021年3月期			
資産の部					
現金預け金	4,031,655	2,731,771			
コーポレート金	20,000	30,000			
買入金銭債権	116,411	98,202			
特定取引資産	13,370	12,157			6-a
金銭の信託	79,448	80,015			
有価証券	2,809,850	3,333,897		(13)	6-b
貸出金	5,974,071	5,587,528		(14)	6-c
外国為替	30,546	34,417			
その他資産	132,812	119,962			
有形固定資産	25,924	25,528			
無形固定資産	4,471	4,601		(11)	2
前払年金費用	23,756	20,264		(12)	3
支払承諾見返	38,113	35,424			
貸倒引当金	△35,232	△38,741			
資産の部合計	13,265,200	12,075,029			
負債の部					
預渡性預金	8,066,627	7,670,775			
コーポレートマネー	1,504,861	676,745			
売現先勘定	53,041	77,627			
債券貸借取引受入担保金	322,484	784,779			
特定取引負債	4,279	3,066			
借入金	2,080,959	1,632,343			
外国為替	960	1,330			
信託勘定借	360	—			
その他負債	81,636	73,389			
退職給付引当金	10,236	10,235			
睡眠預金払戻引当金	499	823			
偶発損失引当金	1,341	1,316			
繰延税金負債	109,329	113,631			4
支払承諾	38,113	35,424			
負債の部合計	12,431,189	11,242,205			
純資産の部					
資本金	52,243	52,243		(01)	1-a
資本剰余金	32,557	32,563		(02)	1-b
利益剰余金	477,569	462,238		(03)	1-c
自己株式	△11,576	△11,629		(04)	1-d
株主資本合計	550,794	535,415			
その他有価証券評価差額金	267,274	292,709			
繰延ヘッジ損益	15,670	4,426		(07)	5
評価・換算差額等合計	282,945	297,136		(06)	
新株予約権	271	272		(05)	
純資産の部合計	834,011	832,824			
負債及び純資産の部合計	13,265,200	12,075,029			

(注) 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

②別紙様式第十三号 (CC2) 付表

1. 株主資本

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

公表貸借対照表科目	2022年3月期	2021年3月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
資本金	52,243	52,243		1-a
資本剰余金	32,557	32,563		1-b
利益剰余金	477,569	462,238		1-c
自己株式	△11,576	△11,629		1-d
株主資本合計	550,794	535,415		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2022年3月期	2021年3月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	550,794	535,415	普通株式に係る株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,800	84,806		1a
うち、利益剰余金の額	477,569	462,238		2
うち、自己株式の額 (△)	11,576	11,629		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

公表貸借対照表科目	2022年3月期	2021年3月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
無形固定資産	4,471	4,601		2

上記に係る税効果

	1,357	1,396	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
--	-------	-------	-------------------	--

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2022年3月期	2021年3月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,114	3,205	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外 (ソフトウェア等)、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

公表貸借対照表科目	2022年3月期	2021年3月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
前払年金費用	23,756	20,264		3

上記に係る繰延税金負債

	7,209	6,150		
--	-------	-------	--	--

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2022年3月期	2021年3月期	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	16,546	14,113	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

公表貸借対照表科目	2022年3月期	2021年3月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延税金資産	—	—		
繰延税金負債	109,329	113,631		4

その他の無形固定資産の税効果勘案分

	1,357	1,396	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
--	-------	-------	-------------------	--

前払年金費用の繰延税金負債

	7,209	6,150		
--	-------	-------	--	--

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2022年3月期	2021年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

公表貸借対照表科目	2022年3月期	2021年3月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	15,670	4,426		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2022年3月期	2021年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△2,145	△585	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

公表貸借対照表科目	2022年3月期	2021年3月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
特定取引資産	13,370	12,157		6-a
有価証券	2,809,850	3,333,897		6-b
貸出金	5,974,071	5,587,528	劣後ローン等を含む	6-c

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2022年3月期	2021年3月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0	0		
普通株式等Tier1相当額	0	0	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	134,930	107,319		
普通株式等Tier1相当額	16,562	9,130	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	38,231	17,858	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	80,136	80,329	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	—	5,018		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	5,018	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

3. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細については、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.82bank.co.jp/ir/capital/>) にて開示しております。

II. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（以下「会計連結範囲」という）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は11社です。

名 称	主要な業務の内容
八十二証券株式会社	有価証券の売買、有価証券売買の媒介、取次及び代理
八十二リース株式会社	リース業務
株式会社八十二カード	クレジットカード業務
八十二信用保証株式会社	信用保証業務
八十二システム開発株式会社	システム開発
八十二キャピタル株式会社	投資業務
八十二スタッフサービス株式会社	労働者の派遣・紹介業務
やまびこ債権回収株式会社	債権管理回収業務
八十二オートリース株式会社	リース業務
八十二アセットマネジメント株式会社	投資運用業
八十二インベストメント株式会社	投資業務

ハ. 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等は特に設けておりません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、経営の健全性及び業務の適切性を確保することを目的に「自己資本管理規程」を定め、自己資本比率規制に基づく所要自己資本管理と、内部管理としての統合的リスク管理により、自己資本の充実度を評価しております。

(1) 所要自己資本管理

当行は、経営計画の策定にあたり、現在及び将来において必要となる自己資本を経営目標と関連付けて設定し、必要に応じ経営目標に照らして望ましい自己資本水準を充実・維持するための施策を実施していきます。

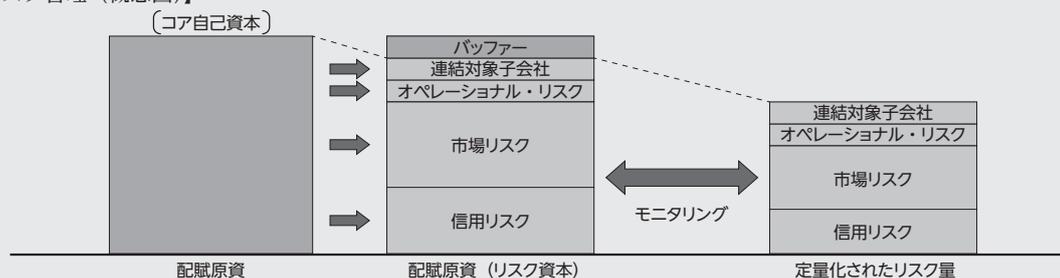
所要自己資本の充実度の評価にあたっては、将来の環境変化を見据え、ストレステストの実施等により、自己資本比率の変化の予想と資本の十分性を評価しております。

(2) 統合的リスク管理

当行は、コア自己資本（普通株式等Tier1資本－その他の包括利益累計額）を配賦原資とし、リスクカテゴリー別・部門別に配賦した資本（リスク資本）の範囲内に、定量化されたリスク量（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）が収まっていることを月次でモニタリングし、自己資本の充実度を評価しております。

配賦資本（リスク資本）の使用状況・遵守状況などのモニタリング結果につきましては、「ALM・統合リスク管理委員会」、「ALM・統合リスク管理会議」に月次で報告しております。

【統合的リスク管理（概念図）】



※概念図はリスクカテゴリーへの配賦について図示しており、実際のリスク資本配賦運営においては各取引・部門にも配賦しています。

3. 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

イ. 銀行のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性及び銀行のリスクプロファイルと取締役会で承認されたリスク許容量との関連性

各種施策の実施により、預貸金業務による利ざやの増加、有価証券投資業務における収益の増加、金融サービス提供による手数料収入の増加など、収益力・企業価値の向上を図ってまいりますが、これらの施策実施に伴い、当行及び当行グループは、「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「オペレーショナル・リスク」などのリスクを抱えることになります。

当行では、ビジネスモデルに対して管理すべきこれらの主要なリスクを統合的に管理し、経営体力に見合った適正な水準へリスクを制御するために、収益計画及びリスクの状況に応じて自己資本の配賦を実施し、カテゴリー毎のリスク量が配賦した資本（リスク資本）の範囲内に収まるよう管理・運営しております。

資本の配賦は、「ALM・統合リスク管理会議」及び取締役会の承認を受けたうえで年度毎に行っております。



ロ. リスクガバナンス体制

当行は「統合的リスク管理規程」において統合的リスク管理に関する基本方針を定め、経営の健全性及び業務の適切性の確保に努めております。

主要なリスク（信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク）について、経営会議の特定目的会議として「ALM・統合リスク管理会議」、「コンプライアンス・オペレーショナルリスク会議」及び「融資管理会議」を設置しております。「ALM・統合リスク管理会議」では市場リスク・信用リスク・流動性リスクについて、「コンプライアンス・オペレーショナルリスク会議」ではオペレーショナル・リスクについて、「融資管理会議」ではより細分化した信用リスクについて、それぞれ管理体制全般に関する事項を協議又は決定しております。また「統合的リスク管理規程」において、リスクカテゴリー毎の管理部署と役割を定め、適切に管理しております。

ハ. 銀行内でリスク文化を醸成するための方法

当行では、リスク管理を経営の重要課題の一つと捉え、管理方針等の策定や態勢整備など、リスク管理水準の向上に取り組んでおります。

(1) 行動規範

信用リスク管理体制の基本的な考え方をまとめた「クレジットポリシー」を与信業務の行動規範として制定しております。

(2) 統合リスク管理方針の策定

年度毎に「統合リスク管理方針」を策定し取締役会の承認を受けています。統合リスク管理におけるリスクリミット等に抵触した場合は、「ALM・統合リスク管理会議」に報告し、リスク削減方法等を検討する体制としております。

(3) オペレーショナル・リスク顕在時の対応

オペレーショナル・リスク事象、苦情、要望が発生した際は、業務担当者は適切かつ円滑にリスク管理部署に報告し、リスク管理部署はそれを収集・分析することで、再発防止を図っております。

二. リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

統合リスク管理で用いる統一的なリスク量として、市場リスク及び信用リスクにはVaR（信頼水準99.9%）を採用しております。VaRの主な計測対象や計測方法は以下の通りです。

管理対象リスク	計測対象	保有期間	計測手法	
市場リスク	預貸金	120日	ヒストリカル法 (観測期間：5年)	
	金利リスク	債券		120日
		市場性資金		10日
	価格変動リスク	株式		120日又は240日
	投信	120日		
信用リスク	貸出金	1年	モンテカルロ法	
	債券	1年		
オペレーショナル・リスク	—	—	粗利益配分手法	

ホ. 取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き

- (1) 統合的リスク管理部署は、統合リスク管理方針に基づく「統合リスク管理」の状況及び「統合リスク管理」によらない与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク及び流動性リスクの状況を、「ALM・統合リスク管理会議」へ毎月報告するほか、取締役会へ半期毎に報告しております。
- (2) エクスポージャーに関する状況については、「ALM・統合リスク管理会議」へ毎月報告するほか、半期毎取締役会に報告しております。
- (3) オペレーショナル・リスク管理の状況については、半期毎に「コンプライアンス・オペレーショナルリスク会議」及び取締役会に報告しております。

ヘ. ストレステストに関する定性的情報

急激な金融情勢の変化や不測の事態の発生等を想定し、ストレス事象の顕現化による損失額が経営に及ぼす影響を検証するために、VaR等による統合リスク管理を補完する目的で、年1回統合ストレステストを実施し「ALM・統合リスク管理会議」に報告しております。預貸金、有価証券等の主要資産を対象とし、株価・金利・為替等についてストレスシナリオを策定し、自己資本への影響や現在価値の変動額等を試算しております。

ト. リスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順、ヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

(1) リスクカテゴリー毎のリスクを管理・削減するための手順

- ① 経営計画に基づき経営体力に見合ったリスクテイク並びにリスク対比のリターンを勘案し、統合リスク管理方針を年度毎に定め、資本配賦を実施しております。
- ② 信用リスク及び市場リスクについては、統一的な尺度によりリスク量を定量化し、所要自己資本を把握するとともに、当該リスクカテゴリー及び業務部門毎に資本配賦を行い、リスクの制御及び収益管理を行っております。
- ③ オペレーショナル・リスクについては、粗利益配分手法に基づき資本配賦を行うほか、オペリスク・アセスメントにより策定した改善計画に基づく施策を実施し、リスクの削減に取り組んでおります。
- ④ 流動性リスクについては、資金繰りにおいて市場調達に過度に依存することがないように管理するほか、速やかに資金化できる資産を一定水準以上保有する等のリスク管理を行っております。

(2) 削減策の有効性をモニタリングするための手順

リスク統括部は、当行の内部環境（リスクプロファイル、リスク限度枠等の使用状況等）及び外部環境（経済、市場環境）等の状況を踏まえ、適切な頻度で全体のリスクの状況をモニタリングするほか、内部環境、外部環境、及び前提条件等の妥当性についてもモニタリングを実施し、モニタリング結果を関係部署へ還元することで連携を図って対処しております。

4. 信用リスクに関する事項

イ. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイル

信用リスクとは、与信先の財務状況の変化等により銀行の資産の価値が減少もしくは毀損して損失が発生するリスクをいいます。信用リスク管理に当たっては、貸出金を始め、オフバランス項目（市場取引に係る信用リスクを含む）等、全ての資産に含まれる信用リスクを適切に評価し、問題債権の早期把握や与信ポートフォリオ管理等に活用しております。

(2) 信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法

当行は、「信用リスク管理規程」を定め、信用リスクを適切に管理し、資産の健全性確保に努めております。

与信ポートフォリオ全体の信用リスク限度額については、信用リスク量の推移やストレステスト結果等を踏まえて決定し、統合リスク管理において資本を配賦しております。

これとは別に、一定の大口与信先については、基本的な取組方針等を事前に明確化するため、信用供与方針及び信用供与限度額を策定し、所管部に協議する取扱いとしております。

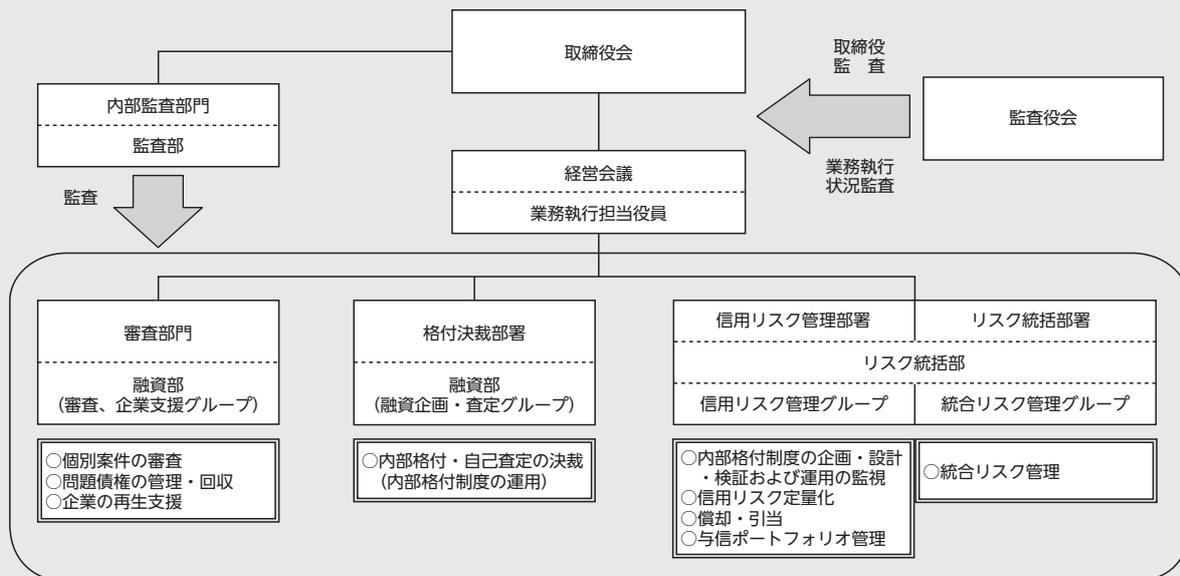
(3) 信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織

与信に対して定期的に自己査定及び債務者格付の付与・見直しを実施し、問題債権の早期把握に努めるとともに、これらの結果を審査、モニタリング、与信ポートフォリオ管理等に活用しております。

組織体制については、審査業務を含む与信部門から機能的に独立したリスク統括部において、信用リスク管理グループが信用リスク全般を管理し、統合リスク管理グループで信用リスクを含む各種リスクを統合して管理しております。また、格付決裁部署は融資部内の融資企画・査定グループが行っておりますが、与信部門（審査グループおよび企業支援グループ）及び信用リスク管理部署から独立した組織とし、相互牽制が働く態勢となっております。

与信部門は、融資部審査グループが個別案件審査、問題債権の管理・回収、企業支援グループが取引先の経営改善や再生支援を中心に行っております。

(4) 信用リスク管理部門、与信管理部門、コンプライアンス部門、内部監査部門の関係 各部門の関係は以下の通りです。



※コンプライアンス部門のリスク統括部業務リスク管理グループでは、各部門と連携して、法令等遵守及びお客様保護に関する一元的管理を行うとともにその態勢整備に取り組んでおります。

(5) 信用リスクエクスポージャーと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容

①信用リスク量の計測結果と配賦リスク資本の遵守状況を毎月開催する「ALM・統合リスク管理委員会」及び「ALM・統合リスク管理会議」へ報告するほか、取締役会へも半期毎に報告しております。

②「内部格付」に基づく自己査定結果、貸倒引当金や貸倒償却等については取締役会へ報告しております。また、「内部格付」に基づく格付制度検証結果、大口与信先の状況等については、経営会議へ報告しております。

③金融経済環境の悪化による与信先の「内部格付」の格下げや担保価値の下落等、不測の事態を想定したストレステストにおけるリスク量や損益への影響、資本の十分性の評価についても、「ALM・統合リスク管理委員会」及び「ALM・統合リスク管理会議」へ報告しております。

ロ. 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

(1)引当・償却の方針（貸倒引当金の計上基準）

貸倒引当金は予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しています。

- ① 破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- ② また、現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者（破綻懸念先）に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額（以下「非保全額」という）のうち、必要と認める額を計上しております。具体的には、
 - ・ 与信額が一定額以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積もり、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法、以下「CF控除法」といいます）により計上しております。
 - ・ 上記以外の債務者の債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。
- ③ 貸出条件緩和債権等を有する債務者（要管理先）および今後の管理に注意を要する債務者（要注意先）に対する債権のうち、与信額が一定額以上の大口債務者については、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法、以下「DCF法」といいます）により計上しております。
- ④ 上記①～③以外の債務者に対する債権（正常先債権、要注意先債権）については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門から独立した資産査定部署が資産査定を実施し、監査部署が査定結果を監査しております。

(2)債務者格付制度

与信取引先の財務状況や業況などのデータをもとに与信先の信用リスクを統一的な尺度で評価し、与信取引先を15区分の格付に区分しています。1年毎の定例見直しに加え、業況変化などに応じて随時見直しを実施しております。

(3)債務者格付と債務者区分、債権区分の関係

格付区分	格付の定義	債務者区分	金融再生法 開示債権区分
1	ソブリン専用（国・地方公共団体）	(非区分先)	
2	ソブリン専用（上記以外）	正常先	
3	債務履行の確実性は最高水準であり、かつ安定している		
4	債務履行の確実性はきわめて高く、かつ安定している		
5	債務履行の確実性は高く、かつ安定している		
6	債務履行の確実性は高いが、上位格付に比べると将来確実性が低下する可能性を含んでいる	正常先	正常債権
7	債務履行の確実性に問題はないが、将来確実性が低下する可能性がある		
8	債務履行の確実性は当面問題ないが、将来確実性が低下する可能性が高い		
9	債務償還の確実性はやや乏しく、将来に懸念がある		
10	財務内容が脆弱又は業況が低調ないし不安定で、与信先の経営上の懸念要因が潜在的に認められる等により、今後の管理に注意を要する	要注意先	
11	延滞・債務超過等深刻な財務状況にあり、与信先の経営上の重大な懸念要因が顕在化する等により、今後の管理に特に注意を要する		
12	貸出条件緩和債権又は3ヶ月以上延滞債権があり、今後の管理に特に注意を要する	要管理先	要管理債権
13	現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態であり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる	破綻懸念先	危険債権
14	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている	実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権
15	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している	破綻先	

(4)貸倒引当金の算定方法

【一般貸倒引当金】

債務者区分	引当基準
正常先	倒産確率に基づく今後1年間の予想損失額を引当。
要注意先 (要管理先を含む)	倒産確率に基づく債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当（要管理先の引当期間の下限は3年）。 要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先及び要管理先の非保全額10億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当。

【個別貸倒引当金】

債務者区分	引当基準
破綻懸念先	算定区分をⅢ分類額がある先とⅢ分類額がない（ゼロ）先に区分し、Ⅲ分類額に対し、倒産確率に基づく今後3年間の予想損失額を引当。 Ⅲ分類額10億円以上の先及びⅢ分類10億円未満の先のうち一定の要件に該当する先については、CF控除法による予想損失額を引当。
実質破綻先 破綻先	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額（Ⅲ・Ⅳ分類額）の100%を引当。

【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通】

項目	引当基準
倒産確率の決定	引当金の算出に使用する倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較し、いずれか高い方を採用。なお、直近3算定期間の平均値は、足元の状況および将来見込み等必要な修正を加えて算定している。
DCF法・CF控除法による予想損失額算定先の取扱	要管理先債権又は破綻懸念先債権として前期以前にDCF法等により引当を行っていた先が、その他要注意先又は要管理先以上に上位遷移した場合も、原則として引き続きDCF法等による予想損失額を引当。

(注) 連結子会社におきましては、当行の基準を参考に各社の定めに従い、信用リスク管理・貸倒引当金の計上をしております。

(5)債権を危険債権以下に区分しない（あるいは破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しない）ことを許容する3ヶ月以上延滞債権の延滞日数の程度及びその理由

3ヶ月以上延滞債権がある与信先は要管理先以下（格付12～15）としておりますが、格付区分（債務者区分）は延滞月数のみにより形式的に決定するのではなく、各区分の定義に基づき、延滞発生の原因、延滞解消の見通し、与信先の業況見通し及び返済継続の可能性等を総合的に判断し決定しております。

(6)貸出条件緩和債権の定義及び貸出条件の緩和を実施したことに伴い引当金の額を増加させる条件の説明

①要管理先（格付12）の定義にある貸出条件緩和債権とは、債務者区分が要注意先の状況にある与信先に対する債権のうち、「経済的困難に陥った与信先の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、金利の支払猶予、元本返済猶予など与信先に有利な取決めを行った貸出債権」をいいます。

なお、当該貸出条件緩和債権が3ヶ月以上延滞状態にある場合は、3ヶ月以上延滞債権に区分しております。

②貸出条件の緩和を実施したことに伴い要管理先債権となった場合、他の要注意先よりも引当金の額を増加させております。

(7)引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメータの主要な差異

パラメータ	基準の差異
PDと倒産確率	貸倒引当金算定に使用する倒産確率と自己資本比率算出のためのPDは基準が異なります。 貸倒引当金算出に用いるデフォルト定義は破綻懸念先以下（格付13、14、15）としているのに対し、自己資本比率算出に用いるデフォルト定義は自己資本比率告示に基づき要管理先以下（格付12、13、14、15）としております。 また、算定区分については、PDが格付別であるのに対し倒産確率は債務者区分別に算定しており、算定期間については、PDが1年であるのに対し倒産確率は債務者区分により1年～債権の平均残存期間に対応した期間を1算定期間としております。
LGDと非保全率	自己資本比率算出のためのLGD及びEADは、事業法人等向けエクスポージャーについては規制で定められた設定値を用い、リテール向けエクスポージャーについては行内の推計値を用いております。 一方、貸倒引当金の算定においては、債権額から担保の処分可能見込額・保証による回収見込額及び商手の回収見込額を控除した残額（実額）を非保全額として、非保全率を算出しています。

ハ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1)リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

次の適格格付機関が公表する格付をリスク・ウェイトの判定に使用しております。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター
株式会社日本格付研究所
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
S&Pグローバル・レーティング

(2)エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

全てのエクスポージャーについて上記4適格格付機関を使用しております。

ニ. 内部格付手法の概要

(1)信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類毎の資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

(単位：%)

資産区分	2022年3月末	2021年3月末
	EADの総額に占める割合	EADの総額に占める割合
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	99.6	99.6
事業法人等向けエクスポージャー	81.2	79.9
ソブリン向けエクスポージャー	54.6	51.4
金融機関等向けエクスポージャー	2.2	2.6
事業法人向けエクスポージャー	19.7	20.9
中堅中小企業向けエクスポージャー	4.5	4.7
特定貸付債権	0.1	0.1
リテール向けエクスポージャー	12.2	12.8
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.4	0.5
居住用不動産向けエクスポージャー	9.3	9.6
その他リテール向けエクスポージャー	2.4	2.7
株式等	4.4	4.9
購入債権	0.5	0.5
その他資産等	1.1	1.2
標準的手法が適用されるポートフォリオ	0.3	0.3

(注) 本表の対象について、カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算に係るエクスポージャーは除いております。

(2)内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当行は、信用リスク・アセットの算出について基礎的内部格付手法を適用することを原則としていますが、信用リスク全体に占める割合が僅少である資産や信用供与を主要業務としていないなど、信用リスク管理上の重要性が低いと判断できる事業単位又は資産については内部格付手法を適用除外とする基準を定めており、この基準に該当する一部の資産及び連結子会社は標準的手法を採用しております。

なお、基準の適合状況については定期的に検証・確認を行っております。

(3)内部格付制度の概要

①内部格付制度の構造

内部格付制度は、事業法人等向けエクスポージャーとリテール向けエクスポージャーに大別し、それぞれの格付・プール区分制度を適用しております。また、内部格付と個別債権保全率の組合せによる案件格付を、個別債権毎に付与しております。

【内部格付制度を適用する主なエクスポージャー及び内部格付制度】

エクスポージャー区分		格付・プール区分制度	備考
サブエクスポージャー区分			
事業法人等向け エクスポージャー	事業法人	債務者格付	・事業法人（個人事業主を含む）で与信残高が500万円以上の先 ・事業法人のグループ企業を含めた合計与信残高が1000万円以上で、当該事業法人の与信残高が1000万円以上の先
	特定貸付債権		ノンリコース（非遡及型）の不動産向け融資やPFI等
	ソブリン 金融機関等		中央政府・地方公共団体・政府関係機関等 金融機関、証券会社等
リテール向け エクスポージャー	居住用不動産 適格リボルビング型 リテール	リテールプール 区分	住宅ローン カードローン等
	その他リテール（消費性）		車や趣味のローン等
	その他リテール（事業性）		事業法人で上記の債務者格付制度の要件に該当しない先

i) 事業法人等向けエクスポージャーの格付制度

エクスポージャー毎に異なる格付制度（事業法人、金融機関等は債務者格付、ソブリンはソブリン格付、特定貸付債権は特定与信格付）を設けて、取引先毎に格付ランクを付与しております。

格付ランク（上記ロ. (3)に掲載）は、非デフォルト先11格（うちソブリン専用が上位2格）、デフォルト先4格（格付区分12～15）、合計15の格付数としております。

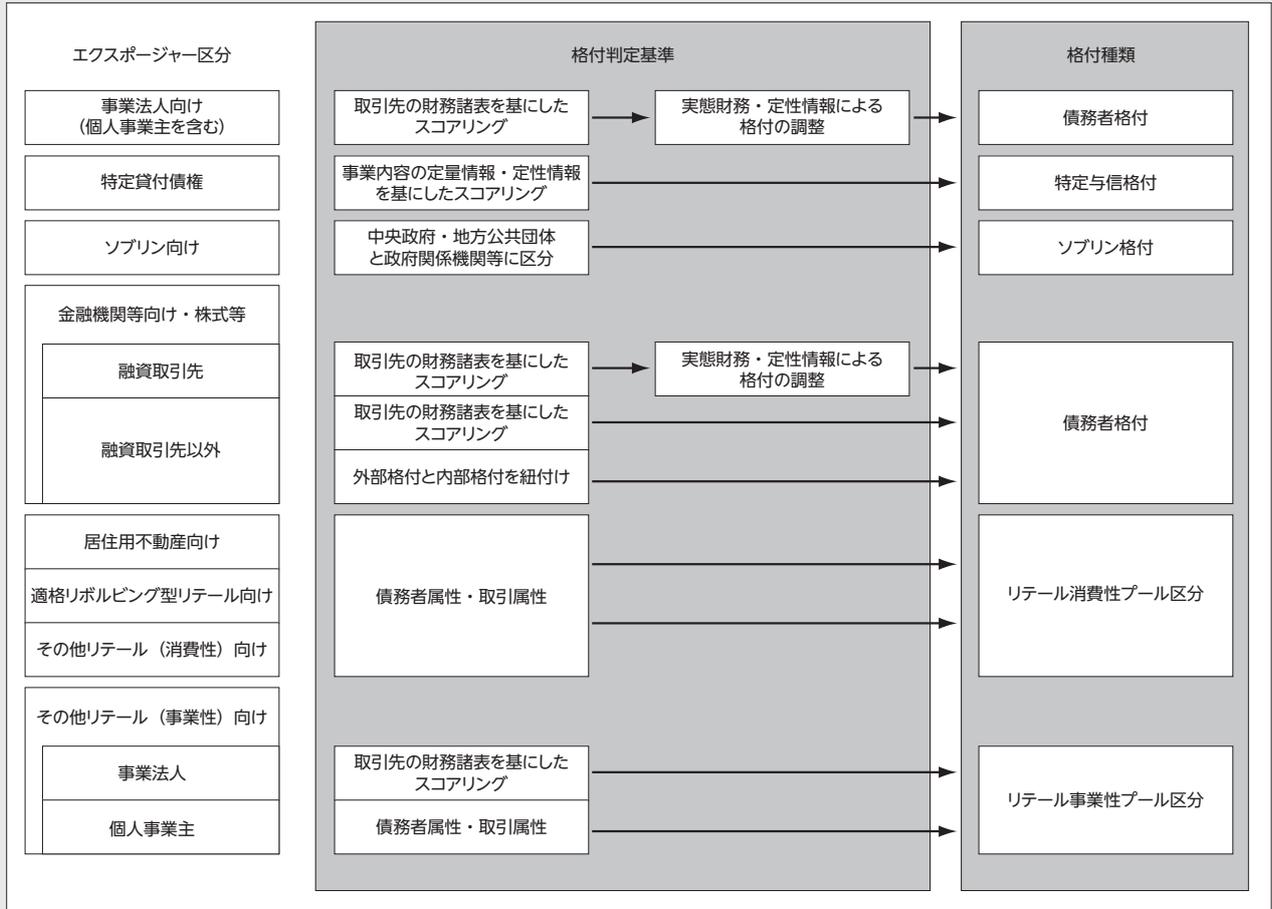
ii) リテール向けエクスポージャーのプール区分制度

取引先毎に格付ランクを付与するのではなく、リスク特性が似た同質なもの（プール区分）をまとめて管理しております。プール区分はPD、LGD及びEAD毎にリスク・ファクターを設けて管理しております。

②資産区分毎の格付付与手続

格付付与手続の概要は以下の通りです。

エクスポージャー区分	付与手続の概要	使用する主なモデル等
事業法人向け	定量情報（取引先の財務諸表）を基にスコアリングモデルにて信用リスクランクを判定し、財務の実態調査及び定性情報（赤字決算先は赤字の要因等）を勘案して最終的な格付を決定する。	スコアリングモデル（大企業向け、中堅・中小企業向け、個人事業主向け）
特定貸付債権	融資対象の事業内容をスコアリング（定量情報・定性情報を加味したマトリクス）して判定した信用リスクランクに応じて格付を決定する。	スコアリングモデル
ソブリン向け	中央政府・地方公共団体・政府関係機関等に区分し格付を決定する（地方公共団体については参考として財政状態を表す指標をスコア化）。	ソブリン区分
金融機関等向け 株式等	事業法人向けエクスポージャーと同じ付与手続（融資取引が無い先については、スコアリングモデルにて判定できる場合にはその信用リスクランクとし、それ以外は外部格付を内部格付と紐付けて格付を決定）。	（事業法人に準ずる）
居住用不動産向け 適格リボルビング型 リテール向け その他リテール （消費性）向け	延滞の有無、取引先の属性及び取引の状況、スコアリングモデル等で切り分けを行い、リスク特性が同質となる区分に応じてプール区分を割り当てる。	スコアリングモデル等
その他リテール （事業性）向け	（事業法人） 延滞の有無、スコアリングモデル等で切り分けを行い、リスク特性が同質となる区分に応じてプール区分を割り当てる。 （個人事業主） 延滞の有無、取引先の属性及び取引の状況等で切り分けを行い、同質になる区分に応じてプール区分を割り当てる。	スコアリングモデル（中堅・中小企業向け）等



③パラメータ推計及びその検証体制

i) パラメータ推計及び検証

事業法人等向けエクスポージャーでは債務者格付毎にPDを、リテール向けエクスポージャーではエクスポージャー区分及びプール区分毎にPD、LGD及びEADを推計しております。

各パラメータは、過去5年以上の内部データを基に、推計誤差や景気変動の勘案などの保守的な調整をしております。パラメータの検証は原則として年1回以上のサイクルで実施し、必要に応じて推計値を見直す体制としております。推計及び検証結果については、監査部による内部監査を受けるほか、経営会議及び監督当局へ報告しております。

ii) 推計と検証のための定義

※推計値(PD、LGD、EAD)の定義はV.用語解説をご参照ください。

推計値	定義等
PD	行内の信用リスク管理のPDと自己資本比率算出のためのPDは基準が異なります。行内の信用リスク管理におけるデフォルト定義は破綻懸念先以下(格付13、14、15)としているのに対し、自己資本比率算出に用いるデフォルト定義は自己資本比率告示に基づき管理先以下(格付12、13、14、15)としております。これは行内の信用リスク管理においては、銀行の実務と結びついている貸倒引当金の計上基準を重要視しているためです。
LGD EAD	自己資本比率算出のためのLGD及びEADは、事業法人等向けエクスポージャーについては規制で定められた設定値を用い、リテール向けエクスポージャーについては行内の推計値を用いております。ただし、LGD及びEADを推計する基となるデフォルト定義が、行内の信用リスク管理におけるデフォルト定義と異なることから、当該推計値は主に自己資本比率算出目的で使用しております。

iii) 各種推計値に関する補足事項

推計値	補足事項
PD	デフォルトの可能性が低いポートフォリオ(LDP: Low Default Portfolio)の定義は、ソブリン専用格付を除く上位2格(格付3、4)としております。LDPについては、内部データではPD推計に十分なデフォルトデータを保有していないため、適格格付機関のデフォルト率に関するデータを用いて推計しております。PD推計の結果、自己資本比率規制上のPDのフロア(下限値0.03%)を下回った場合は、フロアを推計PDとしております。また、過去3期の状況については、近年の実績デフォルト率の低下を受けて、全体的に実績デフォルト率が推計値を下回る状況が続いております。
LGD	景気後退期の影響については、実績データ観測期間に景気後退期を含め、かつ推計誤差の上乗せ等の保守的調整を実施することで勘案しております。また、LDPについては、LGD推計上は特に勘案しておりません。デフォルト時から回収終了までに要する期間については、居住用不動産向けが長く、適格リボルビング型リテール向けが短い等の傾向があります。
EAD	EAD推計に当たっては、デフォルト発生年度の期初(3月末時点)のカードローン極度枠に対して、デフォルト発生日までに追加で引出された額(デフォルト時残高-期初残高)の割合を債権毎に算出し、これを長期単純平均した値に推計誤差等の保守的調整幅を上乗せし、推計値としております。但し、追加で引出された額がマイナス値となる場合は、保守的に0と見なしております。

④内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制

i) 内部格付制度の運営体制

リスク統括部において、内部格付制度の企画、設計、検証及び運用の監視を担当するほか、内部格付制度の運用を融資部融資企画・査定グループが担当することにより、相互牽制が働く体制とし、内部格付制度の客観性、正確性を確保しております。リスク統括部では、内部格付制度の検証のため、統計的手法や外部データとの比較等による検証を年1回実施し、必要に応じて内部格付制度の見直しについても検討する体制としております。検証結果については、監査部による内部監査を受けるほか、経営会議及び監督当局へ報告しております。

ii) 使用するモデル開発・管理等の運営体制

上記 i) の内部格付制度に関する検証と併せて、モデル精度に関する検証も実施し、必要に応じて新モデルの開発、モデル更改等についても検討する体制としております。新モデルの導入及びモデル更改についても、統計的手法や外部データとの比較等による検証を実施しております。検証結果については、監査部による内部監査を受けるほか、経営会議及び監督当局へ報告しております。

(4)使用する内部格付手法の種類及び適用範囲

①使用する内部格付手法の種類

基礎的内部格付手法を採用しております。

②内部格付手法が適用あるいは除外される事業単位又は資産区分の範囲

i) 連結子会社のエクスポージャー

上記二. (2)記載の内部格付手法を適用除外とする基準に基づき、八十二リース株式会社ほか5社については基礎的内部格付手法を、他の5社については標準的手法を適用しております。

【連結子会社に適用する手法】

会社名	適用する手法	適用区分の理由
八十二リース株式会社	基礎的内部格付手法 ※一部の資産は標準的手法を適用	
八十二オートリース株式会社		
八十二信用保証株式会社		
八十二キャピタル株式会社		
やまびこ債権回収株式会社		
八十二インベストメント株式会社	標準的手法 ※株式等エクスポージャー及び株式会社八十二カードのうち銀行本体のクレジットカード業務に係る求償債権は基礎的内部格付手法を適用	一部を除いて新規クレジットカード発行業務を停止し、当該信用供与業務は縮小しているため
株式会社八十二カード		
八十二システム開発株式会社		一部を除いて与信業務を行っておらず信用リスク管理上の重要性が低いため
八十二スタッフサービス株式会社		
八十二証券株式会社		
八十二アセットマネジメント株式会社		

ii) 銀行本体のエクスポージャー

銀行本体のエクスポージャーは内部格付手法を適用して自己資本比率算出の基となる信用リスク・アセットを計算しておりますが、その他の資産に区分される融資関連以外の仮払金や前払費用等、内部格付の付与が困難かつ信用リスク管理上の重要性が低いと判断される一部の資産は、標準的手法を適用しております。

5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当行は、取引先の信用力、資金使途、回収可能性等を総合的に勘案し与信判断を行うことを基本方針としており、担保や保証については、これらに過度に依存することなく、取引先の信用力を補完するために取得しております。その取得にあたっては、換金性・評価の容易性及び安定性・管理の容易性等を考慮するとともに、適切な方法により評価額と処分見込額を算出し、各々の担保の種類に応じて一定のサイクルで評価の見直しを実施しております。

自己資本比率算出上の信用リスクの算出に際しては、信用リスク削減手法としてこれらの効果を適正に勘案しております。

イ. ネットティングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットティングの利用状況に係る説明

貸出金と相殺が可能な契約下にある自行預金については、自己資本比率算出上、信用リスク削減手法としております。自行預金は、債務者から担保提供を受けていない定期預金等を対象としております。

ロ. 担保評価と管理の方針及びプロセスの基本的な特徴

(1)担保の取得にあたっては、登記や確定日付により第三者対抗要件を備えるなど、債権保全上支障のないよう手続及び管理を実施しております。

(2)担保の評価は、行内基準に基づき、担保の種類等に応じ適切な方法で実施しており、評価の見直しについても定期的に行っております。

(3)当行が取得する担保のうち、自己資本比率算出にあたって信用リスク削減効果を反映させるものは以下のとおりです。

- ・適格金融資産担保：現金及び自行定期預金・国債・上場株式等
- ・適格資産担保：商業手形・不動産（土地・建物）等

ハ. 使用する信用リスク削減手法における信用リスクの集中状況に関する説明

(1)当行において、信用リスク削減手法の効果が大きいのものは、保証と適格資産担保によるものです。

(2)保証においては、信用保証協会の占める割合が大きいのものの、特定の区分へのエクスポージャーの集中はありません。また、適格資産担保においては不動産担保の占める割合が大きく、地価の変動リスクにさらされていることから、地価下落を想定したストレステストを定期的に行っており、自己資本の充実度に大きな影響がないことを確認しております。

(3)信用リスク削減に係るクレジット・デリバティブについては、該当ありません。

6. 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

イ. カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

(1)リスク管理の方針

当行は、派生商品取引及びレポ形式等の相手方に対する信用リスクに関して、オンバランス取引と合算し、オンバランス・オフバランス一体で管理しております。

(2)手続の概要

金融機関向け派生商品及びレポ形式の取引の信用リスク算出にあたっては、リスク統括部統合リスク管理グループがカレントエクスポージャー方式又は当行制定の掛け目方式により与信相当額を計測し、計測結果を日次で、リスク統括部長、金融市場部長へ報告しております。

なお、各金融機関向けに定めている与信限度額は、当行の資本や取引先の規模、格付に基づき定めております。

ロ. 担保、保証、ネットティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

レポ形式（現金担保付債券貸借取引）の取引については、担保による信用リスク削減手法の効果を反映させております。なお、派生商品取引については信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。

ハ. 誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

誤方向リスクについては、派生商品取引においてはCSA契約（後記ニを参照）を締結していることから、影響は限定的と判断し、金融機関毎の与信相当額の日次管理で対応しております。

ニ. 自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

派生商品取引の取引先とは、契約書に定める担保条項に基づき取引相手からの受信額に応じて相互に担保を提供する契約書（CSA契約書）を締結しております。担保の提供額は取引相手からの受信額に基づき計算された金額となります。なお、派生商品が内包する金利や為替等のリスクの要因が変動することにより増減するため、その増減によっては追加的に担保を提供することがありますが、影響度は限定的であると認識しております。

7. 証券化取引に係るリスクに関する事項

当行は、投資家としてのみ証券化取引に関与しており、オリジネーターとして関与している証券化取引はありません。

イ. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) 取引の内容及び取引に係るリスクの内容

当行は事業者向け貸出（デリバティブによるものを含む）や商業用不動産などを裏付けとした証券化商品への投資を銀行勘定で行っております。また、貸出金についても同様のものがあります。なお、再証券化取引の保有はありません。

当行は保有する証券化商品に関連した信用リスク及び金利リスクを有しておりますが、これらは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わりません。また、裏付資産の格付やデフォルト率の変化等により時価が変動するリスクを有しております。

(2) 取引に対する取組方針

証券化商品への投資については、債券や株式などに代替するオルタナティブ投資の一環と位置付け、有価証券ポートフォリオ全体の収益力の向上とリスク分散を目的として取組んでおります。貸出金については、通常の与信判断と同様の審査のうえで取組んでおります。

(3) 取引に係るリスク管理態勢

証券化商品に関しては、裏付資産の種類に応じて投資枠や格付毎の投資限度額等を定め、リスク度合いに応じた投資態勢をとっております。また、個別銘柄への投資にあたっては、裏付資産等のデューデリジェンスを十分に実施し、慎重な投資判断を行っております。更に、投資実施後には、格付モニタリングや時価チェック、また必要に応じて裏付資産まで踏み込んで管理するなど、適切なリスク管理態勢を構築しております。

連結子会社においても証券化取引については、銀行本体と同様の方針で取組んでおります。なお、2022年3月末時点において、連結子会社保有の証券化エクスポージャーはありません。

(4) 証券化エクスポージャーに内在する信用リスク及びマーケット・リスク以外に内在するリスクの性質

当行が保有する証券化商品には、固有のリスクとして①商品ストラクチャーに関するリスク、②市場流動性リスク等があります。

ロ. 体制の整備及びその運用状況の概要（告示第248条第1項第1号から第4号に関連する項目）

日本証券業協会から公表されている「証券化商品の販売等に関する規則」及び「標準情報レポーティングパッケージ（SIRP）」を参考に証券化取引の情報を取得しております。「取得する情報」・「情報の取得時期」・「商品の種別」等を「特定与信格付取扱要領」に定め、体制を整備するとともに、定期的な情報取得によりモニタリングを行っております。

ハ. 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合における証券化目的導管体の名称及び保有の有無

当該証券化取引はありません。

ニ. 連結グループの子会社等（連結子法人等を除く）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

当該証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等はありません。

ホ. 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体毎の当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

当該証券化取引はありません。

ヘ. 証券化取引に関する会計方針

当行が投資家として保有する証券化商品については、満期保有目的債券に区分したものについては償却原価法、その他有価証券に区分したものについては時価法にて評価しております。

ト. 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

次の適格格付機関が公表する格付をリスク・ウェイトの判定に使用しております。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター
株式会社日本格付研究所
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
S&Pグローバル・レーティング

チ. 内部評価方式を用いている場合の概要

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの算出において内部評価方式は用いておりません。

8. マーケット・リスクに関する事項

当行及び連結グループは、特定取引資産・負債合計額が1,000億円未満であり、かつ総資産の10%相当額未満であることからマーケット・リスクは不算入としております。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員の活動もしくはコンピュータ・システムが不適切であること、又は外生的な事象により、当行及び連結グループが損失を被るリスクをいいます。

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針

当行は、「オペレーショナル・リスク管理規程」において基本方針を定め、オペレーショナル・リスクの適切な把握、分析及び改善活動を通して、リスク顕在化の未然防止並びに影響の極小化に努めることを明確にしております。

(2) 手続の概要

上記方針を達成するため、各リスク管理部署は「オペリスク・アセスメント」に取組み、CSAの手法により、商品や業務等に内在するオペレーショナル・リスクを適切に把握・評価のうえ、重大なオペレーショナル・リスクについて改善計画を策定・実施し、リスクの低減・移転・回避等を図ることにより、リスク顕在化の防止に取り組んでおります。

また、オペレーショナル・リスクが顕在化した場合には、「事故・苦情報告システム」により、当該リスクに関する情報を一元的に把握し再発防止策などの適切な対策を講じるとともに、発生要因等を網羅的に分析し、更なる改善に繋げていくよう努めております。

こうしたオペレーショナル・リスク管理への取組状況は、定期的に経営層に報告し確認を受けるとともに、必要に応じ施策・体制の見直しを実施するなど、オペレーショナル・リスク管理の実効性を高めるため、PDCAサイクル（リスクの把握・評価→対策の実施→効果・検証→対策の見直し等）の確立に努めております。

連結子会社においても、各社毎管理規程を制定し対応しております。

(3) オペレーショナル・リスクの管理態勢

当行は、幅広い概念であるオペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナル・リスク（法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク等）に分類し、リスクカテゴリー毎に各リスク管理部署が、リスクの特性に応じてきめ細かく管理しております。

また、オペレーショナル・リスクの総合的な管理・統括部署として、組織的に独立したリスク統括部が重要なオペレーショナル・リスクに関する情報を一元的に把握・管理するほか、各リスク管理部署におけるリスク管理の状況を管理・監督することにより、組織牽制を働かせる態勢としております。

この他、オペレーショナル・リスク管理態勢全般について専門に協議するための機関として、「コンプライアンス・オペレーショナルリスク管理委員会」及び「コンプライアンス・オペレーショナルリスク会議」をそれぞれ設置し、組織横断的な観点から必要な対応を行っております。

なお、内部監査部署である監査部が、オペレーショナル・リスク管理態勢の整備状況及び機能の有効性について、独立した立場で内部監査を実施しております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法の名称

粗利益配分手法を採用しております。

10. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

イ. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

(1) リスク管理の方針

当行は、市場性業務における市場リスク管理に関して「市場リスク管理規程」を定め、出資等又は株式等エクスポージャーを管理しております。

(2) 手続の概要

市場性業務を行うにあたっては、市場環境、運用に伴う市場リスク量等を勘案して、「市場リスク管理方針」を策定し、取締役会の承認を受けております。当該管理方針の中で、取引種目毎に取引枠を定め、株式等のリスクを管理しております。

株式等価格変動リスクの計測は、VaR（バリュー・アット・リスク）により行っております。信頼水準は99.9%、保有期間については、売却等に要する期間等を反映し、政策投資株式1年、純投資株式6ヶ月として、日次で計測しております。年度毎に取締役会において、自己資本や市場環境等を勘案してVaRによるリスク限度額を決定し、その限度額を遵守しながら収益の獲得に努めております。

ロ. その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分毎のリスク管理の方針

その他有価証券については、その投資目的に応じて純投資株式又は政策投資株式に区分し、子会社株式及び関連会社株式は政策投資株式に含めて管理しております。

ハ. 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

11. 金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針

当行は、金利リスクを含めた市場リスク管理に関して「市場リスク管理規程」を定め、経営の健全性や収益性を確保するため、市場リスクをコントロールしております。金利リスクの管理対象を、トレーディング取引を含む全ての金利感応資産・負債、オフバランス取引とし、預貸金取引は月次、その他の市場性取引は日次でリスク量を計測しております。また、連結子会社の金利リスクは軽微と判断し、計測対象外としております。

(2) 手続の概要

当行は、市場リスクを適切にコントロールするため、年度毎の業務計画にて決定するリスク資本配賦運営の中で、市場リスクにリスクリミットを設定し、リスクをコントロールしております。また、半期毎に定める市場リスク管理方針及び市場リスクヘッジ方針の中で、必要に応じて各取引種目別の投資限度額又は保有限度額、評価損限度額、アラームポイント、ヘッジ取組限度額（ヘッジ会計の適用も有り）等を定め、市場リスク量や損失額を一定の範囲に抑える管理運営を行っております。

ロ. 金利リスク算定手法の概要

(1) 銀行勘定の金利リスク（通称：IRRBB、Interest Rate Risk in the Banking Book）

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は4.6年であり、最長の金利改定満期は10年となっております。流動性預金への満期の割当て方法は、明確な金利改定間隔がなく預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金と推計し、内部モデルを用いて満期を割り当てております。また、定期預金の早期解約や固定金利貸出の期限前返済については、過去の実績データに基づき金融庁が定める保守的な前提を反映し適切に考慮しております。

複数通貨の取扱いについては、主要な通貨を計測対象としているほか、通貨間の金利の相関を考慮せず、保守的に正の値となる通貨のみを単純合算しております。

スプレッドに関しては、割引金利にはスプレッドを含めず、キャッシュ・フローにはスプレッドを含めております。

ΔNII（金利ショックに対する金利収益の減少額）は、個々の取引や商品の性質に鑑み、リスクフリーレートに対する追随やフロア等を設定し計測しております。

ファンド等の金利リスクについては、重要性に応じ簡便的な方法等により適切に計測し、保守的な方法により合算しております。

ΔEVE（金利ショックに対する現在価値の減少額）は、有価証券残高の減少やコア預金及び市場性調達を増加を主因に2021年3月期比19,117百万円増加し、80,272百万円となりました。また、最大となる金利ショックシナリオが上方パラレルシフトから下方パラレルシフトに変化しております。

ΔEVEは、現状Tier1の15%以内に収まっており、金利リスク管理上問題のない水準と認識しております。

(2) 内部管理上使用している金利リスク

当行は、市場取引のリスク量について、VaR、BPV（ベシス・ポイント・バリュー）のほか、商品の特性等を考慮し、効果的な計測方法を組み合わせて活用しております。具体的には、以下の基本ルールに沿って、リスク管理に取組んでおります。

（基本ルール）

リスクを計量化して把握・管理することが可能なリスクについては、VaR、BPV、ギャップ分析、シミュレーションなどを用いたリスク分析によって計量化し、期待するリターンや当行の経営体力と対比し、適正な水準に収まるようコントロールしております。

金利リスクの算定にあたっては、内部モデルを用いて推計したコア預金を考慮しております。具体的には、普通預金など満期のない流動性預金について、預金種別や残高階層別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高を保守的に推計することで、実質的な満期を計測しております。計測結果については、バックテスト等による検証を行っております。

また、急激な金融情勢の変化や不測の事態の発生等を想定し、ストレス事象の顕現化による損失額が経営に及ぼす影響を検証するため、市場リスクについて、ストレステストを実施しております。このストレステスト等により、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化手法の高度化、精緻化に努めております。

（注1）VaRとは、将来のある一定期間（保有期間）のうちに、ある一定の確率（信頼水準）の範囲内で、金融資産・負債が被る可能性のある最大損失額を統計的手法により推計したものであります。当行は信頼水準を99.9%、保有期間を120日（トレーディング取引は10日）としています。

（注2）BPVとは、金利1bp（0.01%）の変化により、保有資産・負債の現在価値がどの程度変化するかを計測する手法であります。

（注3）ギャップ分析とは、資産・負債を金利更改期日毎に区分し、各区分における運用・調達の構造を把握する方法であります。

12. 貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

I. 自己資本の構成に関する開示事項1. 連結自己資本比率及び2. 単体自己資本比率をご参照ください。

13. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

(1) 開示告示別紙様式第二号第二面で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

Ⅲ. 定量的な開示事項 4. 様式に基づく開示 (2) 第二面LI1の注記をご参照ください。

(2) 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異について、開示告示別紙様式第二号第三面で示される主要な差異項目の説明

Ⅲ. 定量的な開示事項 4. 様式に基づく開示 (3) 第三面LI2の注記をご参照ください。

Ⅲ. 定量的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

2. 信用リスクに関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

(連結)

(単位：百万円)

	2022年3月期			2021年3月期		
	信用リスクエクスポージャーの期末残高			信用リスクエクスポージャーの期末残高		
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券
国内計	14,929,913	7,961,242	2,022,820	13,693,495	7,548,392	2,481,863
国外計	54,476	25,714	24,623	42,829	16,665	21,989
地域別合計	14,984,390	7,986,957	2,047,443	13,736,324	7,565,057	2,503,853
製造業	1,836,964	1,342,433	73,232	1,822,080	1,351,303	51,646
農業、林業	45,971	42,948	4	42,070	38,753	11
漁業	147	147	—	175	175	—
鉱業、採石業、砂利採取業	22,206	20,942	926	12,192	11,972	39
建設業	269,005	244,776	15,283	247,541	229,171	8,660
電気・ガス・熱供給・水道業	86,541	62,560	21,627	67,021	53,181	11,205
情報通信業	110,807	85,196	23,946	59,851	54,121	3,897
運輸業、郵便業	257,385	201,838	43,438	279,850	205,534	60,331
卸売業、小売業	1,096,796	1,029,691	20,983	1,064,845	1,005,433	16,400
金融・保険業	1,184,014	553,238	478,006	1,212,728	509,241	533,015
不動産業、物品賃貸業	905,208	808,657	71,484	892,326	783,549	83,443
各種サービス業	466,274	416,282	48,011	474,807	424,322	48,457
国・地方公共団体	6,556,100	1,398,986	1,250,397	5,468,392	1,170,240	1,686,643
個人	1,722,659	1,718,760	—	1,668,880	1,665,015	—
その他	233,281	—	—	221,483	—	—
子会社資産	191,023	60,497	99	202,076	63,040	99
業種別計	14,984,390	7,986,957	2,047,443	13,736,324	7,565,057	2,503,853
1年以下	3,549,862	3,150,355	210,498	2,429	2,392	—
1年超3年以下	1,285,655	955,684	305,482	3,127,657	2,761,832	147,135
3年超5年以下	1,135,349	808,523	285,017	1,291,546	913,204	355,663
5年超7年以下	687,716	501,129	174,537	1,192,097	878,236	268,718
7年超10年以下	766,324	528,412	232,961	1,056,526	674,252	366,833
10年超	2,339,824	1,578,589	756,847	3,146,827	1,859,329	1,279,606
期間の定めのないもの	5,219,657	464,261	82,097	3,919,238	475,808	85,896
残存期間別計	14,984,390	7,986,957	2,047,443	13,736,324	7,565,057	2,503,853

- (注1) カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算に係るエクスポージャーは除いております。
- (注2) 地域別の欄において、「国内」とは当行の国内店舗で取引されたエクスポージャー、「国外」とは当行の海外店舗で取引されたエクスポージャーです。
- (注3) 「コミットメント及びその他のオフバランス取引」については、CCF適用前の額を掲載しております。
- (注4) 「期間の定めのないもの」には、期間が不明なものも含まれます。
- (注5) 子会社の取引分につきましては、業種別に区分しておりません。

(2)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（平成10年金融再生委員会規則第2号）第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳

①区分別

(連結)

(単位：百万円)

区分	2022年3月期		2021年3月期	
	開示債権額	貸倒引当金	開示債権額	貸倒引当金
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,386	2,964	11,791	8,383
危険債権	77,879	15,504	64,138	10,829
要管理債権	22,192	3,105	25,452	3,728
合計	107,457	21,574	101,382	22,941
当該区分に係る償却額（年度ベース）	4,314		404	

②地域別

(連結)

(単位：百万円)

地区	2022年3月期		2021年3月期	
	開示債権額	貸倒引当金	開示債権額	貸倒引当金
県内・新潟	94,123	18,524	83,853	16,189
県外	12,227	2,181	17,529	6,751
総計	106,351	20,705	101,382	22,941

(注) 海外店は県外に含めております。

③業種別

(連結)

(単位：百万円)

業種	2022年3月期		2021年3月期	
	開示債権額	貸倒引当金	開示債権額	貸倒引当金
製造業	30,617	8,003	31,786	10,526
建設業	4,238	477	4,233	605
卸売業	9,444	3,303	10,148	3,301
小売業	9,106	1,004	10,259	1,385
金融・保険業	340	49	130	21
不動産業	4,265	530	3,114	1,120
宿泊業	13,531	3,252	8,697	1,734
サービス業	23,407	2,802	22,918	3,366
その他	11,399	1,281	10,094	880
合計	106,351	20,705	101,382	22,941

(3)延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

(連結)

(単位：百万円)

延滞月数	2022年3月期	2021年3月期
1ヶ月未満	3,324	2,908
1ヶ月以上2ヶ月未満	771	601
2ヶ月以上3ヶ月未満	226	332
3ヶ月以上	1,737	323
合計	6,059	4,166

(注1) 金融再生法における「危険債権」以下は、含めておりません。

(注2) 総エクスポージャーのうち、オフバランス取引については、CCF適用前の額を計上しており、また支払承諾の延滞は計上しておりません。

(4)経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する3月以上延滞債権に該当するものを除く。）に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(連結)

基準日：2022年3月31日		基準日：2021年3月31日	
区分	(単位：百万円) 貸出条件緩和債権 期末残高	区分	(単位：百万円) 貸出条件緩和債権 期末残高
貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、引当金の額を増加させたものの額	20,466	貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、引当金の額を増加させたものの額	25,136
貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、上記以外のものの額	—	貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、上記以外のものの額	—

3. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(連結)

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		(単位：百万円)	
		2022年3月期	2021年3月期
		エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
ルック・スルー方式	(告示第167条第2項)	170,771	208,092
マンドート方式	(告示第167条第7項)	—	—
蓋然性方式250%	(告示第167条第10項第1号)	10,961	15,181
蓋然性方式400%	(告示第167条第10項第2号)	14,941	15,289
フォールバック方式1250%	(告示第167条第11項)	54,146	36,612
合計		250,820	275,176

(注1) 信用リスク・アセットのみなし計算適用のエクスポージャーとは、信用リスク・アセットを直接に計算できないファンド、投資信託等であります。

(注2) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの保有はありません。

4. 様式に基づく開示

(1)第一面OV1：リスク・アセットの概要

(連結)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		当期末 2022年3月期	前期末 2021年3月期	当期末 2022年3月期	前期末 2021年3月期	当期末 2022年3月期	前期末 2021年3月期	当期末 2022年3月期	前期末 2021年3月期
1	信用リスク	2,596,696	2,593,808	219,962	219,711				
2	うち、標準的手法適用分	7,203	7,178	576	574				
3	うち、内部格付手法適用分	2,547,237	2,542,989	216,005	215,645				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	3,651	3,712	292	296				
	その他	38,604	39,927	3,088	3,194				
4	カウンターパーティ信用リスク	74,919	78,935	6,202	6,569				
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	9,286	7,116	787	603				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—				
	うち、CVAリスク	30,376	24,081	2,430	1,926				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	934	1,822	74	145				
	その他	34,321	45,915	2,910	3,893				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	266,591	272,615	22,606	23,117				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	213,441	174,036	17,075	13,922				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	27,403	37,953	2,323	3,218				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	59,764	61,159	5,068	5,186				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	676,835	457,659	54,146	36,612				
11	未決済取引	—	—	—	—				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	31,624	28,350	2,529	2,268				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	31,624	28,350	2,529	2,268				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—				
16	マーケット・リスク	—	—	—	—				
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—				
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—				
19	オペレーショナル・リスク	180,660	179,376	14,452	14,350				
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—				
21	うち、粗利益配分手法適用分	180,660	179,376	14,452	14,350				
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	560	13,302	47	1,128				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—				
24	フロア調整	—	—	—	—				
25	合計	4,128,496	3,897,197	344,416	326,084				

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2015年1月に公表された「開示要件（第3の柱）の改訂」と題する最終規則文書における開示様式に記載された項目番号です。

(単体)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本					
		当期末 2022年3月期	前期末 2021年3月期	当期末 2022年3月期	前期末 2021年3月期	当期末 2022年3月期	前期末 2021年3月期	当期末 2022年3月期	前期末 2021年3月期
1	信用リスク	2,529,385	2,539,173	214,334	215,162				
2	うち、標準的手法適用分	3,345	2,362	267	188				
3	うち、内部格付手法適用分	2,496,563	2,505,958	211,708	212,505				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—				
	その他	29,476	30,852	2,358	2,468				
4	カウンターパーティ信用リスク	74,919	78,935	6,202	6,569				
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	9,286	7,116	787	603				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—				
	うち、CVAリスク	30,376	24,081	2,430	1,926				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	934	1,822	74	145				
	その他	34,321	45,915	2,910	3,893				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	296,980	301,983	25,183	25,608				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	213,217	173,993	17,057	13,919				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	27,396	37,892	2,323	3,213				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	59,557	61,011	5,050	5,173				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	676,154	457,213	54,092	36,577				
11	未決済取引	—	—	—	—				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	31,624	28,350	2,529	2,268				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	31,624	28,350	2,529	2,268				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—				
16	マーケット・リスク	—	—	—	—				
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—				
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—				
19	オペレーショナル・リスク	152,168	151,057	12,173	12,084				
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—				
21	うち、粗利益配分手法適用分	152,168	151,057	12,173	12,084				
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	12,545	—	1,063				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—				
24	フロア調整	—	—	—	—				
25	合計	4,061,403	3,842,157	338,947	321,640				

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2015年1月に公表された「開示要件（第3の柱）の改訂」と題する最終規則文書における開示様式に記載された項目番号です。

(2)第二面LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(連結)

2022年3月期

(単位：百万円)

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク(二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ハ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金		4,049,642	4,049,642	—	—	—	—
コールローン及び買入手形		20,000	20,000	—	—	—	—
買入金銭債権		116,411	53,747	—	62,664	—	—
特定取引資産		13,370	8,730	4,640	—	—	—
金銭の信託		79,448	72,872	6,576	—	—	—
有価証券		2,801,655	2,687,431	2,667,780	81,927	—	32,296
貸出金		5,931,315	5,910,092	—	8,255	—	12,967
外国為替		30,546	30,546	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産		68,041	68,041	—	—	—	—
その他資産		152,789	47,621	35,853	28	—	69,285
有形固定資産		34,378	34,378	—	—	—	—
無形固定資産		4,628	—	—	—	—	4,628
退職給付に係る資産		42,803	—	—	—	—	42,803
繰延税金資産		1,780	—	—	—	—	1,780
支払承諾見返		38,113	38,113	—	—	—	—
貸倒引当金		△41,129	△41,129	—	—	—	—
資産合計		13,343,796	12,980,088	2,714,850	152,876	—	163,760
負債							
預金		8,049,875	38,791	—	—	—	8,011,083
譲渡性預金		132,507	/	/	/	/	132,507
コールマネー及び売渡手形		1,504,861	/	/	/	/	1,504,861
売現先勘定		53,041	—	53,041	—	—	—
債券貸借取引受入担保金		322,484	—	322,484	—	—	—
特定取引負債		4,279	—	4,279	—	—	—
借入金		2,087,634	/	/	/	/	2,087,634
外国為替		960	/	/	/	/	960
信託勘定借		360	/	/	/	/	360
その他負債		108,104	—	14,461	—	—	93,642
退職給付に係る負債		11,653	/	/	/	/	11,653
睡眠預金払戻損失引当金		499	/	/	/	/	499
偶発損失引当金		1,341	/	/	/	/	1,341
特別法上の引当金		12	/	/	/	/	12
繰延税金負債		115,367	/	/	/	/	115,367
支払承諾		38,113	/	/	/	/	38,113
負債合計		12,431,097	38,791	394,267	—	—	11,998,038

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリとの対応関係

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク(二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金		2,753,959	2,753,959	—	—	—	—
コールローン及び買入手形		30,000	30,000	—	—	—	—
買入金銭債権		98,202	48,894	—	49,308	—	—
特定取引資産		12,157	8,775	3,381	—	—	—
金銭の信託		80,015	75,342	4,673	—	—	—
有価証券		3,326,241	3,229,422	3,039,101	80,923	—	15,895
貸出金		5,541,154	5,527,076	—	8,986	—	5,092
外国為替		34,417	34,417	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産		69,989	69,989	—	—	—	—
その他資産		141,736	46,380	13,960	27	—	81,368
有形固定資産		33,778	33,778	—	—	—	—
無形固定資産		4,747	—	—	—	—	4,747
退職給付に係る資産		42,139	—	—	—	—	42,139
繰延税金資産		2,023	—	—	—	—	2,023
支払承諾見返		35,424	35,424	—	—	—	—
貸倒引当金		△45,351	△45,351	—	—	—	—
資産合計		12,160,638	11,848,109	3,061,117	139,246	—	151,266
負債							
預金		7,654,318	35,749	—	—	—	7,618,568
譲渡性預金		139,665					139,665
コールマネー及び売渡手形		676,745					676,745
売現先勘定		77,627	—	77,627	—	—	—
債券貸借取引受入担保金		784,779	—	784,779	—	—	—
特定取引負債		3,066	—	3,066	—	—	—
借入金		1,639,118					1,639,118
外国為替		1,330					1,330
その他負債		104,351	—	11,091	—	—	93,259
退職給付に係る負債		11,667					11,667
睡眠預金払戻損失引当金		823					823
偶発損失引当金		1,316					1,316
特別法上の引当金		12					12
繰延税金負債		120,695					120,695
支払承諾		35,424					35,424
負債合計		11,250,943	35,749	876,565	—	—	10,338,629

(注1) 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲は同一であるため、イ欄およびロ欄を統合しております。

(注2) レポ形式の取引等にかかる有価証券につきましては、ハ欄およびニ欄においてそれぞれ資本賦課の対象となります。従って、「有価証券」につきましては、ロ欄の額とハ欄からト欄までの額の合計額は一致しません。

(3)第三面L12：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(連結)

2022年3月期

(単位：百万円)

L12：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	
		合計	対応する項目				
			信用リスク (ハ欄及びニ 欄に該当する 額を除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に 該当する額 を除く。)	マーケッ ト・リスク	
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	13,180,035	12,980,088	2,714,850	152,876	—	
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	433,058	38,791	394,267	—	—	
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	12,746,976	12,941,296	2,320,583	152,876	—	
4	オフ・バランスシートの額	210,301	210,301	—	—	—	
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—	
6	ネットィングルールの相違による差異（項番2に含まれる額を除く。）	—	—	—	—	—	
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	40,919	40,919	—	—	—	
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター）による差異	—	—	—	—	—	
9-1	デリバティブ取引による差異	43,960	—	43,960	—	—	
9-2	レポ形式の取引による差異	14,582	—	14,582	—	—	
9-3	その他の要因による差異	1,559	1,559	—	—	—	
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	13,058,299	13,194,077	2,379,126	152,876	—	

2021年3月期

(単位：百万円)

L12：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	
		合計	対応する項目				
			信用リスク (ハ欄及びニ 欄に該当する 額を除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に 該当する額 を除く。)	マーケッ ト・リスク	
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	12,009,371	11,848,109	3,061,117	139,246	—	
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	912,314	35,749	876,565	—	—	
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	11,097,056	11,812,360	2,184,551	139,246	—	
4	オフ・バランスシートの額	171,160	171,160	—	—	—	
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—	
6	ネットィングルールの相違による差異（項番2に含まれる額を除く。）	—	—	—	—	—	
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	45,126	45,126	—	—	—	
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター）による差異	—	—	—	—	—	
9-1	デリバティブ取引による差異	48,721	—	48,721	—	—	
9-2	レポ形式の取引による差異	32,385	—	32,385	—	—	
9-3	その他の要因による差異	△19	△19	—	—	—	
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	11,394,430	12,028,627	2,265,658	139,246	—	

(注1) 項番4「オフ・バランスシートの額」には、当座貸越やコミットメント・ラインにおける空枠額および支払承諾見返におけるCCF勘案等に起因する差額を計上しております。

(注2) 項番7「引当て及び償却を勘案することによる差異」には、内部格付手法適用資産に係る貸倒引当金を計上しております。

(注3) 項番9-1「デリバティブ取引による差異」には、デリバティブ取引に係る項番3の額と、カレント・エクスポージャー方式による自己資本比率規制上のエクスポージャー額との差額を計上しております。

(注4) 項番9-2「レポ形式の取引による差異」には、レポ形式の取引に係る項番3の額と、信用リスク削減効果を勘案した自己資本比率規制上のエクスポージャー額との差額を計上しております。

(注5) 項番9-3「その他の要因による差異」には、連結貸借対照表計上額と自己資本比率規制上のエクスポージャー額との集計方法の相違による差額（項番5から項番9-2のいずれにも属さないもの）を計上しております。

(4)第四面CR1：資産の信用の質

(連結)

2022年3月期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ	ロ		
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	114,635	5,808,424	39,205	5,883,854
2	有価証券（うち負債性のもの）	273	2,020,013	—	2,020,287
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	33	4,111,273	17	4,111,289
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	114,943	11,939,711	39,223	12,015,430
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	797	37,316	213	37,900
6	コミットメント等	—	166,090	326	165,763
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	797	203,406	540	203,663
合計					
8	合計（4+7）	115,740	12,143,117	39,764	12,219,094

2021年3月期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ	ロ		
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	115,552	5,416,616	42,842	5,489,326
2	有価証券（うち負債性のもの）	303	2,488,624	—	2,488,928
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	33	2,831,738	18	2,831,753
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	115,889	10,736,979	42,861	10,810,007
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	971	34,452	227	35,197
6	コミットメント等	82	154,537	297	154,322
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	1,053	188,990	524	189,519
合計					
8	合計（4+7）	116,943	10,925,970	43,386	10,999,527

(注1) 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」の項には、連結貸借対照表における有価証券に含まれる資産のうち、負債性の商品に係る資産（株式以外の有価証券）を対象としております。

(注2) 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」の項には、連結貸借対照表における貸出金および有価証券以外の資産のうち、負債性の商品に係る資産（預け金、金銭の信託、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息）を対象としております。

(注3) 引当金は債務者単位の引当金を残高比率等一定のルールで科目別に按分しております。

(注4) 自己資本比率算出に用いるデフォルト定義は、自己資本比率告示に基づき、要管理先以下としております。リテール向けエクスポージャーについては、三ヶ月以上延滞エクスポージャーに該当する場合もデフォルトとしております。

(5)第五面CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動
 (連結)

2022年3月期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		額
項番		
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	115,889
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の	8,211
4	当期中の要因別の変動額	償却された額
5		その他の変動額
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)	114,943

2021年3月期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動		額
項番		
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	88,695
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の	5,598
4	当期中の要因別の変動額	償却された額
5		その他の変動額
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)	115,889

(注) 項番5「その他の変動額」の項には、「デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少」や「デフォルト期間中の追加与信」等による変動を含めております。

(6)第六面CR3：信用リスク削減手法

(連結)

2022年3月期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
項番		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブ で保全された エクスポージャー
1	貸出金	5,144,092	739,761	251,042	338,869	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,848,858	171,428	287	168,730	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	4,107,161	4,127	1,018	3,003	—
4	合計（1+2+3）	11,100,112	915,317	252,348	510,603	—
5	うちデフォルトしたもの	41,182	49,144	9,762	29,300	—

2021年3月期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
項番		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブ で保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,763,131	726,194	248,845	333,135	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,279,225	209,702	—	206,780	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,827,289	4,463	1,289	3,006	—
4	合計（1+2+3）	9,869,646	940,361	250,135	542,922	—
5	うちデフォルトしたもの	46,537	41,618	8,934	24,637	—

(注1) 項番2「有価証券（負債性のもの）」の項には、連結貸借対照表における有価証券に含まれる資産のうち、負債性の商品に係る資産（株式以外の有価証券）を対象としております。

(注2) 項番3「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」の項には、連結貸借対照表における貸出金および有価証券以外の資産のうち、負債性の商品に係る資産（預け金、金銭の信託、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息）を対象としております。

(注3) ハ欄における「担保」とは、適格金融資産担保（自行預金、国債、上場株式等）、適格債権担保（割引手形勘定の商業手形等）、適格不動産担保（法的に有効な担保権が設定されている等の不動産担保）であります。適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺分は含んでおりません。

(注4) ニ欄における「保証」とは、適格保証人（ソブリン、事業法人等）による保証です。

(7)第七面CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(連結)

2022年3月期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ 信用リスク・ アセットの額	ヘ リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー			
		オン・ balan スシートの額	オフ・ balan スシートの額	オン・ balan スシートの額	オフ・ balan スシートの額		
1	現金	0	—	0	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	601	—	601	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	14	—	14	—	—	0.00
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	469	—	469	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	93	—	93	—	9	10.00
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	29,159	—	29,159	—	5,831	20.00
12	法人等向け	1,358	59,391	1,358	—	1,358	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	21	—	21	—	4	20.00
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	31,719	59,391	31,719	—	7,203	22.71

2021年3月期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ 信用リスク・ アセットの額	ヘ リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー			
		オン・ balan スシートの額	オフ・ balan スシートの額	オン・ balan スシートの額	オフ・ balan スシートの額		
1	現金	0	—	0	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	405	—	405	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	8	—	8	—	—	0.00
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	481	—	481	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	117	—	117	—	11	10.00
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	28,178	—	28,178	—	5,635	20.00
12	法人等向け	1,527	61,754	1,527	—	1,527	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	22	—	22	—	4	20.00
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	30,741	61,754	30,741	—	7,178	23.35

(8)第八面CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(連結)

2022年3月期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
リスク・ウェイト	資産クラス	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	601	—	—	—	—	—	—	—	—	—	601
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	469	—	—	—	—	—	—	—	—	—	469
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	93	—	—	—	—	—	—	—	—	93
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	29,159	—	—	—	—	—	—	—	29,159
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	1,358	—	—	—	1,358
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	21	—	—	—	—	—	—	—	21
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	1,087	93	29,180	—	—	—	1,358	—	—	—	31,719

2021年3月期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
リスク・ウェイト	資産クラス	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	405	—	—	—	—	—	—	—	—	—	405
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	481	—	—	—	—	—	—	—	—	—	481
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	117	—	—	—	—	—	—	—	—	117
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	28,178	—	—	—	—	—	—	—	28,178
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	1,527	—	—	—	1,527
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	22	—	—	—	—	—	—	—	22
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	896	117	28,200	—	—	—	1,527	—	—	—	30,741

(9)第九面CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー
(連結)

2022年3月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	6,847,796	173,731	73.58	7,066,320	0.00	3.7	44.99	2.1	87,372	1.23	60	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	9,045	2,894	75.00	2,732	1.66	0.0	45.00	1.7	2,686	98.31	20	
6	2.50以上10.00未満	4,213	195	75.00	737	4.96	0.0	45.00	3.5	1,192	161.64	16	
7	10.00以上100.00未満	1,244	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	6,862,299	176,821	74.74	7,069,790	0.00	3.7	44.99	2.1	91,251	1.29	97	-
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	234,539	16,665	75.00	236,576	0.05	0.1	47.89	2.1	54,497	23.03	59	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	2,000	800	-	2,000	0.30	0.0	45.00	1.4	880	44.04	2	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	48,929	1,332	-	48,929	1.98	0.0	44.77	1.0	57,611	117.74	436	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	285,468	18,798	75.00	287,505	0.38	0.1	47.34	1.9	112,990	39.30	499	-
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	1,872,662	959,799	74.76	1,966,031	0.05	1.0	46.07	2.7	486,044	24.72	535	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	256,006	145,026	66.64	260,021	0.30	0.3	42.58	2.5	136,862	52.63	333	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	228,525	96,442	67.41	232,800	1.29	0.4	43.74	2.4	223,865	96.16	1,317	
6	2.50以上10.00未満	62,848	19,006	72.74	61,797	4.96	0.1	43.51	2.6	91,162	147.51	1,339	
7	10.00以上100.00未満	12,550	1,190	31.34	11,055	13.05	0.0	43.21	2.9	23,054	208.52	623	
8	100.00 (デフォルト)	23,435	961	54.22	22,742	100.00	0.0	45.12	4.9	-	-	10,262	
9	小計	2,456,029	1,222,428	73.19	2,554,449	1.25	2.0	45.42	2.7	960,988	37.62	14,413	4,653
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	150,862	57,583	55.24	119,446	0.12	1.1	41.92	3.0	36,215	30.31	64	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	173,795	26,304	71.43	142,893	0.30	1.2	41.82	3.6	72,620	50.82	179	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	229,856	21,553	69.53	191,003	1.18	1.9	41.77	3.7	161,428	84.51	947	
6	2.50以上10.00未満	94,839	5,597	88.92	59,263	4.96	0.6	40.84	3.3	69,546	117.35	1,202	
7	10.00以上100.00未満	47,971	1,337	76.84	24,136	13.05	0.3	41.15	3.1	39,639	164.22	1,296	
8	100.00 (デフォルト)	75,973	1,462	78.87	48,371	100.00	0.4	43.63	5.0	-	-	21,107	
9	小計	773,299	113,838	68.49	585,114	9.79	5.7	41.85	3.6	379,449	64.85	24,797	11,906
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエ スポー ジャーの 額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）													
1	0.00以上0.15未満	481,374	—	—	481,374	0.04	0.2	90.00	5.0	562,150	116.78	40	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	4,627	—	—	4,627	0.30	0.0	90.00	5.0	8,119	175.45	10	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	923	—	—	923	0.93	0.0	90.00	5.0	2,429	263.00	7	
6	2.50以上10.00未満	3,111	—	—	3,111	4.96	0.0	90.00	5.0	12,901	414.63	139	
7	10.00以上100.00未満	25	—	—	25	13.05	0.0	90.00	5.0	147	577.51	3	
8	100.00（デフォルト）	131	—	—	131	100.00	0.0	90.00	5.0	1,475	1,125.00	118	
9	小計	490,194	—	—	490,194	0.10	0.2	90.00	5.0	587,224	119.79	319	
購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	48,175	—	—	47,810	0.07	0.0	45.00	1.3	7,526	15.74	15	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	12,011	—	—	11,983	0.30	0.0	45.00	1.6	5,480	45.73	16	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	2,432	—	—	2,432	1.49	0.0	45.00	1.0	2,085	85.73	16	
6	2.50以上10.00未満	8,028	—	—	8,028	4.96	0.0	45.00	1.0	10,561	131.55	179	
7	10.00以上100.00未満	5,160	—	—	5,160	13.05	0.0	45.00	1.0	10,075	195.25	303	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	75,807	—	—	75,414	1.56	0.0	45.00	1.2	35,730	47.37	530	
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	12,647	0.03	0.0	100.00	1.0	2,556	20.21	4	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	315	0.30	0.0	100.00	1.0	273	86.44	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	1,012	1.30	0.0	100.00	1.0	1,841	181.96	13	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	13,976	0.13	0.0	100.00	1.0	4,671	33.42	19	
購入債権（事業法人等向け）セラーのデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	3,345	0.03	0.0	45.00	2.6	598	17.89	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	3,345	0.03	0.0	45.00	2.6	598	17.89	0	
購入債権（リテール向け）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,698	89,162	20.49	21,951	0.05	145.9	93.55	—	765	3.48	11	
2	0.15以上0.25未満	1,529	3,035	14.50	27,036	0.20	47.8	76.77	—	2,293	8.48	43	
3	0.25以上0.50未満	2,402	7,199	18.59	3,738	0.41	19.6	75.77	—	530	14.20	11	
4	0.50以上0.75未満	4,938	23,021	35.67	1,594	0.59	13.8	98.69	—	402	25.25	9	
5	0.75以上2.50未満	6,395	2,055	33.88	1,256	1.45	7.4	71.51	—	454	36.19	13	
6	2.50以上10.00未満	8,700	1,002	45.69	1,610	3.99	7.8	76.79	—	1,270	78.86	49	
7	10.00以上100.00未満	29	11	33.78	14	55.54	0.0	88.25	—	34	241.42	6	
8	100.00 (デフォルト)	245	264	29.10	211	100.00	0.4	80.28	—	—	—	169	
9	小計	27,940	125,752	23.45	57,412	0.68	243.1	83.63	—	5,751	10.01	315	121
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	545,012	—	—	544,034	0.12	36.6	35.13	—	54,501	10.01	242	
2	0.15以上0.25未満	167,084	—	—	167,066	0.22	11.5	35.62	—	26,404	15.80	136	
3	0.25以上0.50未満	236,602	—	—	236,597	0.43	15.3	35.80	—	59,556	25.17	365	
4	0.50以上0.75未満	147,994	—	—	163,015	0.69	8.7	36.33	—	58,325	35.77	414	
5	0.75以上2.50未満	91,507	—	—	78,326	1.53	4.3	36.50	—	47,337	60.43	438	
6	2.50以上10.00未満	12,242	—	—	10,402	5.11	0.9	36.25	—	12,393	119.13	193	
7	10.00以上100.00未満	631	—	—	631	48.57	0.0	37.09	—	1,168	184.96	113	
8	100.00 (デフォルト)	6,897	—	—	6,897	100.00	0.5	36.46	—	—	—	2,515	
9	小計	1,207,973	—	—	1,206,972	1.00	78.2	35.60	—	259,686	21.51	4,420	739
その他リテール向けエクスポージャー (消費性向け)													
1	0.00以上0.15未満	9,876	322,618	—	130	0.10	0.5	71.70	—	23	18.10	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	234	0.21	0.2	71.70	—	71	30.41	0	
3	0.25以上0.50未満	61,002	1,962	100.00	62,999	0.34	17.5	43.96	—	15,920	25.27	94	
4	0.50以上0.75未満	11,057	525	100.00	11,403	0.63	5.0	51.62	—	4,825	42.31	37	
5	0.75以上2.50未満	13,805	642	100.00	14,202	1.18	5.4	52.45	—	7,990	56.25	87	
6	2.50以上10.00未満	5,735	189	100.00	5,705	3.93	2.0	43.86	—	3,529	61.86	92	
7	10.00以上100.00未満	45	—	—	40	65.54	0.0	38.87	—	35	89.12	9	
8	100.00 (デフォルト)	1,684	0	100.00	1,678	100.00	0.1	27.34	—	—	—	458	
9	小計	103,207	325,939	100.00	96,395	2.47	31.0	45.93	—	32,396	33.60	780	218
その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	14,251	0.08	5.5	40.48	—	1,294	9.08	5	
2	0.15以上0.25未満	66,270	10,401	94.44	71,685	0.15	7.3	41.28	—	10,244	14.29	47	
3	0.25以上0.50未満	55,430	2,177	97.32	97,078	0.38	11.4	38.90	—	23,321	24.02	146	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	6	0.58	0.0	41.03	—	1	32.22	0	
5	0.75以上2.50未満	53,448	1,780	98.01	21,107	1.31	5.1	39.88	—	9,243	43.79	110	
6	2.50以上10.00未満	20,026	193	97.45	11,194	7.56	3.5	40.65	—	7,194	64.26	347	
7	10.00以上100.00未満	78	0	100.00	55	54.53	0.0	37.33	—	51	93.02	11	
8	100.00 (デフォルト)	13,641	77	95.18	4,767	100.00	0.7	40.66	—	—	—	1,938	
9	小計	208,896	14,631	95.35	220,147	2.91	33.8	40.00	—	51,352	23.32	2,606	1,231
合計 (全てのポートフォリオ)		12,491,115	1,998,209	55.95	12,660,717	0.89	398.3	45.99	2.4	2,522,090	19.92	48,799	18,870

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエ クスポ ージャー の額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	5,815,453	176,065	74.35	6,041,209	0.00	3.7	44.99	2.6	97,169	1.60	63	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	8,671	3,465	75.00	2,247	1.41	0.0	45.00	1.5	1,973	87.79	14	
6	2.50以上10.00未満	4,801	176	75.00	956	4.97	0.0	45.00	3.4	1,540	161.06	21	
7	10.00以上100.00未満	1,275	—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	5,830,202	179,707	74.85	6,044,413	0.00	3.7	44.99	2.6	100,683	1.66	99	
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	242,038	20,431	75.00	243,150	0.05	0.1	47.40	2.1	53,158	21.86	57	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	2,800	70	—	2,800	0.26	0.0	45.00	1.0	1,011	36.12	3	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	64,751	1,324	—	64,751	1.95	0.0	44.79	1.0	75,759	116.99	568	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	309,590	21,825	75.00	310,702	0.44	0.1	46.83	1.8	129,929	41.81	629	
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）													
1	0.00以上0.15未満	1,794,516	939,421	72.99	1,879,783	0.06	0.9	46.05	2.8	486,321	25.87	532	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	188,865	113,702	67.59	189,644	0.26	0.3	43.09	2.4	93,108	49.09	218	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	279,918	113,009	72.03	286,118	1.31	0.5	43.46	2.6	291,679	101.94	1,640	
6	2.50以上10.00未満	52,931	10,712	75.91	53,761	4.97	0.1	42.71	2.9	79,305	147.51	1,146	
7	10.00以上100.00未満	12,208	5,184	81.82	10,755	12.74	0.0	41.14	2.5	20,681	192.28	563	
8	100.00（デフォルト）	39,666	1,085	55.98	38,490	100.00	0.0	44.69	4.9	—	—	17,205	
9	小計	2,368,106	1,183,116	72.62	2,458,555	1.94	2.0	45.41	2.8	971,096	39.49	21,307	10,316
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	126,401	54,954	60.94	98,383	0.11	1.0	41.71	3.1	29,021	29.49	49	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	163,702	22,422	69.37	132,917	0.26	1.1	41.62	3.6	64,272	48.35	147	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	254,869	22,314	70.90	202,125	1.20	2.1	41.76	3.9	173,144	85.66	1,021	
6	2.50以上10.00未満	89,788	6,912	82.55	58,217	4.97	0.6	41.26	3.5	70,582	121.23	1,195	
7	10.00以上100.00未満	57,159	1,193	78.72	30,736	12.74	0.4	41.60	3.1	50,507	164.32	1,629	
8	100.00（デフォルト）	62,714	911	69.87	39,601	100.00	0.3	43.57	5.0	—	—	17,258	
9	小計	754,634	108,708	67.92	561,981	8.77	5.6	41.79	3.7	387,528	68.95	21,301	8,363
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエ スポー ジャーの 額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）													
1	0.00以上0.15未満	484,324	—	—	484,324	0.04	0.2	90.00	5.0	516,993	106.74	36	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	5,104	—	—	5,104	0.26	0.0	90.00	5.0	8,542	167.35	10	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	1,597	—	—	1,597	0.92	0.0	90.00	5.0	4,173	261.21	13	
6	2.50以上10.00未満	3,016	—	—	3,016	4.97	0.0	90.00	5.0	12,523	415.12	135	
7	10.00以上100.00未満	151	—	—	151	12.74	0.0	90.00	5.0	936	620.47	17	
8	100.00（デフォルト）	131	—	—	131	100.00	0.0	90.00	5.0	1,476	1,125.00	118	
9	小計	494,325	—	—	494,325	0.11	0.3	90.00	5.0	544,647	110.17	330	
購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	43,955	—	—	43,605	0.07	0.0	45.00	1.2	7,350	16.85	15	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	4,382	—	—	4,382	0.26	0.0	45.00	1.0	1,580	36.05	5	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	8,554	—	—	8,527	0.79	0.0	45.00	1.9	6,591	77.29	30	
6	2.50以上10.00未満	744	—	—	744	4.97	0.0	45.00	1.0	979	131.67	16	
7	10.00以上100.00未満	11,267	—	—	11,267	12.74	0.0	45.00	1.0	21,803	193.50	646	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	68,905	—	—	68,526	2.31	0.0	45.00	1.2	38,305	55.89	713	
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	12,006	0.04	0.0	100.00	1.0	2,478	20.64	4	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	246	0.26	0.0	100.00	1.0	198	80.27	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	1,004	1.29	0.0	100.00	1.0	1,819	181.08	12	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	13,257	0.13	0.0	100.00	1.0	4,496	33.91	18	
購入債権（事業法人等向け）セラーのデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	3,079	0.03	0.0	45.00	3.3	693	22.51	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	3,079	0.03	0.0	45.00	3.3	693	22.51	0	
購入債権（リテール向け）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエ クスポ ージャー の額	CCF・ 信用リ スク削 減手 法適用 前の オフ・ バラン スシ ート・ エク スポ ー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リ スク削 減手 法適用 後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リ スク・ アセ ットの 額	リスク・ ウェ イト の加 重 平均 値 (RWA density)	EL	適格 引当 金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,780	89,121	21.19	22,654	0.05	147.3	93.23	—	788	3.48	12	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	26,645	0.20	38.3	77.51	—	2,260	8.48	42	
3	0.25以上0.50未満	4,165	10,545	17.99	6,057	0.36	30.1	72.05	—	751	12.40	15	
4	0.50以上0.75未満	4,950	21,938	41.72	1,676	0.61	14.2	98.63	—	434	25.89	10	
5	0.75以上2.50未満	5,014	1,818	36.98	1,360	1.39	6.0	70.65	—	471	34.62	13	
6	2.50以上10.00未満	10,979	1,375	51.33	1,925	3.95	10.2	76.46	—	1,501	77.98	58	
7	10.00以上100.00未満	14	5	26.46	7	63.70	0.0	79.79	—	14	189.92	3	
8	100.00 (デフォルト)	250	253	31.83	207	100.00	0.4	79.68	—	—	—	165	
9	小計	29,154	125,059	25.11	60,534	0.67	246.8	83.25	—	6,222	10.27	321	114
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	478,359	—	—	477,350	0.12	34.3	35.17	—	48,451	10.15	216	
2	0.15以上0.25未満	162,023	—	—	162,010	0.23	11.5	35.73	—	25,932	16.00	134	
3	0.25以上0.50未満	233,282	—	—	233,277	0.44	15.6	36.08	—	60,341	25.86	373	
4	0.50以上0.75未満	149,067	—	—	159,376	0.71	8.9	36.64	—	58,451	36.67	418	
5	0.75以上2.50未満	85,885	—	—	77,139	1.54	4.4	36.75	—	47,170	61.14	438	
6	2.50以上10.00未満	12,404	—	—	10,840	5.12	0.9	36.49	—	13,017	120.08	202	
7	10.00以上100.00未満	722	—	—	722	52.76	0.0	37.01	—	1,246	172.56	141	
8	100.00 (デフォルト)	7,273	—	—	7,273	100.00	0.5	36.88	—	—	—	2,683	
9	小計	1,129,019	—	—	1,127,990	1.11	76.5	35.78	—	254,611	22.57	4,608	985
その他リテール向けエクスポージャー (消費性向け)													
1	0.00以上0.15未満	10,665	332,167	—	145	0.10	0.5	71.64	—	25	17.71	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	267	0.21	0.3	71.64	—	81	30.52	0	
3	0.25以上0.50未満	68,441	2,233	100.00	70,781	0.35	18.3	43.52	—	18,001	25.43	108	
4	0.50以上0.75未満	12,744	664	100.00	13,218	0.64	5.2	51.28	—	5,592	42.30	43	
5	0.75以上2.50未満	16,483	626	100.00	16,742	1.17	6.1	51.03	—	9,189	54.88	101	
6	2.50以上10.00未満	7,165	249	100.00	7,171	3.71	2.3	48.14	—	4,859	67.75	122	
7	10.00以上100.00未満	32	—	—	31	69.26	0.0	32.28	—	21	68.86	6	
8	100.00 (デフォルト)	1,930	1	100.00	1,922	100.00	0.1	29.57	—	—	—	568	
9	小計	117,464	335,943	100.00	110,280	2.48	33.1	45.75	—	37,772	34.25	951	242
その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)													
1	0.00以上0.15未満	64,620	9,287	93.12	78,947	0.13	9.4	38.88	—	9,641	12.21	42	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	3,965	0.19	1.8	37.58	—	599	15.11	2	
3	0.25以上0.50未満	56,963	1,971	98.06	96,176	0.40	11.5	37.24	—	22,803	23.70	145	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	8	0.62	0.0	38.08	—	2	30.87	0	
5	0.75以上2.50未満	52,414	2,097	97.53	21,499	1.28	5.3	38.01	—	8,901	41.40	105	
6	2.50以上10.00未満	20,029	194	97.85	11,376	7.43	3.5	38.47	—	6,898	60.63	327	
7	10.00以上100.00未満	43	—	—	43	55.24	0.0	35.71	—	38	88.48	8	
8	100.00 (デフォルト)	12,236	104	97.08	4,576	100.00	0.7	38.46	—	—	—	1,760	
9	小計	206,308	13,655	94.61	216,595	2.87	32.5	38.01	—	48,886	22.57	2,393	1,222
合計 (全てのポートフォリオ)		11,307,712	1,968,017	55.58	11,470,243	1.07	401.2	46.15	2.8	2,524,871	22.01	52,676	21,245

(注1) 「特定貸付債権」については、PDではなくスロッシング・クライテリア方式 (CR10に記載) を適用しております。また、「購入債権 (リテール向け)」については、エクスポージャーを保有していません。

(注2) 信用リスク削減手法により保証人PDを用いてリスク・アセット計算した場合 (保証で全額カバーされている場合) は、保証人PDに基づき保証人に係るポートフォリオへ記載しております。但し、債務者の数 (ヘ欄) については、原債務者と保証人をそれぞれ1件として記載しております。

(注3) 保証で一部のみカバーしている場合は、原債務者のリスク・アセットに係る部分については原債務者PDに基づき原債務者に係るポートフォリオへ、保証人のリスク・アセットに係る部分については保証人PDに基づき保証人に係るポートフォリオへそれぞれ記載しております。この場合、債務者の数 (ヘ欄) について原債務者と保証人をそれぞれ1件として記載しております。

(注4) 「購入債権 (事業法人等向け)」について、オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額 (イ欄) は、「購入債権 (事業法人等向け) デフォルト・リスク相当部分」にまとめて記載しております。

- (注5) 「購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当部分」については、リスク・アセット計算上、ELdilutionではなく譲渡人PDを用いているため、当該譲渡人のPD区分に基づき記載しております。
- (注6) リテール向けエクスポージャーについては、保証による信用リスク削減効果はPDを調整することで勘案しているため（以下「調整後PD」という）、オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額（イ欄）から平均CCF（ハ欄）までについては、原債務者PDに基づき記載し、CCF・信用リスク削減手法適用後EAD（ニ欄）からEL（ル欄）については、調整後PDに基づき記載しております。
- (注7) リテール向けエクスポージャーのPD推計は債権ごとに行っているため、債務者の数（ヘ欄）は債権の数を記載しております。但し、その他リテール向けエクスポージャー（事業性向け）のPD推計は債務者ごとに行っているため、債務者の数を記載しております。

(10)第十面CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはありません。

(11)第十一面CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(連結)

2022年3月期

(単位：百万円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表			信用リスク・アセットの額
項番			
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		2,542,989
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	69,822
3		ポートフォリオの質	△78,198
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	12,623
8		その他	—
9		当期末時点における信用リスク・アセットの額	

2021年3月期

(単位：百万円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表			信用リスク・アセットの額
項番			
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		2,127,905
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	308,707
3		ポートフォリオの質	103,243
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	3,132
8		その他	—
9		当期末時点における信用リスク・アセットの額	

(12)第十二面CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率 (PD) のバック・テスト

(連結)

2022年3月期

(単位：％、件)

CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率 (PD) のバック・テスト

ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD (債務者別)	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ			ヘ	ト			
ソブリン向け エクスポージャー	0.00以上 100.00未満	AAA~ BBB	Aaa~ Baa3	—	AAA~ BBB+	AAA~ A	0.00	0.33	234	224	0	0	0.00
金融機関等向け エクスポージャー	0.00以上 100.00未満	AA~ BBB	Aa2~ Baa1	—	AA~ BBB	AA~ BBB+	0.38	0.09	110	106	0	0	0.00
事業法人向け エクスポージャー (特定貸付債権を除く)	0.00以上 0.10未満	AA+~ BB+	Aaa~ Baa2	—	AAA~ BBB	AAA~ BBB-	0.04	0.05	597	613	0	0	0.00
購入債権 (事業法人等向け)	0.10以上 0.50未満	A+	Baa3	—	AA+~ BBB	AA~ BBB-	0.20	0.21	3,225	3,486	4	0	0.21
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が 適用されるエク スポージャーに限る。)	0.50以上 1.50未満	—	—	—	BBB+~ BBB	A~ BBB	0.99	1.00	1,919	1,791	7	0	0.77
	1.50以上 10.00未満	BB	—	—	A+~ BBB	A~BB	3.92	3.99	1,246	1,211	40	4	2.65
	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	BB+	13.05	13.05	473	458	63	2	11.53
特定貸付債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権 (リテール向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング 型リテール向け エクスポージャー	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	0.03	0.03	111,840	111,612	17	0	0.01
	0.10以上 0.50未満	/	/	/	/	/	0.25	0.23	65,668	63,047	105	2	0.13
	0.50以上 1.50未満	/	/	/	/	/	0.69	0.70	36,012	41,468	130	8	0.33
	1.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	3.72	3.60	32,652	26,243	641	39	2.03
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	71.23	68.66	65	90	32	0	56.57
居住用不動産向け エクスポージャー	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.50未満	/	/	/	/	/	0.22	0.21	61,626	63,554	47	1	0.08
	0.50以上 1.50未満	/	/	/	/	/	0.70	0.70	8,543	8,226	14	1	0.25
	1.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	1.94	2.15	5,792	5,879	56	0	1.24
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	48.57	49.99	59	46	20	1	40.70
その他リテール向け エクスポージャー (消費性向け)	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.50未満	/	/	/	/	/	0.34	0.34	18,183	17,452	20	0	0.14
	0.50以上 1.50未満	/	/	/	/	/	0.77	0.76	9,707	8,994	39	4	0.53
	1.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	2.78	2.66	5,109	4,449	87	6	1.89
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	63.99	57.73	19	25	10	2	57.29
その他リテール向け エクスポージャー (事業性向け)	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.50未満	/	/	/	/	/	0.27	0.29	12,025	12,130	37	1	0.21
	0.50以上 1.50未満	/	/	/	/	/	1.00	1.00	4,475	4,464	48	4	0.79
	1.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	4.31	4.86	6,417	6,459	127	3	2.58
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	54.21	55.21	17	23	2	0	45.71

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD (債務者別)	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
		イ	ロ	ハ					ニ	ホ			
ソブリン向け エクスポージャー	0.00以上 100.00未満	AAA~ BBB	Aaa~ Baa3	—	AAA~ BBB+	AAA~A	0.01	0.30	230	234	0	0	0.00
金融機関等向け エクスポージャー	0.00以上 100.00未満	AA~ BBB+	Aa2~ Baa1	—	AA~ BBB+	AA~ BBB+	0.44	0.09	111	110	0	0	0.00
事業法人向け エクスポージャー (特定貸付債権を除く。)	0.00以上 0.10未満	AA~BB+	Aaa~ Baa2	—	AAA~ BBB+	AAA~ BBB-	0.04	0.05	610	597	0	0	0.00
	0.10以上 0.50未満	BBB~ BB	Baa3	—	A+~ BBB-	A+~ BBB-	0.17	0.19	3,159	3,225	16	0	0.21
購入債権 (事業法人等向け)	0.50以上 1.50未満	—	—	—	A+~ BBB+	AA~ BBB	0.95	0.98	1,714	1,919	23	0	0.85
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が 適用されるエクスポージャーに限る。)	1.50以上 10.00未満	—	—	—	—	BBB~ BB+	3.51	3.87	939	1,246	38	2	2.39
	10.00以上 100.00未満	—	—	—	BBB	—	12.74	12.74	304	473	60	1	10.67
特定貸付債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権 (リテール向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング 型リテール向け エクスポージャー	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	0.03	0.03	108,612	111,840	30	0	0.01
	0.10以上 0.50未満	/	/	/	/	/	0.26	0.23	69,472	65,668	94	1	0.14
	0.50以上 1.50未満	/	/	/	/	/	0.59	0.62	34,640	36,012	98	8	0.36
	1.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	3.45	3.32	35,574	32,652	694	15	2.10
10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	73.41	70.18	75	65	43	0	59.34	
居住用不動産向け エクスポージャー	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.50未満	/	/	/	/	/	0.23	0.22	61,359	61,626	63	0	0.08
	0.50以上 1.50未満	/	/	/	/	/	0.71	0.71	8,189	8,543	20	0	0.29
	1.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	1.98	2.23	6,016	5,792	74	3	1.30
10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	52.76	55.06	72	59	34	2	40.38	
その他リテール向け エクスポージャー (消費性向け)	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.50未満	/	/	/	/	/	0.35	0.35	18,380	18,183	31	1	0.16
	0.50以上 1.50未満	/	/	/	/	/	0.79	0.78	10,071	9,707	63	2	0.54
	1.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	2.74	2.67	5,543	5,109	88	3	2.06
10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	69.59	66.45	32	19	16	0	58.86	
その他リテール向け エクスポージャー (事業性向け)	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.50未満	/	/	/	/	/	0.27	0.29	11,572	12,025	39	4	0.17
	0.50以上 1.50未満	/	/	/	/	/	0.98	1.00	4,318	4,475	49	4	0.76
	1.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	4.33	4.93	6,757	6,417	142	4	2.49
10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	55.24	55.79	25	17	3	0	52.72	

(注1) CR9への記載は、内部格付制度およびプール区分制度を適用している全債務者を対象としております（PD100%は除く）。また、自己資本比率規制上の連結対象子会社も全て含んでおります。

(注2) 「ソブリン向けエクスポージャー」および「金融機関等向けエクスポージャー」については対象先が少ないため、PD区分を集約しております。

(注3) 「購入債権（事業法人等向け）」および「株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）」については対象先が少なく、かつ「事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）」と同一のPDを適用しているため、3つのポートフォリオを統合しております。また、統合した事業法人向けエクスポージャーおよびリテール向けエクスポージャーについては、PDの水準等を参考に5つのPD区分を設定し、それに合わせて内部格付およびプール区分を集約しております。

(注4) 「特定貸付債権」については、PDではなくスロットティング・クライテリア方式（CR10に記載）を適用しております。また、「購入債権（リテール向け）」については、エクスポージャーを保有していません。

(注5) ハ欄については、債務者に付与されている外部格付を記載しております。但し、Fitchは内部格付制度上使用しないため、記載していません。

(注6) リテール向けエクスポージャーのPD推計は債権ごとに行っているため、ヘ～チ欄には債務者の数ではなく債権の数を記載しております。但し、その他リテール向けエクスポージャー（事業性向け）のPD推計は債務者ごとに行っているため、債務者の数を記載しております。

(13)第十三面CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（連結）

2022年3月期

（単位：百万円、%）

CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）												
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外												
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優（Strong）	2.5年未満	331	—	50%	—	331	—	—	—	331	165	—
	2.5年以上	2,186	—	70%	—	2,186	—	—	—	2,186	1,530	8
良（Good）	2.5年未満	—	1,100	70%	825	—	—	—	—	825	577	3
	2.5年以上	11,863	—	90%	10,862	—	—	1,000	—	11,863	10,677	94
可（Satisfactory）		2,248	2,807	115%	2,121	680	—	1,551	—	4,353	5,006	121
弱い（Weak）		3,163	—	250%	2,451	424	—	—	—	2,875	7,189	230
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		19,794	3,907	—	16,260	3,623	—	2,552	—	22,436	25,147	458
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）												
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%	—					—	—	
	2.5年以上	—	—	95%	—					—	—	
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%	—					—	—	
	2.5年以上	—	—	120%	—					—	—	
可（Satisfactory）		—	—	140%	—					—	—	
弱い（Weak）		—	—	250%	—					—	—	
デフォルト（Default）		—	—	—	—					—	—	
合計		—	—	—	—					—	—	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失		
簡易手法-上場株式	51,719	2,440	300%	54,160					162,482	—		
簡易手法-非上場株式	26,026	—	400%	26,026					104,105	—		
内部モデル手法	—	—	—	—					—	—		
合計	77,746	2,440	—	80,187					266,587	—		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	3	—	100%	3					3	—		

2021年3月期

(単位:百万円、%)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	5,266	—	70%	1,188	4,078	—	—	5,266	3,686	21
良（Good）	2.5年未満	301	1,484	70%	1,113	—	—	301	1,414	989	5
	2.5年以上	10,838	—	90%	9,838	—	—	1,000	10,838	9,754	86
可（Satisfactory）		1,459	1,065	115%	—	741	—	1,516	2,258	2,596	63
弱い（Weak）		435	—	250%	—	435	—	—	435	1,089	34
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		18,301	2,549	—	12,140	5,255	—	2,817	20,213	18,118	211
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%	—	—	—	—	—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%	—	—	—	—	—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
簡易手法-上場株式	57,997	5	300%	—	—	—	—	—	58,003	174,009	—
簡易手法-非上場株式	24,650	—	400%	—	—	—	—	—	24,650	98,600	—
内部モデル手法	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	82,648	5	—	—	—	—	—	—	82,653	272,610	—
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	5	—	100%	—	—	—	—	—	5	5	—

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

(14)第十四面CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(連結)

2022年3月期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	19,408	13,086	/	/	32,495	9,286
2	期待エクスポージャー方式	/	/	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	2,301,164	34,321
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	43,607

2021年3月期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	13,417	11,238	/	/	24,655	7,116
2	期待エクスポージャー方式	/	/	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	2,176,016	45,915
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	53,031

(15)第十五面CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(連結)

2022年3月期

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	/	—
3	(ii) CVAストレステス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	/	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	32,494	30,376
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	32,494	30,376

2021年3月期

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	/	—
3	(ii) CVAストレステス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	/	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	24,654	24,081
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	24,654	24,081

(16)第十六面CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーはありません。

(17)第十七面CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー
(連結)

2022年3月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD (信用 リスク削減 効果勘案 後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手 方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,998,766	0.00	0.0	45.00	4.4	0	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,998,766	0.00	0.0	45.00	4.4	0	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	277,520	0.03	0.0	45.00	1.2	35,549	12.80
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	277,520	0.03	0.0	45.00	1.2	35,549	12.80
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	54,783	0.03	0.0	44.96	1.0	6,494	11.85
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	1,349	0.30	0.0	44.00	1.8	626	46.42
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	201	1.16	0.0	44.17	4.0	225	111.67
6	2.50以上10.00未満	85	4.96	0.0	42.56	4.4	139	163.60
7	10.00以上100.00未満	7	13.05	0.0	45.00	1.0	15	195.25
8	100.00 (デフォルト)	14	100.00	0.0	45.00	5.0	—	—
9	小計	56,442	0.08	0.1	44.93	1.1	7,501	13.28
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	402	0.12	0.0	42.58	3.4	138	34.41
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	143	0.30	0.0	44.46	3.9	79	55.73
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	228	0.96	0.0	43.86	3.6	200	87.77
6	2.50以上10.00未満	70	4.96	0.0	44.49	4.3	112	159.32
7	10.00以上100.00未満	4	13.05	0.0	39.06	4.4	9	196.09
8	100.00 (デフォルト)	16	100.00	0.0	45.00	5.0	—	—
9	小計	867	2.79	0.0	43.41	3.7	541	62.37
その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	39	0.15	0.0	41.37	—	5	14.18
3	0.25以上0.50未満	0	0.41	0.0	41.37	—	0	26.63
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	22	1.31	0.0	41.37	—	10	46.83
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	62	0.57	0.0	41.37	—	16	26.12
合計 (全てのポートフォリオ)		2,333,659	0.00	0.2	44.99	4.0	43,607	1.86

2021年3月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD (信用 リスク削減 効果 勘案 後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手 方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,827,283	0.00	0.0	45.00	4.5	0	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,827,283	0.00	0.0	45.00	4.5	0	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	328,603	0.03	0.0	45.00	1.2	44,104	13.42
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	328,603	0.03	0.0	45.00	1.2	44,104	13.42
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	42,081	0.06	0.0	44.97	1.0	6,990	16.61
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	950	0.26	0.0	43.68	3.5	568	59.82
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	583	0.99	0.0	44.01	2.5	510	87.55
6	2.50以上10.00未満	142	4.97	0.0	36.81	4.6	202	142.28
7	10.00以上100.00未満	3	12.74	0.0	42.55	1.0	5	183.00
8	100.00 (デフォルト)	44	100.00	0.0	45.00	5.0	—	—
9	小計	43,805	0.19	0.0	44.90	1.1	8,278	18.89
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	384	0.12	0.0	42.88	3.5	134	35.12
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	194	0.26	0.0	43.83	4.0	104	53.89
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	178	1.28	0.0	42.80	3.9	164	92.22
6	2.50以上10.00未満	128	4.97	0.0	45.00	4.2	200	155.45
7	10.00以上100.00未満	13	12.74	0.0	43.39	2.6	24	180.11
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	899	1.27	0.0	43.38	3.8	629	69.98
その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)								
1	0.00以上0.15未満	46	0.14	0.0	38.99	—	5	12.88
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	31	1.29	0.0	38.99	—	13	43.80
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	78	0.61	0.0	38.99	—	19	25.46
合計 (全てのポートフォリオ)		2,200,671	0.01	0.2	44.99	3.9	53,031	2.40

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

(18)第十八面CCR5：担保の内訳

(連結)

2022年3月期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	7,542	—	25,602	189,744	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	1,306	185,782	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	1,038	—	484,860
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	107,229
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	3,893
6	社債	—	—	—	—	—	62,634
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	509	—	—	—	—
9	合計	—	8,051	—	27,946	375,526	658,617

2021年3月期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	3,817	—	40,532	656,168	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	881	206,238	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	2,020	—	976,608
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	128,655
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	3,397
6	社債	—	—	—	4,999	—	65,720
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	555	—	—	—	—
9	合計	—	4,372	—	48,434	862,407	1,174,382

(19)第十九面CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャーはありません。

(20)第二十面CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーはありません。

(2)第二十一面CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(連結)

2022年3月期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		934
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	38,693	772
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	38,270	765
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	423	6
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	6,733	134
9	事前拠出された清算基金	40	27
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

2021年3月期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		1,822
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	37,779	655
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	32,731	654
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	5,048	0
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	27,166	543
9	事前拠出された清算基金	40	623
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(注) 適格中央清算機関に係る清算基金については、簡便的手法を用いてリスク・アセット計算を行っているため、項番4へ計上したトレード・エクスポージャーのリスク・アセットの一部を、「事前拠出された清算基金」(項番9)のリスク・アセットに含めております。

(2)第二十二面SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（連結）

2022年3月期

（単位：百万円）

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ			ロ			ハ			ニ			ホ			ヘ			ト			チ			リ		
		自金融機関がオリジネーター									自金融機関がスポンサー									自金融機関が投資家								
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計			
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	142,773	—	142,773	—	—	—	—	—	—			
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	111,535	—	111,535	—	—	—	—	—	—			
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,670	—	6,670	—	—	—	—	—	—			
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,566	—	24,566	—	—	—	—	—	—			
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,103	—	10,103	—	—	—	—	—	—			
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,882	—	6,882	—	—	—	—	—	—			
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,221	—	3,221	—	—	—	—	—	—			
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			

2021年3月期

（単位：百万円）

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ			ロ			ハ			ニ			ホ			ヘ			ト			チ			リ		
		自金融機関がオリジネーター									自金融機関がスポンサー									自金融機関が投資家								
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計			
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	128,030	—	128,030	—	—	—			
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	105,568	—	105,568	—	—	—			
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,997	—	2,997	—	—	—			
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,464	—	19,464	—	—	—			
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,216	—	11,216	—	—	—			
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,182	—	8,182	—	—	—			
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,033	—	3,033	—	—	—			
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			

（注1） 当行および連結グループは、オリジネーターおよびスポンサーとしての証券化取引はありません。

（注2） 再証券化取引はありません。

(23)第二十三面SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(24)第二十四面SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

当行および連結グループは、オリジネーターおよびスポンサーとしての証券化取引はありません。

(25)第二十五面SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

(連結)

2022年3月期

(単位：百万円)

SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引（小計）								合成型証券化取引（小計）							
		証券化				再証券化				証券化				再証券化			
		裏付けとなる リート		ホール セール		シニア		非シニア		裏付けとなる リート		ホール セール		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	147,934	147,934	147,934	142,773	5,161	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,596	3,596	3,596	—	3,596	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,346	1,346	1,346	—	1,346	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	152,876	152,876	152,876	142,773	10,103	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	31,624	31,624	31,624	28,454	3,169	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,529	2,529	2,529	2,276	253	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

2021年3月期

(単位:百万円)

SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関が投資家である場合)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計															
		資産譲渡型証券化取引 (小計)								合成型証券化取引 (小計)							
		証券化				再証券化				証券化				再証券化			
				裏付け となる リテール	ホール セール			シニア	非シニア			裏付け となる リテール	ホール セール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	135,149	135,149	135,149	128,030	7,118											
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,097	4,097	4,097		4,097											
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー																
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー																
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー																
エクスポージャーの額 (算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー																
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	139,246	139,246	139,246	128,030	11,216											
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー																
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー																
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット																
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	28,350	28,350	28,350	25,534	2,815											
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット																
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット																
所要自己資本の額 (算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本																
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,268	2,268	2,268	2,042	225											
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本																
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本																

(注) 再証券化取引はありません。

(26)第二十六面MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(27)第二十七面MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(28)第二十八面MR3：内部モデル方式の状況 (マーケット・リスク)

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(29)第二十九面MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

(30)第三十面IRRBB1：金利リスク

(連結)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		当期末		前期末		当期末		前期末	
1	上方パラレルシフト	19,774	61,155	15,242	11,428				
2	下方パラレルシフト	80,272	30,158	5,946	9,437				
3	スティープ化	13,925	42,878						
4	フラット化	26,625	9,173						
5	短期金利上昇	14,387	37,530						
6	短期金利低下	15,881	7,987						
7	最大値	80,272	61,155	15,242	11,428				
		ホ				ヘ			
8	Tier1 資本の額	当期末		前期末		当期末		前期末	
				820,837				843,548	

(単体)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		当期末		前期末		当期末		前期末	
1	上方パラレルシフト	19,774	61,155	15,242	11,428				
2	下方パラレルシフト	80,272	30,158	5,946	9,437				
3	スティープ化	13,925	42,878						
4	フラット化	26,625	9,173						
5	短期金利上昇	14,387	37,530						
6	短期金利低下	15,881	7,987						
7	最大値	80,272	61,155	15,242	11,428				
		ホ				ヘ			
8	Tier1 資本の額	当期末		前期末		当期末		前期末	
				746,584				776,308	

(31)第三十一面CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

(連結)

2022年3月期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
香港	1.00	2,788		
ルクセンブルク	0.50	117,303		
小計		120,092		
合計		3,509,831	0.01	430

2021年3月期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
香港	1.00	2,660		
ルクセンブルク	0.50	57,844		
小計		60,504		
合計		3,334,777	0.00	—

(注) ロ欄の信用リスク・アセットの額については、対象となるエクスポージャーに係る債務者、保証人、本社、支社の所在国等を勘案し、最終リスクベースにて計算しております。但し、所在地ベースでの算出が困難な資産区分等については、記帳地ベースにて、信用リスク・アセットの額を計算しております。小計の変動は、集計対象となる「国又は地域」の変動（金融当局が定める比率が零を上回る「国又は地域」が対象）、及び当該「国又は地域」に係るエクスポージャー額の変動等によるものです。

IV. レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2022年3月期	2021年3月期
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	9,342,290	9,464,722
	1a	1 連結貸借対照表における総資産の額	9,441,065	9,554,817
	1b	2 連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
	1c	7 連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
	1d	3 連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	98,775	90,094
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	55,468	46,734
3		オン・バランス資産の額 (イ)	9,286,822	9,417,988
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	42,898	30,652
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	37,495	39,220
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	20,372	37,371
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	100,766	107,244
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	286,056	316,900
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	286,056	316,900
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	2,132,722	2,062,120
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,809,814	1,769,754
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	322,908	292,365
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	820,837	843,548
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	9,996,553	10,134,498
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	8.21	8.32
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	9,996,553	10,134,498
		日本銀行に対する預け金の額	3,902,730	2,605,821
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	13,899,284	12,740,319
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	5.90	6.62

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2022年3月期	2021年3月期
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	9,263,695	9,379,114
1a	1	貸借対照表における総資産の額	9,362,470	9,469,208
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	98,775	90,094
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	46,372	35,325
3		オン・バランス資産の額 (イ)	9,217,322	9,343,788
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	42,898	30,652
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	37,495	39,220
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	20,372	37,371
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	100,766	107,244
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	286,056	316,900
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	286,056	316,900
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	2,114,438	2,040,787
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,793,387	1,750,574
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	321,050	290,212
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	746,584	776,308
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	9,925,197	10,058,145
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	7.52	7.71
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	9,925,197	10,058,145
		日本銀行に対する預け金の額	3,902,730	2,605,821
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	13,827,927	12,663,966
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	5.39	6.13

(注)「国際様式の該当番号」とは、パーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

4. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

V. 用語解説

自己資本関係

用語	解説
リスク・アセット	リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）をリスクの度合いに応じて調整した総資産の金額。
エクスポージャー	信用リスクに晒されている銀行与信対象資産のことで、リスク特性に応じて事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分されている。
総所要自己資本額	リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）×8%（自己資本比率規制における国際統一基準）。
普通株式等Tier1資本	普通株式及び内部留保等から構成される自己資本の中で最も質の高い資本。
Tier1資本	普通株式等Tier1資本とその他Tier1資本（優先株式等）から構成される資本。
Tier2資本	劣後債・劣後ローン等から構成される資本。
普通株式等Tier1比率	普通株式等Tier1資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。4.5%以上が必要とされる。
Tier1比率	Tier1資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。6%以上が必要とされる。
総自己資本比率	総自己資本（Tier1資本とTier2資本の合計）の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。8%以上が必要とされる。
レバレッジ比率	資本の額（Tier1資本の額）÷総エクスポージャーの額（オン・バランス資産の額、デリバティブ取引等に関する額、レボ取引等に関する額、オフ・バランス取引に関する額の合計額）。

信用リスク関係

用語	解説
購入債権	第三者から譲り受けたエクスポージャーのことをいい、ローン・パーティシペーションや貸出指名債権譲受等が該当する。
みなし計算	信用リスク・アセット額を直接に計算することができないエクスポージャーで投資信託や投資事業組合出資金等が該当する。
デフォルト	告示に従い、当行では与信先が格下げにより要管理先以下の債務者区分に変更になる場合をデフォルトとして取扱っている。
パラメータ	与信のリスク特性に応じて金融機関が推計する変数（推計値）のことで、これらを告示で定められたリスク・ウェイト関数式に代入して信用リスク・アセットの額を算出する。
PD	デフォルト率（Probability of Default）。与信先が1年間にデフォルトする確率のことで、事業法人等向けエクスポージャーやリテール向けエクスポージャーについては自行データを基に計測、推計を行っている。
LGD	デフォルト時損失率（Loss Given Default）。与信先がデフォルトした時点での与信額に対する損失見込額の割合。事業法人等向けエクスポージャーでは告示で定められた当局設定値に担保、保証等の信用リスク削減手法を勘案し算出している。 リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計している。
EAD	デフォルト時エクスポージャー（Exposure At Default）。デフォルト時におけるエクスポージャーの額。貸出金、有価証券等については、デフォルト時の与信残高に未収利息を加算している。なお、事業法人等向けエクスポージャーではコミットメントライン、支払承諾等のオフ・バランス取引において未引出枠に引出の可能性を反映させた当局設定の掛目を乗じて算出している。リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計している。
EL	期待損失額（Expected Loss）。EAD×PD×LGDにより算出される期待損失額。ELは引当でカバーされるべきものとされ、自己資本比率算出上はELが適格引当金を上回る場合は差額を分子から控除し、逆にELが適格引当金を下回る場合は差額を分子に算入している。
信用リスク・アセットの額	告示で定められたリスク・ウェイト関数式にPD、LGD等のパラメータを代入して求めた所要自己資本率にEAD及び12.5を乗じて算出している。信用リスク・アセットの額は自己資本比率を算出する際の分母に算入している。

市場リスク関係

用語	解説
派生商品取引（デリバティブ取引）	有価証券や通貨、金といった金融資産（原資産）の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定される商品を目指す。具体例としては、先物、先渡し、スワップ、オプション等が挙げられる。
カレント・エクスポージャー方式	デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つであり、取引の時価評価して算出した再構築コストに契約期間中に生じる同コストの増加見込額（取引の想定元本額に残存期間に応じた掛目を乗じた額）を付加して算出する方法。
与信相当額	再構築コスト＋アドオン。
再構築コスト	デリバティブ取引の時価評価額。
アドオン	契約期間中に生じる再構築コストの増加見込額（取引の想定元本額に残存期間に応じた掛目を乗じた額）。
証券化エクスポージャー	金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産等、それらの資産価値を裏付けに証券として組替え、第三者に売却して流動化をする資産。
オリジネーター	原資産の所有者。
CVAリスク	取引相手方の信用リスクの変化に伴い派生商品取引の時価が変動するリスク。

オペレーショナル・リスク関係

用語	解説
粗利益配分手法	オペレーショナル・リスクにおけるリスク・アセットの算出方法の一つ。粗利益を8つの業務区分及びその他に配分し、所定の掛目を掛けたものを合計して年間合計額を算出する。この過去3年間分の年間合計額を平均したものがオペレーショナル・リスク相当額となる。オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した金額は、自己資本比率を算出する際の分母に算入している。

金利リスク関係

用語	解説
金利リスク	市場における一般的な金利水準の変動に伴って当該金融資産の価値が変動するリスク。

流動性規制第3の柱に基づく開示事項

I. 流動性リスクに関する開示事項

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

流動性リスクは銀行が存続する上で最も基本的かつ重要なリスクであるとの認識のもと、資金繰りに関して市場調達に過度に依存することのないよう管理するほか、速やかに資金化できる資産を一定水準以上保有する等により流動性リスクに備えることを基本方針としています。

流動性リスク管理にあたっては、当行を取巻く環境変化など流動性リスクに与える要因の特定・分析・評価をもとに、年度ごとに「流動性リスク管理方針」を策定し取締役会の承認を得ております。「流動性リスク管理方針」では、流動性リスク管理における限度枠等を定め、流動性リスク統括部署において日次で管理しています。

流動性リスクの状況については、定期的に「ALM・統合リスク管理委員会」、「ALM・統合リスク管理会議」及び取締役会に報告しています。

2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

当行では、資金繰りの逼迫度を「通常時」「懸念時」「危機時」に区分し、資金繰り逼迫度に応じた対応策や体制を定めております。リスク管理指標としては、流動性カバレッジ比率を用いており、規制水準(100%以上)より厳しい水準を定め管理しております。また、外貨では資金繰り逼迫区分に応じた向こう1週間と向こう4週間における調達限度額を定め、過度な市場調達や短期調達とならないように管理しております。

3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項

特に外貨調達は市場調達の割合が高いことから、複数の取引先とコミットメント形式の通貨スワップ契約を締結し、市場環境の悪化などに備えております。

また、流動性ストレス時の対応として「非常事態マニュアル（金融危機編）」を定め、緊急時に迅速かつ適切な対応を図る体制を整備しております。

II. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

イ.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

2022年3月期の連結流動性カバレッジ比率は、適格流動資産の増加を主因に、2021年12月期対比0.1ポイント上昇し149.3%となりました。なお、連結流動性カバレッジ比率は過去2年間に渡り、大幅な変動はなく、規制水準を上回る水準で推移しております。

ロ.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結流動性カバレッジ比率の平均値は、流動性カバレッジ比率に関する基準の規制水準を上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しております。

ハ.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。

ニ.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

- (1)流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用していません。
- (2)流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用していません。
- (3)連結対象子会社については、流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等であるため、簡便的な取扱いをしております。
- (4)平均値算出にあたり、日次データを使用せず、前月末データを使用している項目は以下の通りです。
 - ①安定・準安定預金の判定及びリテール・ホールセルの判定を行う属性データ
 - ②個人及び中小企業等の当座貸越に関わる与信ファシリティ金額

2. 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

イ.時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

2022年3月期の単体流動性カバレッジ比率は、適格流動資産の増加を主因に、2021年12月期対比0.2ポイント上昇し150.3%となりました。なお、単体流動性カバレッジ比率は過去2年間に渡り、大幅な変動はなく、規制水準を上回る水準で推移しております。

ロ.単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

単体流動性カバレッジ比率の平均値は、流動性カバレッジ比率に関する基準の規制水準を上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しております。

ハ.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。

ニ.その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

- (1)流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用していません。
- (2)流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用していません。
- (3)平均値算出にあたり、日次データを使用せず、前月末データを使用している項目は以下の通りです。
 - ①安定・準安定預金の判定及びリテール・ホールセルの判定を行う属性データ
 - ②個人及び中小企業等の当座貸越に関わる与信ファシリティ金額

Ⅲ. 安定調達比率に関する定性的開示事項

1. 連結安定調達比率に関する定性的開示事項

イ.時系列における安定調達比率の変動に関する事項

2022年3月期の連結安定調達比率は、1年以上のホールセール資金調達の増加を主因に、2021年12月期対比4.1ポイント上昇し、136.0%となりました。また、安定調達比率規制が適用された2021年9月期以降大幅な変動はなく、規制水準を大きく上回る水準で推移しております。

ロ.流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合

「相互に関係する資産及び負債」に計上した額は、仲介金融機関として資金を転貸する取引であり、流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たしております。

ハ.その他安定調達比率に関する事項

- (1)連結安定調達比率は、安定調達比率に関する基準の規制水準を大きく上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しております。
- (2)連結対象子会社については、安定調達比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等であるため、簡便的な計算をしております。

2. 単体安定調達比率に関する定性的開示事項

イ.時系列における安定調達比率の変動に関する事項

2022年3月期の単体安定調達比率は、1年以上のホールセール資金調達の増加を主因に、2021年12月期対比4.2ポイント上昇し、138.6%となりました。また、安定調達比率規制が適用された2021年9月期以降大幅な変動はなく、規制水準を大きく上回る水準で推移しております。

ロ.流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合

「相互に関係する資産及び負債」に計上した額は、仲介金融機関として資金を転貸する取引であり、流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たしております。

ハ.その他安定調達比率に関する事項

単体安定調達比率は、安定調達比率に関する基準の規制水準を大きく上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しております。

IV. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目		2022年3月期		2021年12月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	4,337,492		4,113,092	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,714,310	434,852	5,659,041	432,056
3	うち、安定預金の額	2,015,905	60,477	1,977,466	59,323
4	うち、準安定預金の額	3,697,748	374,375	3,680,940	372,732
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	3,675,431	2,581,576	3,520,261	2,409,543
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホール セール無担保資金調達に係る資金の額	3,616,599	2,522,744	3,471,143	2,360,425
8	うち、負債性有価証券の額	58,832	58,832	49,118	49,118
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	35,724		22,524	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリ ティに係る資金流出額	1,956,208	354,761	1,935,076	337,390
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	148,965	148,965	132,920	132,920
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,807,243	205,796	1,802,155	204,469
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	44,983	43,588	49,083	45,482
15	偶発事象に係る資金流出額	35,031	700	35,196	703
16	資金流出合計額	3,451,203		3,247,700	
資金流入額 (3)					
		資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	-	-	-	-
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	570,777	337,324	525,901	311,267
19	その他資金流入額	252,695	210,239	221,878	181,453
20	資金流入合計額	823,473	547,563	747,780	492,720
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	4,337,492		4,113,092	
22	純資金流出額	2,903,639		2,754,979	
23	連結流動性カバレッジ比率	149.3		149.2	
24	平均値計算用データ数	59		63	

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

2. 単体流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目		2022年3月期		2021年12月期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	4,337,492		4,113,092	
資金流出額（2）					
		資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,714,313	434,852	5,659,045	432,056
3	うち、安定預金の額	2,015,905	60,477	1,977,466	59,323
4	うち、準安定預金の額	3,697,752	374,375	3,680,943	372,732
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	3,691,259	2,597,403	3,537,181	2,426,463
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホール セール無担保資金調達に係る資金の額	3,630,562	2,536,707	3,486,563	2,375,845
8	うち、負債性有価証券の額	60,696	60,696	50,618	50,618
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	35,724		22,524	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリ ティに係る資金流出額	1,998,424	371,647	1,977,545	354,378
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	148,965	148,965	132,920	132,920
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,849,459	222,682	1,844,624	221,457
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	9,177	7,782	11,967	8,365
15	偶発事象に係る資金流出額	35,031	700	35,196	703
16	資金流出合計額	3,448,111		3,244,492	
資金流入額（3）					
		資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	585,738	352,201	538,274	323,560
19	その他資金流入額	252,709	210,252	221,891	181,466
20	資金流入合計額	838,447	562,454	760,165	505,026
単体流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額	4,337,492		4,113,092	
22	純資金流出額	2,885,657		2,739,465	
23	単体流動性カバレッジ比率	150.3		150.1	
24	平均値計算用データ数	59		63	

V. 安定調達比率に関する定量的開示事項

1. 連結安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番		2022年3月期				2021年12月期					
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	算入率考慮後金額
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	912,698	-	-	-	829,114	944,197	-	-	-	864,443
2	うち、普通株式等Tier1資本、 その他Tier1資本及びTier2資本 (基準日から1年を経過する前に 弁済期が到来するものを除く。) に係る基礎項目の額	829,114	-	-	-	829,114	864,443	-	-	-	864,443
3	うち、上記に含まれない資本 調達手段及び資本の額	83,583	-	-	-	-	79,754	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの 資金調達	3,773,679	1,922,517	75	-	5,226,240	3,812,842	1,926,869	144	-	5,266,185
5	うち、安定預金等の額	1,881,268	110,631	-	-	1,892,305	1,904,401	101,884	-	-	1,905,971
6	うち、準安定預金等の額	1,892,411	1,811,885	75	-	3,333,935	1,908,440	1,824,985	144	-	3,360,213
7	ホールセール資金調達	1,664,224	3,575,769	361,730	760,837	1,967,874	1,540,603	4,497,154	292,922	604,023	1,727,729
8	うち、適格オペレーショ ナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセ ール資金調達の額	1,664,224	3,575,769	361,730	760,837	1,967,874	1,540,603	4,497,154	292,922	604,023	1,727,729
10	相互に関係する資産がある負債	-	27	-	2,534	-	-	27	-	2,394	-
11	その他の負債	217,991	141,081	-	5,047	-	160,709	123,619	-	10,370	-
12	うち、デリバティブ負債の額				5,047					10,370	
13	うち、上記に含まれない負債の額	217,991	141,081	-	-	-	160,709	123,619	-	-	-
14	利用可能安定調達額合計					8,023,229					7,858,357
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					552,310					596,265
16	金融機関等に預け入れている オペレーショナル預金に 相当するものの額	26,313	-	-	-	13,156	19,974	-	-	-	9,987
17	貸出金又はレポ形式の取引 による資産及び有価証券そ の他これに類するものの額	187,203	1,530,793	455,270	4,152,734	4,414,390	195,198	1,530,724	492,456	4,140,505	4,420,947
18	うち、レベル1資産を担保と する金融機関等への貸出金及 びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない 金融機関等への貸出金及 びレポ形式の取引による額	6,603	160,811	52,129	324,943	381,053	7,534	168,692	46,227	312,360	367,403
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引 による資産の額 (項番18、19 及び22に該当する額を除く。)	69,181	1,305,700	365,184	2,384,233	2,728,157	66,547	1,294,985	407,883	2,375,040	2,733,785
21	うち、リスク・ウェイト が35%以下の資産の額	6,132	605,668	132,450	963,180	999,113	5,794	555,902	167,238	964,938	992,546
22	うち、住宅ローン債権	-	28,552	28,491	1,143,523	919,237	-	27,960	28,704	1,130,306	905,215
23	うち、リスク・ウェイト が35%以下の資産の額	-	13,655	13,436	406,402	277,707	-	13,783	13,909	419,388	286,448
24	うち、流動資産に該当しない有 価証券その他これに類するもの	111,419	35,728	9,464	300,033	385,942	121,117	39,085	9,641	322,798	414,541
25	相互に関係する負債がある資産	-	27	-	2,534	-	-	27	-	2,394	-
26	その他の資産等	373,816	66,966	20,890	385,756	824,374	399,402	61,679	26,209	372,590	836,193
27	うち、現物決済されるコモ ディティ (金を含む。)										
28	うち、デリバティブ取引等 又は中央清算機関との取引 に関連して預託した当初証 拠金又は清算基金 (連結貸 借対照表に計上されないもの を含む。)				29,796	25,327				24,757	21,043
29	うち、デリバティブ資産の額				37,652	32,605				18,284	7,914
30	うち、デリバティブ負債 (変動証 拠金の対価の額を減する前) の額				929	929				998	998
31	うち、上記に含まれない 資産及び資本の額	373,816	66,966	20,890	317,377	765,511	399,402	61,679	26,209	328,549	806,236
32	オフ・バランス取引				1,892,544	93,483				1,870,957	92,496
33	所要安定調達額合計					5,897,715					5,955,889
34	連結安定調達比率					136.0					131.9

2. 単体安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番	2022年3月期					2021年12月期					
	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	
	満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	834,011	-	-	-	829,114	864,860	-	-	-	864,443
2	うち、普通株式等Tier1資本、 その他Tier1資本及びTier2資本 (基準日から1年を経過する 前に弁済期が到来するものを 除く。)に係る基礎項目の額	829,114	-	-	-	829,114	864,443	-	-	-	864,443
3	うち、上記に含まれない資本 調達手段及び資本の額	4,896	-	-	-	-	417	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの 資金調達	3,773,686	1,922,517	75	-	5,226,246	3,812,845	1,926,869	144	-	5,266,188
5	うち、安定預金等の額	1,881,268	110,631	-	-	1,892,305	1,904,401	101,884	-	-	1,905,971
6	うち、準安定預金等の額	1,892,418	1,811,885	75	-	3,333,941	1,908,443	1,824,985	144	-	3,360,216
7	ホールセール資金調達	1,678,157	3,589,546	370,875	763,737	1,977,286	1,557,285	4,507,577	307,522	604,023	1,736,719
8	うち、適格オペレーショ ナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセ ール資金調達の額	1,678,157	3,589,546	370,875	763,737	1,977,286	1,557,285	4,507,577	307,522	604,023	1,736,719
10	相互に関係する資産がある負債	-	27	-	2,534	-	-	27	-	2,394	-
11	その他の負債	146,980	141,081	-	5,047	-	120,747	123,619	-	10,370	-
12	うち、デリバティブ負債の額				5,047					10,370	
13	うち、上記に含まれない負債の額	146,980	141,081	-	-	-	120,747	123,619	-	-	-
14	利用可能安定調達額合計					8,032,647					7,867,350
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					552,310					596,265
16	金融機関等に預け入れている オペレーショナル預金に 相当するものの額	26,313	-	-	-	13,156	19,974	-	-	-	9,987
17	貸出金又はレポ形式の取引 による資産及び有価証券そ の他これに類するものの額	201,917	1,559,579	458,015	4,164,659	4,446,894	209,919	1,561,674	495,426	4,153,740	4,455,204
18	うち、レベル1資産を担保と する金融機関等への貸出金及 びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない 金融機関等への貸出金及 びレポ形式の取引による額	7,008	189,097	54,874	336,868	398,999	7,946	199,142	49,197	325,595	387,103
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引 による資産の額 (項番18、19 及び22に該当する額を除く。)	69,181	1,306,200	365,184	2,384,233	2,728,407	66,547	1,295,485	407,883	2,375,040	2,734,035
21	うち、リスク・ウェイト が35%以下の資産の額	6,132	605,668	132,450	963,180	999,113	5,794	555,902	167,238	964,938	992,546
22	うち、住宅ローン債権	-	28,552	28,491	1,143,523	919,237	-	27,960	28,704	1,130,306	905,215
23	うち、リスク・ウェイト が35%以下の資産の額	-	13,655	13,436	406,402	277,707	-	13,783	13,909	419,388	286,448
24	うち、流動資産に該当しない有 価証券その他これに類するもの	125,727	35,728	9,464	300,033	400,251	135,425	39,085	9,641	322,798	428,849
25	相互に関係する負債がある資産	-	27	-	2,534	-	-	27	-	2,394	-
26	その他の資産等	237,051	66,966	20,890	385,756	687,609	259,101	61,679	26,209	372,590	695,891
27	うち、現物決済されるコモ ディティ (金を含む。)	-					-				-
28	うち、デリバティブ取引等又 は中央清算機関との取引に関 連して預託した当初証拠金又 は清算基金 (連結貸借対照表 に計上されないものを含む。)				29,796	25,327				24,757	21,043
29	うち、デリバティブ資産の額				37,652	32,605				18,284	7,914
30	うち、デリバティブ負債 (変動証 拠金の対価の額を減ずる前) の額				929	929				998	998
31	うち、上記に含まれない 資産及び資本の額	237,051	66,966	20,890	317,377	628,747	259,101	61,679	26,209	328,549	665,935
32	オフ・バランス取引				1,933,223	95,517				1,914,465	94,671
33	所要安定調達額合計					5,795,489					5,852,021
34	単体安定調達比率					138.6					134.4

報酬等に関する開示事項（単体及び連結）

1. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2)対象役職員の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務について

①報酬委員会等の整備・確保の状況について

当行では、取締役会の諮問機関として独立社外取締役を含む取締役3名以上により構成される選任・報酬委員会を設置しており、取締役および監査役の報酬等に関する株主総会議案の原案、その他取締役および監査役の報酬に関する事項等について、取締役会に助言・提言を行っております。

なお、当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

②報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数について

	開催回数 (2021年4月～2022年3月)	報酬等の総額
選任・報酬委員会	3回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価について

(1)対象役員及び対象従業員等の報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の取締役の報酬は、確定金額報酬、業績連動型報酬、非金銭報酬の3つからなっております。それぞれの報酬額の配分は取締役会の協議に基づき決定しております。

確定金額報酬は月額25百万円以内、業績連動型報酬は当期純利益を基準として支給すること、非金銭報酬額につきましては株式報酬型ストックオプションとし、新株予約権を年額100百万円以内の範囲で割り当てることが株主総会で定められております。

監査役の報酬につきましては、確定金額報酬からなっております。確定金額報酬額につきましては、月額8百万円以内とすることが株主総会で定められており、報酬額の配分は監査役の協議に基づき決定しております。

なお、当行では、取締役会の諮問機関として選任・報酬委員会を設置しており、取締役会は、取締役および監査役の報酬等に関する株主総会議案の原案、その他取締役および監査役の報酬に関する事項等について、選任・報酬委員会からの助言・提言を受けております。

3. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、及び当行及び当行グループの対象役職員の報酬等と業績の連動について

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

(1) 当行の対象役職員の報酬等と業績の連動について

① 業績連動部分の算出方法について

当行の取締役に対する業績連動報酬は、株主総会で決議された当期純利益を基準とする報酬枠で決定されております。

② 対象役職員の職責や業務内容に応じ、より長期的な企業価値の創出を重視する報酬の種類等の種類及びリスクが顕在化するまでの期間も考慮した報酬等の支払方法について

株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退任時まで繰延べることとしております。

	行使期間
八十二銀行 第4回新株予約権	2011年8月9日から2036年8月8日まで
八十二銀行 第5回新株予約権	2012年8月7日から2037年8月6日まで
八十二銀行 第6回新株予約権	2013年8月6日から2038年8月5日まで
八十二銀行 第7回新株予約権	2014年7月23日から2039年7月22日まで
八十二銀行 第8回新株予約権	2015年7月28日から2040年7月27日まで
八十二銀行 第9回新株予約権	2016年7月26日から2041年7月25日まで
八十二銀行 第10回新株予約権	2017年7月25日から2042年7月24日まで
八十二銀行 第11回新株予約権	2018年7月24日から2043年7月23日まで
八十二銀行 第12回新株予約権	2019年7月23日から2044年7月22日まで
八十二銀行 第13回新株予約権	2020年7月21日から2045年7月20日まで
八十二銀行 第14回新株予約権	2021年7月20日から2046年7月19日まで

4. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について

(1) 当該事業年度に割り当てられた報酬等に関する事項

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番		イ	ロ
		対象役員	対象従業員等
固定報酬			
1	対象役員及び対象従業員等の数	11	—
2	固定報酬の総額 (3+5+7)	294	—
3	うち、現金報酬額	246	—
4	3のうち、繰延額	—	—
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	47	—
6	5のうち、繰延額	47	—
7	うち、その他報酬額	—	—
8	7のうち、繰延額	—	—
変動報酬			
9	対象役員及び対象従業員等の数	7	—
10	変動報酬の総額 (11+13+15)	60	—
11	うち、現金報酬額	60	—
12	11のうち、繰延額	60	—
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14	13のうち、繰延額	—	—
15	うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—
退職慰労金			
17	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18	退職慰労金の総額	—	—
19	うち、繰延額	—	—
その他の報酬			
20	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21	その他の報酬の総額	—	—
22	うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)	354	—

(注) 固定報酬には付与金額の決まっているストックオプションを含んでおります。

(2)特別報酬等に関する事項

REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

5. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について

(1)繰延報酬等に関する事項

REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	繰延報酬等の 残高	イのうち、調整又は 変動の対象となる 繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等 に関して、当該事業 年度に指標等の変動 に連動しない調整 を受けた変動額	割当て後の報酬等 に関して、当該事業 年度に指標等の変動 に連動した調整 を受けた変動額	当該事業年度に支払 われた繰延報酬等の額
対象役員	331	—	—	—	98
現金報酬額	60	—	—	—	50
株式報酬額又は株式連動型報酬額	271	—	—	—	48
その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—
現金報酬額	—	—	—	—	—
株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額	331	—	—	—	98

索引

■銀行法施行規則（第19条の2、3）

【単体開示事項】（銀行法施行規則第19条の2第1項）

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

イ. 経営の組織（銀行の子会社等の経営管理に係る体制を含む）	48	50～53
ロ. 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項		38
ハ. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	46～47	
ニ. 会計監査人の氏名又は名称		15
ホ. 営業所の名称及び所在地	61～64	

2. 銀行の主要な業務の内容

イ. 銀行の主要な業務の内容	48	
----------------	----	--

3. 銀行の主要な業務に関する事項

イ. 直近の事業年度における事業の概況		1
ロ. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標		2,36
ハ. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標		
（1）主要な業務の状況を示す指標		
① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）		23
② 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支		23
③ 資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや	22～24	
④ 受取利息、支払利息の増減	24	
⑤ 総資産経常利益率、資本経常利益率	22	
⑥ 総資産当期純利益率、資本当期純利益率	22	
（2）預金に関する指標		
① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高		26
② 固定金利定期預金、変動金利定期預金、その他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高		27
（3）貸出金等に関する指標		
① 手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高		27
② 固定金利、変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高		28
③ 担保の種類別の貸出金残高、支払承諾見返額		28
④ 用途別の貸出金残高		28
⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		29
⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		29
⑦ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高		29
⑧ 預貸率の期末値、期中平均値		22
（4）有価証券に関する指標		
① 有価証券の種類別の残存期間別の残高		31
② 有価証券の種類別の平均残高		31
③ 預証率の期末値、期中平均値		22
（5）信託業務に関する指標		
① 信託財産残高表		36
② 金銭信託の受託残高		36
③ 元本補填契約のある信託の種類別受託残高		37
④ 信託期間別の金銭信託の元本残高		37

4. 銀行の業務の運営に関する事項

イ. リスク管理の体制	56～57	
ロ. 法令遵守の体制	54	
ハ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	36～39	
ニ. 当行が契約している指定紛争解決機関の名称	54	

5. 銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

イ. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	15～21	
ロ. 金融再生法に基づく破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額並びに正常債権の額		30
ハ. 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に該当するものの額及びその合計額並びに正常債権の額		37
ニ. 自己資本の充実の状況	39～99	
ホ. 経営の健全性の状況（二に掲げる事項を除く。）	100～105	
ヘ. 有価証券、金銭の信託、第13条の3第1項第5号イからホまで（デリバティブ取引）に掲げる取引に関する取得価額、契約価格、時価及び評価損益	32～36	
ト. 貸倒引当金の期末残高、期中の増減額	30	
チ. 貸出金償却の額	29	
リ. 銀行が貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている旨		15

6. 報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項	106～108	
-------------	---------	--

【連結開示事項】（銀行法施行規則第19条の3）

1. 銀行及びその子会社等の概況に関する事項

イ. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	49	
ロ. 銀行の子会社等に関する事項	49	

2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

イ. 直近の事業年度における事業の概況	1	
ロ. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	2	

3. 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項

イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書	3～13	
ロ. 金融再生法に基づく破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額並びに正常債権の額		13
ハ. 自己資本の充実の状況	39～99	
ニ. 経営の健全性の状況（ハに掲げる事項を除く。）	100～105	
ホ. セグメント情報	14	
ヘ. 銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている旨		3

4. 報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項	106～108	
-------------	---------	--

■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（第7条）

資産査定公表	30	
--------	----	--

■銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（金融庁告示第7号）

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項	39～99	
----------------------	-------	--



2022年7月発行

編集：八十二銀行企画部

〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8

電話 (026) 227-1182

<https://www.82bank.co.jp/>